

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 群馬県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

前橋市	2	板倉町	32
高崎市	3	明和町	33
桐生市	4	千代田町	34
伊勢崎市	5	大泉町	35
太田市	6	邑楽町	36
沼田市	7		
館林市	8		
渋川市	9		
藤岡市	10		
富岡市	11		
安中市	12		
みどり市	13		
榛東村	14		
吉岡町	15		
上野村	16		
神流町	17		
下仁田町	18		
南牧村	19		
甘楽町	20		
中之条町	21		
長野原町	22		
嬭恋村	23		
草津町	24		
高山村	25		
東吾妻町	26		
片品村	27		
川場村	28		
昭和村	29		
みなかみ町	30		
玉村町	31		

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 340,291人 340,904人 -0.2%	うち日本人 336,939人 338,118人 -0.3%	産業構造			都道府県名 10 群馬県	団体名 2016 前橋市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-5	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	50,408,177	37.2	48,358,452	68.9	普通税	46,901,734	93.0	781,934	旧新産	×			135,505,149	140,459,070
地方譲与税	1,302,631	1.0	1,302,631	1.9	法定普通税	46,901,734	93.0	781,934	旧工特	×			132,834,083	136,847,673
利子割交付金	103,593	0.1	103,593	0.1	市町村民税	22,776,478	45.2	781,934	低開発	×			2,671,066	3,611,397
配当割交付金	90,512	0.1	90,512	0.1	個人均等割	472,507	0.9	-	旧産炭	×			346,494	382,046
株式等譲渡所得割交付金	28,222	0.0	28,222	0.0	所得割	17,519,501	34.8	-	山振	×			2,324,572	3,229,351
地方消費税交付金	3,399,773	2.5	3,399,773	4.8	法人均等割	1,205,141	2.4	200,013	過疎	×			-904,779	608,515
ゴルフ場利用税交付金	25,352	0.0	25,352	0.0	法人税割	3,579,329	7.1	581,921	首都	×			8,973	3,307
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,272,298	42.2	-	近畿	×			252,792	446,763
自動車取得税交付金	417,706	0.3	417,706	0.6	うち純固定資産税	21,143,419	41.9	-	中部	×			830,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	610,641	1.2	-	財政健全化等	×			-1,473,014	1,058,585
地方特例交付金	204,978	0.2	204,978	0.3	市町村たばこ税	2,242,317	4.4	-	指数表選定	×				
地方交付税	17,134,892	12.6	15,871,718	22.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	15,871,718	11.7	15,871,718	22.6	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	1,262,909	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	265	0.0	-	-	目的税	3,506,443	7.0	-						
(一般財源計)	73,115,836	54.0	69,802,937	99.4	法定目的税	3,506,443	7.0	-						
交通安全対策特別交付金	103,108	0.1	103,108	0.1	入湯税	52,042	0.1	-						
分担金・負担金	1,284,926	0.9	-	-	事業所税	1,404,676	2.8	-						
使用料	3,400,274	2.5	151,142	0.2	都市計画税	2,049,725	4.1	-						
手数料	971,942	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	17,105,611	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	50,408,177	100.0	781,934						
都道府県支出金	6,780,893	5.0	-	-										
財産収入	630,598	0.5	131,589	0.2										
寄附金	20,319	0.0	-	-										
繰入金	1,403,169	1.0	-	-										
繰越金	1,811,398	1.3	-	-										
繰上り収入	14,368,675	10.6	3,211	0.0										
地方債	14,508,400	10.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	7,006,300	5.2	-	-										
歳入合計	135,505,149	100.0	70,191,987	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	22,668,296	17.1	21,002,670	20,493,121	26.5	議会費	769,505	0.6	-	769,503	基準財政収入額	41,583,239	41,716,390	
うち職員給料	14,935,942	11.2	13,475,408	-	-	総務費	11,463,734	8.6	2,062,309	9,388,070	基準財政需要額	53,878,526	54,154,734	
扶助費	25,682,303	19.3	8,874,143	8,869,701	11.5	民生費	43,937,939	33.1	660,605	24,283,284	標準税収入額等	54,045,931	54,101,420	
公債費	14,903,700	11.2	14,063,874	13,811,082	17.9	衛生費	8,134,411	6.1	444,459	6,421,752	標準財政規模	76,924,024	75,670,092	
元金	12,725,292	9.6	11,885,466	11,632,674	15.1	労働費	799,769	0.6	33,400	371,461	財政力指数	0.76	0.76	
利子	2,178,391	1.6	2,178,391	2,178,391	2.8	農林水産業費	2,349,749	1.8	656,996	1,746,235	実質収支比率(%)	3.0	4.3	
一時借入金	17	0.0	17	17	0.0	商工費	14,021,131	10.6	69,823	1,507,862	公債費負担比率(%)	16.3	16.6	
(義務的経費計)	63,254,299	47.6	43,940,687	43,173,904	55.9	土木費	18,351,083	13.8	11,834,915	12,016,136	健全化判断比率	-	-	
物件費	14,380,847	10.8	11,109,345	10,895,762	14.1	消防費	4,547,461	3.4	791,888	3,823,501	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	1,164,967	0.9	858,166	840,138	1.1	教育費	13,554,265	10.2	3,782,995	9,146,525	実質公債費比率(%)	10.1	11.4	
補助費等	10,009,723	7.5	9,064,220	8,347,788	10.8	災害復旧費	1,336	0.0	-	-	将来負担比率(%)	86.4	96.6	
うち一部事務組合負担金	45,871	0.0	45,871	45,871	0.1	公債費	14,903,700	11.2	-	14,063,874	積立金	9,837,874	8,858,901	
繰出金	11,103,955	8.4	9,846,535	7,494,333	9.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	4,354,365	4,619,450	
積立金	23,881	0.0	2,382	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	144,419,005	142,635,897	
投資・出資金・貸付金	12,557,685	9.5	18,424	17,602	0.0	歳出合計	132,834,083	100.0	20,337,390	83,538,203	(債務負担行為額)	844,400	4,481,939	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	20,338,726	15.3	8,698,444	8,698,444	6.5	経常経費充当一般財源等計	70,769,527千円			572,853	保証・補償	4,999,850	4,631,090	
うち人件費	656,449	0.5	653,647	653,647	0.9	経常収支比率	91.7%			-1,791,126	その他	-	-	
普通建設事業費	20,337,390	15.3	8,698,444	8,698,444	100.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				54,688	実質的なもの	-	-	
うち補助	6,981,394	5.3	749,576	749,576		歳入一般財源等	86,209,269千円			97,566	収益事業収入	100,000	100,000	
うち単独	13,234,522	10.0	7,907,931	7,907,931						82	土地開発基金現在高	1,000,439	1,000,339	
災害復旧事業費	1,336	0.0	-	-						92	徴収率(%)	99.1	96.9	
失業対策事業費	-	-	-	-						254	合計	99.2	97.6	
歳出合計	132,834,083	100.0	83,538,203	83,538,203							市町村民税	99.0	95.8	
											純固定資産税	99.1	95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	371,302人 364,919人 1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市	
					25.3.31	374,655人	370,684人	区 分	22年国調	17年国調	10	2024			
					24.3.31	370,781人	370,781人	第1次	5,386 3.2	7,344 4.1	群馬県	高崎市	地方交付税種地	1-5	
					増減率	1.0%	-0.0%	第2次	46,746 28.0	51,243 28.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	114,535 68.7	117,889 66.2	歳入総額	153,310,557	156,826,114
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		歳 出 総 額		
地方税	58,353,869	38.1	55,465,616	71.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	5,069,723		5,489,308	
地方譲与税	1,322,119	0.9	1,322,119	1.7	普 通 税	53,077,643	91.0	1,064,712	旧 工 特 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	449,672		700,345	
利子割交付金	108,712	0.1	108,712	0.1	法 定 普 通 税	53,077,643	91.0	1,064,712	低 開 発 ×	×	実 質 収 支	4,620,051		4,788,963	
配当割交付金	95,055	0.1	95,055	0.1	市 町 村 民 税	25,744,831	44.1	1,064,712	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支	-168,912		1,308,900	
株式等譲渡所得割交付金	29,666	0.0	29,666	0.0	個 人 均 等 割	511,497	0.9	-	山 振 ×	×	積 立 金	8,019		8,628	
地方消費税交付金	3,595,972	2.3	3,595,972	4.6	所 得 割	18,819,508	32.3	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	73,681		43,507	
ゴルフ場利用税交付金	151,806	0.1	151,806	0.2	法 人 均 等 割	1,488,801	2.6	254,121	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	3,428,607		2,315,148	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,925,025	8.4	810,591	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-3,515,819		-954,113	
自動車取得税交付金	423,533	0.3	423,533	0.5	固 定 資 産 税	24,184,277	41.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	24,032,480	41.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	2,042	6,620,164	3,242	
地方特例交付金	235,680	0.2	235,680	0.3	軽 自 動 車 税	626,551	1.1	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 中 の 職 員 等	うち消防職員	-	-	
地方交付税	17,408,057	11.4	15,151,943	19.6	市 町 村 た ば こ 税	2,521,984	4.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	15,151,943	9.9	15,151,943	19.6	鉦 産 税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	11,000	
特別交付税	2,190,708	1.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	15.12.01	8,800	
震災復興特別交付税	65,406	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.12.01	7,600	
(一般財源計)	81,724,469	53.3	76,580,102	99.0	目 的 税	5,276,226	9.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.12.01	6,350	
交通安全対策特別交付金	98,397	0.1	98,397	0.1	法 定 目 的 税	5,276,226	9.0	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.12.01	6,050	
分担金・負担金	1,452,588	0.9	146	0.0	入 湯 税	34,525	0.1	-	老人福祉	中学校	議会議員	39	15.12.01	5,700	
使用料	1,939,564	1.3	152,165	0.2	事 業 所 税	2,888,253	4.9	-	伝 染 病	その他					
手数料	1,054,509	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
国庫支出金	15,939,588	10.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	44,026	0.0	44,026	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
都道府県支出金	7,180,862	4.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
財産収入	311,734	0.2	164,604	0.2	合 計	58,353,869	100.0	1,064,712							
寄附金	8,860	0.0	-	-											
繰入金	5,159,639	3.4	-	-											
繰越金	2,289,308	1.5	-	-											
繰上収入	25,781,013	16.8	311,192	0.4											
地方債	10,326,000	6.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	7,028,700	4.6	-	-											
歳入合計	153,310,557	100.0	77,350,632	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	45,311,077	44,663,820		
人件費	20,593,372	13.9	19,113,965	18,654,613	22.1	議 会 費	762,808	0.5	-	762,808	基準財政需要額	55,308,998	55,358,785		
うち職員給	12,628,947	8.5	11,232,029	-	-	総 務 費	12,861,932	8.7	521,523	11,316,345	標準財政収入額等	58,888,358	57,814,477		
扶助費	28,389,169	19.2	9,792,189	9,774,498	11.6	民 生 費	45,784,821	30.9	1,013,822	23,923,828	標準財政規模	81,069,075	80,005,907		
公債費	14,158,114	9.6	13,593,974	12,963,054	15.4	衛 生 費	8,600,549	5.8	614,274	7,133,008	財政力指数	0.82	0.83		
元金	12,144,396	8.2	11,581,082	10,950,162	13.0	労 働 費	275,748	0.2	-	122,495	実質収支比率(%)	5.7	6.0		
元利	2,011,188	1.4	2,010,362	2,010,362	2.4	農 林 水 産 業 費	2,717,942	1.8	729,888	1,479,049	公債費負担比率(%)	13.9	13.0		
一時借入金	2,530	0.0	2,530	2,530	0.0	商 工 費	23,747,069	16.0	234,133	3,154,920	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	63,140,655	42.6	42,500,128	41,392,165	49.1	土 木 費	18,650,730	12.6	7,570,352	14,182,882	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	17,253,345	11.6	13,097,294	12,709,052	15.1	消 防 費	4,219,633	2.8	14,442	4,180,261	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	1,269,477	0.9	753,624	753,624	0.9	教 育 費	16,390,526	11.1	3,341,277	12,570,066	実質公債費比率(%)	8.5	8.9		
補助費等	17,183,557	11.6	16,404,782	12,994,165	15.4	災 害 復 旧 費	70,962	0.0	-	21,709	将来負担比率(%)	48.8	61.2		
うち一部事務組合負担金	4,020,106	2.7	4,008,298	3,954,340	4.7	公 債 費	14,158,114	9.6	-	13,593,974	積立金	7,075,409	7,295,997		
繰出金	9,910,689	6.7	8,353,511	7,666,183	9.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,750,159	1,750,042		
積立金	3,038,583	2.0	3,006,952	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	131,781,328	133,599,724		
投資・出資金・貸付金	22,333,855	15.1	110,540	45,426	0.1	歳 出 合 計	148,240,834	100.0	14,039,711	92,441,345	地方債現在高	2,772,276	2,524,339		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	物件等購入	-	-	
投資的経費	14,110,673	9.5	8,214,514	75,560,615千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	14,430,421	9.8	1,471,212	1,471,212	保証・補償	-	-		
うち人件費	706,696	0.5	683,997	-	-	合 計	4,504,077	3.1	948,083	948,083	その他	-	-		
普通建設事業費	14,039,711	9.5	8,192,805	89.5%	97.7%	駐 車 場 整 備	393,801	0.3	57,655	57,655	実質的なもの	-	-		
うち補助	2,811,700	1.9	510,730	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	83,811	0.1	102,587	102,587	収益事業収入	-	-		
うち単独	10,789,144	7.3	7,463,408	歳入一般財源等		病 院	35,664	0.0	100	100	土地開発基金現在高	1,870,690	1,954,727		
災害復旧事業費	70,962	0.0	21,709	97,511,068千円		国民健康保険	2,245,408	1.5	80	80	徴収率(%)	98.6	92.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	7,167,660	4.8	246	246	合計	98.6	92.6		
歳出合計	148,240,834	100.0	92,441,345								市 町 村 民 税	98.6	93.3		
											純 固 定 資 産 税	98.4	91.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 274.57 km ² 443人	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 121,704人 128,037人 -4.9%	うち日本人 121,151人 119,482人	産業構造			都道府県名 10 群馬県	団体名 2032 桐生市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-4			
							区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収支状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	13,566,649	30.1	12,694,060	50.8	普通税	12,692,982	93.6	142,461	旧新産	×					45,138,662	46,170,284
地方譲与税	413,176	0.9	413,176	1.7	法定普通税	12,692,982	93.6	142,461	旧工特	×					42,598,456	43,662,839
利子割交付金	30,469	0.1	30,469	0.1	市町村民税	5,975,210	44.0	142,461	低開発	×					2,540,206	2,507,445
配当割交付金	26,403	0.1	26,403	0.1	個人均等割	163,493	1.2	-	旧産炭	×					183,624	57,321
株式等譲渡所得割交付金	8,151	0.0	8,151	0.0	所得割	4,939,025	36.4	-	山振	×					2,356,582	2,450,124
地方消費税交付金	1,116,995	2.5	1,116,995	4.5	法人均等割	341,640	2.5	56,473	過疎	×					2,540,206	2,507,445
ゴルフ場利用税交付金	43,439	0.1	43,439	0.2	法人税割	531,052	3.9	85,988	首都	×					183,624	57,321
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,853,274	43.1	-	近畿	×					2,356,582	2,450,124
自動車取得税交付金	132,447	0.3	132,447	0.5	うち純固定資産税	5,808,284	42.8	-	中部	×					2,356,582	2,450,124
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,270	1.7	-	財政健全化等	×					2,356,582	2,450,124
地方特例交付金	61,444	0.1	61,444	0.2	市町村たばこ税	630,228	4.6	-	指数表選定	×					2,356,582	2,450,124
地方交付税	11,077,091	24.5	10,325,734	41.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×					2,356,582	2,450,124
普通交付税	10,325,734	22.9	10,325,734	41.3	特別土地保有税	-	-	-							2,356,582	2,450,124
特別交付税	751,332	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-							2,356,582	2,450,124
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	目的税	873,667	6.4	-							2,356,582	2,450,124
(一般財源計)	26,476,264	58.7	24,852,318	99.4	法定目的税	873,667	6.4	-							2,356,582	2,450,124
交通安全対策特別交付金	28,909	0.1	28,909	0.1	入湯税	1,078	0.0	-							2,356,582	2,450,124
分担金・負担金	1,558,292	3.5	-	-	事業所税	-	-	-							2,356,582	2,450,124
使用料	954,844	2.1	37,125	0.1	都市計画税	872,589	6.4	-							2,356,582	2,450,124
手数料	597,151	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-							2,356,582	2,450,124
国庫支出金	5,277,235	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-							2,356,582	2,450,124
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							2,356,582	2,450,124
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	13,566,649	100.0	142,461							2,356,582	2,450,124
都道府県支出金	3,235,796	7.2	-	-	合	13,566,649	100.0	142,461							2,356,582	2,450,124
財産収入	149,933	0.3	69,007	0.3											2,356,582	2,450,124
寄附金	10,157	0.0	-	-											2,356,582	2,450,124
繰入金	413,743	0.9	-	-											2,356,582	2,450,124
繰越金	1,257,321	2.8	-	-											2,356,582	2,450,124
繰上り	1,929,117	4.3	5,137	0.0											2,356,582	2,450,124
地方債	3,249,900	7.2	-	-											2,356,582	2,450,124
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											2,356,582	2,450,124
うち臨時財政対策債	2,132,900	4.7	-	-											2,356,582	2,450,124
歳入合計	45,138,662	100.0	24,992,496	100.0											2,356,582	2,450,124
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	9,408,282	22.1	8,263,264	8,218,661	30.3	議会費	319,735	0.8	-	319,735	基準財政収入額	11,062,292	11,559,709			
うち職員給	6,188,395	14.5	5,193,302	-	-	総務費	4,097,921	9.6	172,916	3,640,376	基準財政需要額	20,026,060	20,198,955			
扶助費	9,761,199	22.9	3,078,665	2,858,377	10.5	民生費	16,254,446	38.2	130,048	8,364,285	標準税収入額等	14,257,428	14,838,447			
公債費	3,799,638	8.9	3,524,052	3,521,270	13.0	衛生費	4,046,595	9.5	315,378	2,604,749	標準財政規模	26,716,113	26,868,468			
元金	3,240,782	7.6	3,010,298	3,010,187	11.1	労働費	189,627	0.4	-	55,107	財政力指数	0.56	0.57			
元利子	558,856	1.3	513,754	511,083	1.9	農林水産業費	561,657	1.3	108,038	472,154	実質収支比率(%)	8.8	9.1			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,512,153	3.5	59,797	629,344	公債費負担比率(%)	11.5	13.1			
利息	-	-	-	-	-	土木費	3,770,430	8.9	1,033,955	3,090,120	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	22,969,119	53.9	14,865,981	14,598,308	53.8	消防費	2,089,253	4.9	207,245	1,168,210	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	5,897,441	13.8	3,684,550	3,652,608	13.5	教育費	5,932,663	13.9	1,034,103	4,280,748	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	103,992	0.2	88,541	88,499	0.3	災害復旧費	24,338	0.1	-	12,675	実質公債費比率(%)	7.4	9.3			
補助費等	2,762,707	6.5	2,443,362	1,435,934	5.3	公債費	3,799,638	8.9	-	3,524,052	将来負担比率(%)	48.9	68.3			
うち一部事務組合負担金	19,832	0.0	19,832	19,832	0.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	4,319,067	3,067,770			
繰出金	6,114,083	14.4	5,414,016	4,574,215	16.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	184,166	36,210			
積立金	740,805	1.7	459,351	-	-	歳出合計	42,598,456	100.0	3,061,480	28,161,555	特定目的	2,142,399	1,649,102			
投資・出資金・貸付金	924,491	2.2	19,041	-	-						地方債現在高	40,023,496	40,014,378			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	3,819,436	4,142,850			
投資的経費	3,085,818	7.2	1,186,713	1,186,713	4.5	経常経費充当一般財源等計	6,918,314	16.0	6,918,314	6,918,314	物件等購入	-	-			
うち人件費	106,700	0.3	106,700	106,700	0.4	経常収支比率	89.8%	97.4%	89.8%	97.4%	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	3,061,480	7.2	1,174,038	1,174,038	5.2	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	30,701,761千円				その他	386,872	199,748			
うち補助	1,013,124	2.4	87,068	87,068	0.3	歳入一般財源等	30,701,761千円				実質的なもの	-	-			
うち単独	2,030,209	4.8	1,082,742	1,082,742	4.5	公営事業等への繰上り	30,701,761千円				収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	24,338	0.1	12,675	12,675	0.05	国民健康保険	1,102,172	2.6	1,102,172	1,102,172	土地開発基金現在高	400,000	400,000			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	3,190,176	7.5	3,190,176	3,190,176	徴収率(%)	97.2	86.3			
歳出合計	42,598,456	100.0	28,161,555	28,161,555	66.2						現計	97.6	89.3			
											純固定資産税	96.5	82.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 207,221人 202,447人 2.4%	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 211,419人 201,408人	うち日本人 201,408人 200,749人 5.3%	産業構造			都道府県名 10 群馬県	団体名 2041 伊勢崎市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出の状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方税	28,816,084	39.2	27,324,266	70.6	普通税	27,320,763	94.8	482,916	旧新産	4,371	5,473	73,439,208	70,921,043
地方譲与税	780,968	1.1	780,968	2.0	法定普通税	27,320,763	94.8	482,916	旧工特	4.5	5.3	70,428,543	68,109,990
利子割交付金	53,128	0.1	53,128	0.1	市町村民税	12,375,695	42.9	482,916	低開発	35,229	39,059	3,010,665	2,811,053
配当割交付金	46,326	0.1	46,326	0.1	個人均等割	293,890	1.0	-	旧産炭	36.6	38.1	359,559	165,718
株式等譲渡所得割交付金	14,410	0.0	14,410	0.0	所得割	9,124,854	31.7	-	山振	56,686	57,440	2,651,106	2,645,335
地方消費税交付金	1,965,784	2.7	1,965,784	5.1	法人均等割	701,115	2.4	115,684	過疎	58.9	56.0	2,571,106	2,565,335
ゴルフ場利用税交付金	2,300	0.0	2,300	0.0	法人税割	2,255,836	7.8	367,232	首都			5,771	-76,193
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,975,349	45.0	-	近畿			6,398	3,360
自動車取得税交付金	250,096	0.3	250,096	0.6	うち純固定資産税	12,939,848	44.9	-	中部			86,099	5,771
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	397,538	1.4	-	財政健全化等			1,069,702	323,285
地方特例交付金	166,818	0.2	166,818	0.4	市町村たばこ税	1,569,253	5.4	-	指数表選定			-971,434	-390,347
地方交付税	9,244,139	12.6	7,971,733	20.6	鉱産税	-	-	-	財源超過				
普通交付税	7,971,733	10.9	7,971,733	20.6	特別土地保有税	2,928	0.0	-					
特別交付税	925,596	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	346,810	0.5	-	-	目的税	1,495,321	5.2	-					
(一般財源計)	41,340,053	56.3	38,575,829	99.7	法定目的税	1,495,321	5.2	-					
交通安全対策特別交付金	51,844	0.1	51,844	0.1	入湯税	3,503	0.0	-					
分担金・負担金	1,533,684	2.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	807,412	1.1	54,172	0.1	都市計画税	1,491,818	5.2	-					
手数料	427,851	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	9,229,285	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	5,188,007	7.1	-	-	合計	28,816,084	100.0	482,916					
財産収入	168,490	0.2	21,282	0.1									
寄附金	106,901	0.1	-	-									
繰入金	1,918,639	2.6	-	-									
繰越金	1,511,053	2.1	-	-									
繰上り収入	3,102,889	4.2	3,724	0.0									
地方債	8,053,100	11.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	4,017,800	5.5	-	-									
歳入合計	73,439,208	100.0	38,706,851	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	12,290,407	17.5	11,178,287	10,847,735	25.4	議会費	478,051	0.7	-	478,051	基準財政収入額	22,991,442	23,076,315
うち職員給	8,565,371	12.2	7,494,615	-	-	総務費	7,801,656	11.1	409,642	6,879,701	基準財政需要額	28,443,410	28,516,693
扶助費	16,437,735	23.3	5,622,424	5,603,141	13.1	民生費	24,505,005	34.8	184,926	12,115,873	標準税収入額等	29,711,723	29,619,875
公債費	7,452,425	10.6	7,200,575	7,114,476	16.7	衛生費	5,175,829	7.3	380,636	4,461,247	標準財政規模	41,701,304	41,384,335
元金	6,531,542	9.3	6,281,039	6,194,942	14.5	労働費	653,454	0.9	63,983	222,611	財政力指数	0.81	0.83
元利	920,694	1.3	919,347	919,345	2.2	農林水産業費	1,122,081	1.6	258,882	982,630	実質収支比率(%)	6.4	6.4
一時借入金	189	0.0	189	189	0.0	商工費	2,405,460	3.4	261,588	644,599	公債費負担比率(%)	14.6	14.4
(義務的経費計)	36,180,567	51.4	24,001,286	23,565,352	55.2	土木費	7,974,581	11.3	4,763,063	5,019,491	健全化判断比率	-	-
物件費	10,927,909	15.5	8,558,818	8,261,069	19.3	消防費	2,390,260	3.4	254,630	1,879,563	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	684,453	1.0	399,180	399,180	0.9	教育費	10,240,820	14.5	3,485,203	6,222,019	実質公債費比率(%)	7.7	7.9
補助費等	2,171,487	3.1	2,012,697	1,602,896	3.8	災害復旧費	228,921	0.3	-	228,921	将来負担比率(%)	40.9	46.4
うち一部事務組合負担金	26,048	0.0	26,048	26,048	0.1	公債費	7,452,425	10.6	-	7,200,575	積立金	7,864,727	7,628,031
繰出金	6,875,739	9.8	6,049,054	5,341,792	12.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,082,237	1,465,223
積立金	1,233,266	1.8	1,104,804	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,533,205	5,726,587
投資・出資金・貸付金	2,063,648	2.9	502,405	498,482	1.2	歳出合計	70,428,543	100.0	10,062,553	46,335,281	地方債現在高	65,917,553	64,395,995
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,783,176	3,957,064
投資的経費	10,291,474	14.6	3,707,037	3,668,771	14.6	経常経費充当一般財源等計	7,795,211	11.2	7,795,211	7,795,211	物件等購入保証・補償	-	-
うち人件費	284,010	0.4	284,010	-	-	公営事業等への繰上り	1,697,542	2.2	1,697,542	1,697,542	その他	1,459,007	87,394
普通建設事業費	10,062,553	14.3	3,478,116	3,478,116	14.3	下水道	878,359	1.2	878,359	878,359	実質的なもの	-	-
うち補助	4,523,555	6.4	679,164	679,164	6.4	上水道	41,113	0.1	41,113	41,113	収益事業収入	-	-
うち単独	4,615,136	6.6	2,711,290	2,711,290	6.6	介護サービス	3,462	0.0	3,462	3,462	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000
災害復旧事業費	228,921	0.3	228,921	228,921	0.3	国民健康保険	1,310,591	1.8	1,310,591	1,310,591	徴収率(%)	98.0	90.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	3,864,144	5.5	3,864,144	3,864,144	現・計	97.7	89.1
歳出合計	70,428,543	100.0	46,335,281	49,345,946	100.0						純固定資産税	98.0	90.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	216,465人 213,159人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市		
		面 積 人 口 密 度	積 度	175.66km ² 1,232人	25.3.31	220,407人	213,084人	区 分	22年国調	17年国調	10	2059				
					24.3.31	212,783人	212,783人	第1次	4,445 4.5	5,759 5.3	群馬県	太田市	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	39,181 39.4	43,575 40.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		72,902,139	78,306,553		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 出 総 額		70,278,141	76,467,378	
地方税	34,017,640	46.7	32,645,113	79.9	普 通 税	32,641,183	96.0	558,301	旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引		2,623,998	1,839,175	
地方譲与税	805,698	1.1	805,698	2.0	法 定 普 通 税	32,641,183	96.0	558,301	旧 工 特 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,027,990	323,051	
利子割交付金	60,082	0.1	60,082	0.1	市 町 村 民 税	13,981,802	41.1	558,301	低 開 発 ×			実 質 収 支		1,596,008	1,516,124	
配当割交付金	52,349	0.1	52,349	0.1	個 人 均 等 割	309,628	0.9	-	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支		79,884	-529,617	
株式等譲渡所得割交付金	16,268	0.0	16,268	0.0	所 得 割	10,257,881	30.2	-	山 振 ×			積 立 金		8,448	5,894	
地方消費税交付金	2,229,927	3.1	2,229,927	5.5	法 人 均 等 割	832,336	2.4	138,238	過 疎 ×			繰 上 償 還 金		223,717	172,335	
ゴルフ場利用税交付金	60,777	0.1	60,777	0.1	法 人 税 割	2,581,957	7.6	420,063	首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額		1,140,921	1,389,666	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	16,353,123	48.1	-	近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支		-828,872	-1,741,054	
自動車取得税交付金	258,376	0.4	258,376	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	16,308,881	47.9	-	中 部 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	437,556	1.3	-	財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員		1,373	4,706,644	3,428
地方特例交付金	169,585	0.2	169,585	0.4	市 町 村 た ば こ 税	1,868,702	5.5	-	指 数 表 選 定 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		336	1,093,680	3,255
地方交付税	5,206,230	7.1	4,398,722	10.8	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		51	179,316	3,516
普通交付税	4,398,722	6.0	4,398,722	10.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			一 般 職 員 中 心 部 ×		78	284,390	3,646
特別交付税	805,812	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等			一 般 職 員 中 心 部 ×		-	-	-
震災復興特別交付税	1,696	0.0	-	-	目 的 税	1,376,457	4.0	-	議 員 公 務 災 害 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		-	-	-
(一般財源計)	42,876,932	58.8	40,696,897	99.7	法 定 目 的 税	1,376,457	4.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		1,451	4,991,034	3,440
交通安全対策特別交付金	55,963	0.1	55,963	0.1	入 湯 税	3,930	0.0	-	退 職 手 当 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	9,000
分担金・負担金	1,693,311	2.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	7,600
使用料	1,436,015	2.0	44,601	0.1	都 市 計 画 税	1,372,527	4.0	-	税 務 事 務 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
手数料	645,438	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	19,040.01	5,600
国庫支出金	8,390,546	11.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病 ×			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	19,040.01	5,150
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			一 般 職 員 中 心 部 ×		32	19,040.01	4,850
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	区 分			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	9,000
都道府県支出金	6,002,343	8.2	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	基 準 財 政 収 入 額			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	7,600
財産収入	78,941	0.1	38,245	0.1	合 計	34,017,640	100.0	558,301	基 準 財 政 需 要 額			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
寄附金	65,391	0.1	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	標 準 税 収 入 額 等			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
繰入金	1,240,225	1.7	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	標 準 財 政 規 模			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
繰越金	539,175	0.7	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	財 政 力 指 数			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
繰上収入	3,768,819	5.2	601	0.0	合 計	34,017,640	100.0	558,301	実 質 収 支 比 率 (%)			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
地方債	6,109,040	8.4	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	公 債 費 負 担 比 率 (%)			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	健 全 化 判 断 比 率			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
うち臨時財政対策債	3,410,740	4.7	-	-	合 計	34,017,640	100.0	558,301	実 質 収 支 比 率 (%)			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
歳入合計	72,902,139	100.0	40,836,307	100.0	合 計	34,017,640	100.0	558,301	公 債 費 負 担 比 率 (%)			一 般 職 員 中 心 部 ×		1	21,060.01	6,600
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	27,220,287	27,190,159			
人件費	13,393,892	19.1	12,510,762	12,502,536	28.3	議 会 費	519,745	0.7	-	519,745	基 準 財 政 需 要 額	29,404,237	29,485,051			
うち職員給	9,255,548	13.2	8,466,799	-	-	総 務 費	7,450,525	10.6	650,058	6,136,872	標 準 税 収 入 額 等	35,332,574	34,999,910			
扶助費	15,574,407	22.2	4,842,049	4,837,694	10.9	民 生 費	24,902,255	35.4	446,160	12,207,942	標 準 財 政 規 模	43,308,166	42,965,012			
公債費	7,732,026	11.0	7,052,100	6,828,383	15.4	衛 生 費	5,123,884	7.3	389,026	4,169,278	財 政 力 指 数	0.92	0.95			
元金	6,526,195	9.3	5,943,553	5,719,836	12.9	労 働 費	584,164	0.8	2,678	109,754	実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	3.5			
元利	1,205,782	1.7	1,108,498	1,108,498	2.5	農 林 水 産 業 費	914,995	1.3	344,005	766,317	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	14.2			
一時借入金	49	0.0	49	49	0.0	商 工 費	2,737,541	3.9	214,830	697,512	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	36,700,325	52.2	24,404,911	24,168,613	54.6	土 木 費	7,053,257	10.0	2,812,266	5,014,766	実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	3.5			
物件費	12,150,526	17.3	8,470,326	8,416,225	19.0	消 防 費	3,263,202	4.6	269,406	2,428,188	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	14.2			
維持補修費	363,550	0.5	326,448	325,860	0.7	教 育 費	9,995,469	14.2	2,660,941	6,702,138	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
補助費等	6,044,613	8.6	5,539,480	4,590,093	10.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	446,326	0.6	446,245	446,245	1.0	公 債 費	7,733,104	11.0	-	7,053,178	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	9.0			
繰出金	4,881,224	6.9	4,033,946	3,779,899	8.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	93.2	98.8			
積立金	21,964	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	5,580,217	5,412,690			
投資・出資金・貸付金	2,326,569	3.3	25,536	-	-	歳 出 合 計	70,278,141	100.0	7,789,370	45,805,690	財 調 減 債 特 定 目 的	31,157	30,254			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	7,313,933	国会	実 質 収 支	477,862	財 調 減 債 特 定 目 的	220,763	239,651			
投資的経費	7,789,370	11.1	3,005,043	41,280,690千円	11.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,358,428	国民健康保険	再 差 引 収 支	152,449	地 方 債 現 在 高	81,466,171	81,883,326			
うち人件費	430,156	0.6	430,156	430,156	0.6	介 護 サ ー ビ ス	79,145	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	34,366	地 方 債 現 在 高	81,466,171	81,883,326			
普通建設事業費	7,789,370	11.1	3,005,043	3,005,043	11.1	上 水 道	74,281	保 険	被 保 険 者 数 (人)	62,525	地 方 債 現 在 高	81,466,171	81,883,326			
うち補助	3,133,825	4.5	394,766	394,766	4.5	そ の 他	25,372	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	90	地 方 債 現 在 高	81,466,171	81,883,326			
うち単独	3,978,178	5.7	2,201,310	2,201,310	5.7	国 民 健 康 保 険	1,316,369	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	88	地 方 債 現 在 高	81,466,171	81,883,326			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	25,372	業 況	保 険 給 付 費	225	積 立 金	5,580,217	5,412,690			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	3,460,338	業 況	再 差 引 収 支	152,449	現 在 高	31,157	30,254			
歳出合計	70,278,141	100.0	45,805,690	48,196,980千円	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	48,196,980千円	業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	34,366	積 立 金	8,448	5,894			

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	51,265人 53,177人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	443.37km ² 116人	25.3.31	51,878人	51,405人	区 分	22年国調	17年国調	10	2067	地方交付税種地	1-2					
		増 減 率		-0.0%	24.3.31	51,900人	51,900人	第1次	2,955 12.1	3,414 12.7	群馬県	沼田市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,256 25.6	7,187 26.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	15,183 62.2	16,084 60.0	歳入総額		21,336,618	20,877,300					
地方税	6,391,526	30.0	6,202,471	45.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		20,809,330	20,329,242					
地方譲与税	303,541	1.4	303,541	2.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		527,288	548,058					
利子割交付金	11,478	0.1	11,478	0.1	普 通 税	6,166,308	96.5	62,364	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		95,886	73,800					
配当割交付金	10,035	0.0	10,035	0.1	法 定 普 通 税	6,166,308	96.5	62,364	旧工特	×	実質収支		431,402	474,258					
株式等譲渡所得割交付金	3,132	0.0	3,132	0.0	市 町 村 民 税	2,414,466	37.8	62,364	低開発	×	単年度収支		-42,856	-45,479					
地方消費税交付金	477,204	2.2	477,204	3.5	個 人 均 等 割	71,041	1.1	-	旧産炭	×	積立金		50,183	173,656					
ゴルフ場利用税交付金	16,929	0.1	16,929	0.1	所 得 割	1,968,038	30.8	-	山振	×	繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	161,428	2.5	27,134	過疎	×	積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金	97,395	0.5	97,395	0.7	法 人 税 割	213,959	3.3	35,230	首都	×	実質単年度収支		7,327	128,177					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,180,109	49.8	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	20,710	0.1	20,710	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	3,121,891	48.8	-	中	×	一 般 職 員	396	1,322,640	3,340					
地方交付税	7,226,928	33.9	6,547,063	47.7	軽自動車税	130,296	2.0	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	6,547,063	30.7	6,547,063	47.7	市町村たばこ税	441,437	6.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員	37	110,519	2,987					
特別交付税	679,817	3.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	15	52,396	3,493					
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	14,558,878	68.2	13,689,958	99.8	法定外普通税	-	-	-			等	411	1,375,036	3,346					
交通安全対策特別交付金	11,711	0.1	11,711	0.1	目的税	225,218	3.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	175,651	0.8	-	-	法定目的税	225,218	3.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,150				
使用料	208,967	1.0	10,302	0.1	入湯税	36,163	0.6	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,060				
手数料	38,775	0.2	-	-	都市計画税	189,055	3.0	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	20.04.01	5,670				
国庫支出金	2,085,631	9.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,830				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	20.04.01	3,300				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	20	20.04.01	3,220				
都道府県支出金	1,447,964	6.8	-	-	合 計	6,391,526	100.0	62,364	伝染病	×	その他								
財産収入	40,473	0.2	4,911	0.0															
寄附金	9,097	0.0	-	-															
繰越金	19,814	0.1	-	-															
繰越収入	178,058	0.8	-	-															
諸地方債	633,628	3.0	712	0.0															
うち減収補填債(特例分)	1,927,971	9.0	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	21,336,618	100.0	13,717,594	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人件費	3,955,500	19.0	3,701,069	3,700,029	25.1	議会費	209,919	1.0	-	209,919	議 会 費	209,919	1.0	3,701,069	3,700,029	25.1			
うち職員給料	2,529,861	12.2	2,306,721	-	-	総務費	2,442,703	11.7	14,393	2,050,794	民 生 費	2,442,703	11.7	2,306,721	-	-			
扶助費	3,611,138	17.4	1,177,142	1,176,952	8.0	衛生費	6,707,086	32.2	187,355	3,609,193	衛 生 費	6,707,086	32.2	1,177,142	1,176,952	8.0			
公債費	2,518,386	12.1	2,518,386	2,518,386	17.1	労働費	1,493,358	7.2	68,901	1,400,925	農 林 水 産 業 費	1,493,358	7.2	2,518,386	2,518,386	17.1			
元金	2,225,023	10.7	2,225,023	2,225,023	15.1	農林水産業費	64,776	0.3	-	39,419	商 工 費	64,776	0.3	2,225,023	2,225,023	15.1			
元利子	293,363	1.4	293,363	293,363	2.0	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	土 木 費	1,049,171	5.0	293,363	293,363	2.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	消 防 費	1,049,171	5.0	-	-	-			
(義務的経費計)	10,085,024	48.5	7,396,597	7,395,367	50.1	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	教 育 費	1,049,171	5.0	7,396,597	7,395,367	50.1			
物件費	2,709,757	13.0	2,130,493	2,106,869	14.3	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	災 害 復 旧 費	2,709,757	13.0	2,130,493	2,106,869	14.3			
維持補修費	271,810	1.3	261,521	261,521	1.8	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	公 債 費	271,810	1.3	261,521	261,521	1.8			
補助費等	2,481,844	11.9	2,308,730	2,204,492	14.9	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	諸 支 出 費	2,481,844	11.9	2,308,730	2,204,492	14.9			
うち一部事務組合負担金	1,456,305	7.0	1,444,659	1,431,001	9.7	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,456,305	7.0	1,444,659	1,431,001	9.7			
繰出金	2,925,423	14.1	2,656,890	2,438,759	16.5	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	歳 出 合 計	2,925,423	14.1	2,656,890	2,438,759	16.5			
積立金	360,262	1.7	159,445	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	360,262	1.7	159,445	-	-			
投資・出資金・貸付金	164,888	0.8	1,978	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	経 常 収 支 比 率	164,888	0.8	1,978	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-			
投資的経費	1,810,322	8.7	448,211	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	歳 入 一 般 財 源 等	1,810,322	8.7	448,211	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	14,407,008千円	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	1,743,318	8.4	429,401	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	97.6%	105.0%	-	-	-	-			
うち補助	1,297,239	6.2	131,059	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,297,239	6.2	131,059	-	-			
うち単独	395,714	1.9	276,728	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	合 計	395,714	1.9	276,728	-	-			
災害復旧事業費	67,004	0.3	18,810	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	国 会 計	67,004	0.3	18,810	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,049,171	5.0	177,092	878,393	民 健 康 保 険 状 況	-	-	-	-	-			
歳出合計	20,809,330	100.0	15,363,865	15,891,153千円		国民健康保険	389,934				被 保 険 者 1 人 当 り	20,809,330	100.0	15,363,865	15,891,153千円				
						その他	1,400,484				被 保 険 者 1 人 当 り								
											保 険 給 付 費								
											再 差 引 収 支								
											加 入 世 帯 数 (世 帯)								
											被 保 険 者 数 (人)								
											保 険 税 (料)収 入 額								
											91								
											103								
											249								
											徴 収 率 (%)								
											合 計								
											98.3	93.6	97.8	93.7					
											99.2	97.7	99.1	97.2					
											97.4	90.3	96.7	90.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	78,608人 79,454人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	78,831人	77,167人	区 分	22年国調	17年国調	10	2075										
区 分					24.3.31	77,600人	77,600人	第1次	1,714 4.7	2,138 5.4	群馬県	館林市	地方交付税種地	1-4								
区 分					増減率	1.6%	-0.6%	第2次	12,751 35.1	14,450 36.5	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
決 算 額					構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	21,911 60.2	22,520 56.8	歳入総額		26,930,902									
地方税					11,892,822	44.2	11,168,582	76.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		25,006,144	26,695,747							
地方譲与税					303,384	1.1	303,384	2.1	区 分			歳入歳出差引		1,924,758	1,885,069							
利子割交付金					21,481	0.1	21,481	0.1	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		95,722	111,324							
配当割交付金					18,713	0.1	18,713	0.1	構成比			実質収支		1,829,036	1,773,745							
株式等譲渡所得割交付金					5,814	0.0	5,814	0.0	超過課税分			単年度収支		55,291	413,008							
地方消費税交付金					752,152	2.8	752,152	5.1	普通税			積立金		321	216							
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法定普通税			繰上償還金		96	54							
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	市町村民税			積立金取崩し額		1,305,266	1,271,398							
自動車取得税交付金					97,100	0.4	97,100	0.7	個人均等割			実質単年度収支		-1,249,558	-858,120							
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金					50,367	0.2	50,367	0.3	法人均等割			一般職員		535	1,615,165	3,019						
地方交付税					2,696,176	10.0	2,185,685	14.9	法人税割			うち消防職員		-	-	-						
普通交付税					2,185,685	8.1	2,185,685	14.9	固定資産税			うち技能労務員		38	119,662	3,149						
特別交付税					510,327	1.9	-	-	うち純固定資産税			教育公務員		34	106,292	3,126						
震災復興特別交付税					164	0.0	-	-	軽自動車税			臨時職員		-	-	-						
(一般財源計)					15,838,009	58.8	14,603,278	99.8	市町村たばこ税			等 合		569	1,721,457	3,025						
交通安全対策特別交付金					15,991	0.1	15,991	0.1	鉦産税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金					293,208	1.1	-	-	特別土地保有税			議員公務災害		×	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.25</td> <td colspan="2">7,800</td>	市区町村長	1	23.04.25	7,800			
使用料					525,299	2.0	15,428	0.1	法定外普通税			非常勤公務災害		×	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.25</td> <td colspan="2">6,930</td>	副市区町村長	1	23.04.25	6,930			
手数料					134,619	0.5	-	-	目的税			退職手当		×	火葬場 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.04.25</td> <td colspan="2">6,424</td>	教育長	1	23.04.25	6,424			
国庫支出金					2,817,835	10.5	-	-	法定目的税			事務機共同		×	常備消防 <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>18.10.01</td> <td colspan="2">4,590</td>	議会議長	1	18.10.01	4,590			
国庫提供交付金					-	-	-	-	入湯税			税務事務		×	小学校 <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>18.10.01</td> <td colspan="2">4,140</td>	議会副議長	1	18.10.01	4,140			
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	事業所税			老人福祉		×	中学校 <td>議会議員</td> <td>20</td> <td>18.10.01</td> <td colspan="2">3,870</td>	議会議員	20	18.10.01	3,870			
都道府県支出金					1,645,100	6.1	-	-	都市計画税			伝染病		×	その他							
財産収入					77,650	0.3	-	-	水利地益税等			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
寄附金					20,809	0.1	-	-	法定外目的税			議員公務災害		×	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.25</td> <td colspan="2">7,800</td>	市区町村長	1	23.04.25	7,800			
繰越金					1,379,529	5.1	-	-	旧法による税			非常勤公務災害		×	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.25</td> <td colspan="2">6,930</td>	副市区町村長	1	23.04.25	6,930			
繰上収入					535,069	2.0	-	-	合 計			退職手当		×	火葬場 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.04.25</td> <td colspan="2">6,424</td>	教育長	1	23.04.25	6,424			
地方債					1,901,184	7.1	115	0.0	旧法による税			事務機共同		×	常備消防 <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>18.10.01</td> <td colspan="2">4,590</td>	議会議長	1	18.10.01	4,590			
うち減収補填債(特例分)					1,746,600	6.5	-	-	合 計			税務事務		×	小学校 <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>18.10.01</td> <td colspan="2">4,140</td>	議会副議長	1	18.10.01	4,140			
うち臨時財政対策債					1,336,000	5.0	-	-	合 計			老人福祉		×	中学校 <td>議会議員</td> <td>20</td> <td>18.10.01</td> <td colspan="2">3,870</td>	議会議員	20	18.10.01	3,870			
歳入合計					26,930,902	100.0	14,634,812	100.0	合 計			伝染病		×	その他							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
区 分					決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,395,709	9,335,649					
人件費					4,403,206	17.6	4,090,476	4,089,205	25.6	議会費			-	268,384	基準財政需要額			11,581,394	11,585,091			
うち職員給					2,944,688	11.8	2,692,151	-	-	総務費			92,368	2,072,265	標準財政収入額等			12,152,818	12,013,805			
扶助費					5,008,113	20.0	1,548,978	1,543,607	9.7	民生費			100,558	4,705,832	標準財政規模			15,674,513	15,607,589			
公債費					2,184,552	8.7	2,119,795	2,119,699	13.3	衛生費			103,837	2,309,096	財政力指数			0.80	0.81			
元金					1,893,715	7.6	1,839,233	1,839,137	11.5	労働費			-	44,339	実質収支比率(%)			11.7	11.4			
元利子					290,422	1.2	280,147	280,147	1.8	農林水産業費			106,274	276,855	公債費負担比率(%)			11.0	10.8			
一時借入金					415	0.0	415	415	0.0	商工費			20,850	237,219	健全化判断比率			-	-			
(義務的経費計)					11,595,871	46.4	7,759,249	7,752,511	48.5	土木費			1,378,770	2,105,143	連結実質赤字比率(%)			-	-			
物件費					4,267,241	17.1	3,118,010	2,977,496	18.6	消防費			2,678	986,962	実質公債費比率(%)			5.5	5.8			
維持補修費					346,152	1.4	327,600	327,502	2.1	教育費			446,066	2,206,299	将来負担比率(%)			80.7	92.2			
補助費等					2,382,654	9.5	2,259,464	2,047,996	12.8	災害復旧費			-	-	積立金			1,774,209	1,779,154			
うち一部事務組合負担金					1,236,917	4.9	1,236,917	1,179,497	7.4	公債費			2,184,552	8.7	2,119,795	現在高			13,636	13,636		
繰出金					2,695,589	10.8	2,374,994	2,159,054	13.5	諸支出費			-	-	特定目的			1,185,449	1,113,308			
積立金					96,725	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	地方債現在高			20,175,536	20,322,651			
投資・出資金・貸付金					1,370,511	5.5	247,132	3,986	0.0	歳出合計			25,006,144	100.0	2,251,401	17,332,189	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			3,356,756	国会	実質収支	32,926	積立金			1,774,209	1,779,154	
投資的経費					2,251,401	9.0	1,245,740	15,268,545千円	-	公営事業等への繰出			677,873	国民健康保険	再差引収支	-170,853	現在高			13,636	13,636	
うち人件費					147,626	0.6	147,625	1,245,740	-	病院内			655,096	健康保険	加入世帯数(世帯)	13,178	特定目的			1,185,449	1,113,308	
普通建設事業費					2,251,401	9.0	1,245,740	1,245,740	-	上水道			6,071	保険	被保険者数(人)	24,397	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
うち補助					727,561	2.9	67,104	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道			-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
うち単独					1,489,421	6.0	1,163,317	歳入一般財源等	-	国民健康保険			605,694	国民健康保険	国庫支出金	85	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
災害復旧事業費					-	-	-	歳入一般財源等	-	その他			1,412,022	国民健康保険	保険給付費	233	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等	-	その他			1,412,022	国民健康保険	保険給付費	233	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
歳出合計					25,006,144	100.0	17,332,189	19,256,947千円	-	その他			1,412,022	国民健康保険	保険給付費	233	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
歳入の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
区 分					決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,395,709	9,335,649					
人件費					4,403,206	17.6	4,090,476	4,089,205	25.6	議会費			-	268,384	基準財政需要額			11,581,394	11,585,091			
うち職員給					2,944,688	11.8	2,692,151	-	-	総務費			92,368	2,072,265	標準財政収入額等			12,152,818	12,013,805			
扶助費					5,008,113	20.0	1,548,978	1,543,607	9.7	民生費			100,558	4,705,832	標準財政規模			15,674,513	15,607,589			
公債費					2,184,552	8.7	2,119,795	2,119,699	13.3	衛生費			103,837	2,309,096	財政力指数			0.80	0.81			
元金					1,893,715	7.6	1,839,233	1,839,137	11.5	労働費			-	44,339	実質収支比率(%)			11.7	11.4			
元利子					290,422	1.2	280,147	280,147	1.8	農林水産業費			106,274	276,855	公債費負担比率(%)			11.0	10.8			
一時借入金					415	0.0	415	415	0.0	商工費			20,850	237,219	健全化判断比率			-	-			
(義務的経費計)					11,595,871	46.4	7,759,249	7,752,511	48.5	土木費			1,378,770	2,105,143	連結実質赤字比率(%)			-	-			
物件費					4,267,241	17.1	3,118,010	2,977,496	18.6	消防費			2,678	986,962	実質公債費比率(%)			5.5	5.8			
維持補修費					346,152	1.4	327,600	327,502	2.1	教育費			446,066	2,206,299	将来負担比率(%)			80.7	92.2			
補助費等					2,382,654	9.5	2,259,464	2,047,996	12.8	災害復旧費			-	-	積立金			1,774,209	1,779,154			
うち一部事務組合負担金					1,236,917	4.9	1,236,917	1,179,497	7.4	公債費			2,184,552	8.7	2,119,795	現在高			13,636	13,636		
繰出金					2,695,589	10.8	2,374,994	2,159,054	13.5	諸支出費			-	-	特定目的			1,185,449	1,113,308			
積立金					96,725	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	地方債現在高			20,175,536	20,322,651			
投資・出資金・貸付金					1,370,511	5.5	247,132	3,986	0.0	歳出合計			25,006,144	100.0	2,251,401	17,332,189	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			3,356,756	国会	実質収支	32,926	積立金			1,774,209	1,779,154	
投資的経費					2,251,401	9.0	1,245,740	15,268,545千円	-	公営事業等への繰出			677,873	国民健康保険	再差引収支	-170,853	現在高			13,636	13,636	
うち人件費					147,626	0.6	147,625	1,245,740	-	病院内			655,096	健康保険	加入世帯数(世帯)	13,178	特定目的			1,185,449	1,113,308	
普通建設事業費					2,251,401	9.0	1,245,740	1,245,740	-	上水道			6,071	保険	被保険者数(人)	24,397	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
うち補助					727,561	2.9	67,104	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道			-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89	地方債現在高			20,175,536	20,322,651	
うち単独																						

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	83,330人 87,469人 -4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	240.42 km ² 347人	25.3.31	83,186人	82,655人	区 分	22年国調	17年国調	10	2083	地方交付税種地	1-3		
		増 減 率		-0.5%	24.3.31	83,583人	83,583人	第1次	2,857 7.2	3,695 8.5	群馬県	洪川市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,249 28.4	12,758 29.4	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				第3次	25,488 64.4	26,795 61.6	歳 入 総 額	35,193,392	35,425,375		
地 方 税	10,952,456	31.1	10,430,647	51.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 出 総 額	33,023,169	33,312,685	歳 入 歳 出 差 引	2,170,223	2,112,690	
地 方 譲 与 税	482,579	1.4	482,579	2.4	普 通 税	10,203,269	93.2	135,060	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	415,309	335,388	実 質 収 支	1,754,914	1,777,302	
利 子 割 交 付 金	20,019	0.1	20,019	0.1	法 定 普 通 税	10,203,269	93.2	135,060	旧 工 特 ×	実 質 収 支 単 年 度 収 支	-22,388	145,902	積 立 金	1,664	2,812	
配 当 割 交 付 金	17,451	0.0	17,451	0.1	市 町 村 民 税	4,243,764	38.7	135,060	低 開 発 ×	積 立 金 取 崩 し 額	623,574	274,917	繰 上 償 還 金	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,427	0.0	5,427	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	115,843	1.1	-	旧 産 炭 ×	実 質 単 年 度 収 支	-644,298	-126,203	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 消 費 税 交 付 金	784,007	2.2	784,007	3.9	所 得 割 法 人 均 等 割	3,303,749	30.2	-	山 振 過 疎 ×	一 般 職 員	679	2,152,430	3,170	一 般 職 員	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,557	0.2	86,557	0.4	法 人 均 等 割 法 人 税	260,202	2.4	43,260	近 畿 中 部 ×	一 般 職 員	44	148,940	3,385	一 般 職 員	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,202,289	47.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	40	125,488	3,137	一 般 職 員	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	154,258	0.4	154,258	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	5,169,434	47.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	192,205	1.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
地 方 特 例 交 付 金	33,724	0.1	33,724	0.2	市 町 村 た ば こ 税	565,011	5.2	-	特 別 職 等	一 般 職 員	719	2,277,918	3,168	一 般 職 員	-	-
地 方 交 付 税	9,254,839	26.3	8,172,936	40.3	鉦 産 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
普 通 交 付 税	8,172,936	23.2	8,172,936	40.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
特 別 交 付 税	1,081,826	3.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	77	0.0	-	-	目 的 税	749,187	6.8	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
(一 般 財 源 計)	21,791,317	61.9	20,187,605	99.6	法 定 目 的 税	749,187	6.8	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,937	0.1	18,937	0.1	入 湯 税	227,378	2.1	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	404,874	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
使 用 料	361,542	1.0	34,107	0.2	都 市 計 画 税	521,809	4.8	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
手 数 料	53,769	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
国 庫 支 出 金	3,235,459	9.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
国 有 地 産 物 の 取 扱 費	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
都 道 府 県 支 出 金	2,245,911	6.4	-	-	合 計	10,952,456	100.0	135,060	特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
財 産 収 入 金	346,574	1.0	28,961	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				特 別 職 等	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-
寄 附 金	22,893	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	9,116,502	9,222,310	
繰 越 金	685,777	1.9	-	-	人 件 費	5,938,072	18.0	-	-	議 会 費	289,984	0.9	-	289,984	14,388,319	14,625,504
繰 越 収 入 金	1,012,690	2.9	-	-	う ち 職 員 給 付 費	3,951,250	12.0	-	-	総 務 費	3,959,483	12.0	45,298	3,621,083	11,694,535	11,794,349
諸 収 入 金	1,504,149	4.3	2,814	0.0	扶 助 費	5,821,344	17.6	-	-	民 生 費	10,494,504	31.8	197,724	5,567,633	21,633,692	21,842,233
地 方 債 債 償 還 金	3,509,500	10.0	-	-	公 債 費	3,118,678	9.4	-	-	衛 生 費	2,831,974	8.6	72,741	2,640,619	21,633,692	21,842,233
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	補 助 費 等	2,668,949	8.1	-	-	労 働 費	63,804	0.2	-	23,071	21,633,692	21,842,233
うち臨時財政対策債	1,766,200	5.0	-	-	うち一部事務組合負担金	449,729	1.4	-	-	農 林 水 産 業 費	1,652,601	5.0	381,666	1,476,784	21,633,692	21,842,233
歳 入 合 計	35,193,392	100.0	20,272,424	100.0	繰 越 金	14,878,094	45.1	-	-	商 工 費	976,875	3.0	16,180	523,005	21,633,692	21,842,233
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	
人 件 費	5,938,072	18.0	5,605,309	5,548,392	25.2	議 会 費	289,984	0.9	-	-	議 会 費	289,984	0.9	9,116,502	9,222,310	
うち職員給付費	3,951,250	12.0	3,642,503	-	-	総 務 費	3,959,483	12.0	45,298	3,621,083	総 務 費	3,959,483	12.0	14,388,319	14,625,504	
扶 助 費	5,821,344	17.6	1,781,812	1,779,279	8.1	民 生 費	10,494,504	31.8	197,724	5,567,633	民 生 費	10,494,504	31.8	11,694,535	11,794,349	
公 債 費	3,118,678	9.4	3,082,257	3,082,257	14.0	衛 生 費	2,831,974	8.6	72,741	2,640,619	衛 生 費	2,831,974	8.6	21,633,692	21,842,233	
内 元 利 子 利 子 利 子	2,668,949	8.1	2,639,653	2,639,653	12.0	労 働 費	63,804	0.2	-	23,071	労 働 費	63,804	0.2	21,633,692	21,842,233	
元 利 子 利 子	449,729	1.4	442,604	442,604	2.0	農 林 水 産 業 費	1,652,601	5.0	381,666	1,476,784	農 林 水 産 業 費	1,652,601	5.0	21,633,692	21,842,233	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	976,875	3.0	16,180	523,005	商 工 費	976,875	3.0	21,633,692	21,842,233	
(義務的経費計)	14,878,094	45.1	10,469,378	10,409,928	47.2	土 木 費	3,619,097	11.0	1,851,380	2,025,894	土 木 費	3,619,097	11.0	21,633,692	21,842,233	
物 件 費	4,744,530	14.4	3,710,912	3,397,979	15.4	消 防 費	1,691,535	5.1	554,352	1,161,918	消 防 費	1,691,535	5.1	21,633,692	21,842,233	
維 持 補 修 費	157,578	0.5	112,816	112,270	0.5	教 育 費	4,323,107	13.1	1,077,425	2,888,096	教 育 費	4,323,107	13.1	21,633,692	21,842,233	
補 助 費 等	3,958,938	12.0	3,762,512	3,078,455	14.0	災 害 復 旧 費	1,359	0.0	-	1,359	災 害 復 旧 費	1,359	0.0	21,633,692	21,842,233	
うち一部事務組合負担金	1,991,797	6.0	1,991,797	1,977,455	9.0	公 債 費	3,118,846	9.4	-	3,082,425	公 債 費	3,118,846	9.4	21,633,692	21,842,233	
繰 越 金	4,132,000	12.5	3,697,750	2,896,532	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	21,633,692	21,842,233	
積 立 金	229,484	0.7	200,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	21,633,692	21,842,233	
投資・出資金・貸付金	724,420	2.2	3,431	3,431	0.0	歳 出 合 計	33,023,169	100.0	4,196,766	23,301,871	歳 出 合 計	33,023,169	100.0	21,633,692	21,842,233	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,795,259	14.5	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,795,259	14.5	21,633,692	21,842,233	
投 資 的 経 費	4,198,125	12.7	1,345,071	19,898,595千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,141,989	3.5	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,141,989	3.5	21,633,692	21,842,233	
うち人件費	212,488	0.6	210,178	-	-	経 常 収 支 比 率	90.3%	98.2%	-	-	経 常 収 支 比 率	90.3%	98.2%	21,633,692	21,842,233	
普 通 建 設 事 業 費	4,196,766	12.7	1,343,712	90.3%	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	28,081	0.08	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策					

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	67,975人 69,288人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																					
					25.3.31	68,506人	68,010人	区 分	22年国調	17年国調	10	2091																							
					24.3.31	68,616人	68,616人	第1次	1,696 5.2	2,124 6.1	群馬県	藤岡市	地方交付税種地	1-3																					
					増減率	-0.2%	-0.9%	第2次	11,726 36.2	13,023 37.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																					
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	18,981 58.6	19,374 55.8	歳入総額	26,142,669	26,573,639																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額																						
地 方 税	8,454,356	32.3	8,127,555	57.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 譲 与 税	239,475	0.9	239,475	1.7	普 通 税	8,122,726	96.1	146,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	407	1,322,343	3,249	-	-	-	-	-	-					
利 子 割 交 付 金	16,415	0.1	16,415	0.1	法 定 普 通 税	8,122,726	96.1	146,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
配 当 割 交 付 金	14,298	0.1	14,298	0.1	市 町 村 民 税	3,722,996	44.0	146,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	83,600	3,344	-	-	-	-	-	-	-				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,442	0.0	4,442	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	2,745,184	32.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	26,712	3,816	-	-	-	-	-	-	-				
地 方 消 費 税 交 付 金	625,675	2.4	625,675	4.4	法 人 均 等 割 所 得 税	2,745,184	32.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	121,495	0.5	121,495	0.9	法 人 税 割	640,562	7.6	41,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	640,562	7.6	104,811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,592	0.3	76,592	0.5	固 定 資 産 税	3,809,993	45.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,789,650	44.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	40,515	0.2	40,515	0.3	軽 自 動 車 税	142,751	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	5,575,418	21.3	4,755,728	33.8	市 町 村 た ば こ 税	446,986	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普 通 交 付 税	4,755,728	18.2	4,755,728	33.8	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	804,210	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	15,480	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	15,168,681	58.0	14,022,190	99.6	目 的 税	331,630	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,260	0.0	12,260	0.1	法 定 目 的 税	331,630	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	384,666	1.5	10	0.0	入 湯 税	4,829	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	179,854	0.7	22,251	0.2	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	132,981	0.5	-	-	都 市 計 画 税	326,801	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	3,065,139	11.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,863,272	7.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 収 入 金	67,995	0.3	27,774	0.2	合 計	8,454,356	100.0	146,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	9,227	0.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,780	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	828,618	3.2	-	-	特 別 職 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	479,840	1.8	-	-	定 数	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	6,410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	1,055,216	4.0	118	0.0	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.30	4,410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	2,894,920	11.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.30	3,890	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳 入 合 計	26,142,669	100.0	14,084,603	100.0	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	20	19.04.30	3,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,394,320	5.3	-	-	区 分				伝 染 病	×	そ の 他	×	合 計	414	1,349,055	3,259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	26,142,669	100.0	14,084,603	100.0	平成24年度(千円)				一 般 職 員	×	一 般 職 員	×	平成23年度(千円)																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		7,058,496		7,130,102																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	11,243,289		11,220,512																					
人 件 費	4,092,039	16.1	3,866,564	3,686,825	23.8	議 会 費	256,420	1.0	152	256,420	標準財政収入額等	9,078,510		9,129,287																					
うち職員給	2,341,113	9.2	2,183,145	-	-	総 務 費	2,801,198	11.0	234,581	2,542,149	標準財政規模	15,228,558		15,118,678																					
扶助費	5,375,314	21.2	1,763,316	1,763,316	11.4	民 生 費	8,603,984	33.9	216,747	4,374,027	財政力指数	0.63		0.65																					
公債費	2,822,847	11.1	2,802,444	2,800,916	18.1	衛 生 費	2,545,667	10.0	118,526	2,314,875	実質収支比率(%)	4.3		3.8																					
元金	2,561,163	10.1	2,543,681	2,542,153	16.4	労 働 費	70,477	0.3	-	4,404	公債費負担比率(%)	15.6		13.3																					
元利	261,254	1.0	258,333	258,333	1.7	農 林 水 産 業 費	448,675	1.8	247,047	293,137	健全化判断比率	-		-																					
一時借入金	430	0.0	430	430	0.0	商 工 費	792,131	3.1	52,807	311,543	実質赤字比率(%)	-		-																					
(義務的経費計)	12,290,200	48.4	8,432,324	8,251,057	53.3	土 木 費	2,624,105	10.3	1,714,308	1,582,449	連結実質赤字比率(%)	-		-																					
物件費	2,812,990	11.1	2,211,060	2,198,036	14.2	消 防 費	879,760	3.5	34,675	848,445	実質公債費比率(%)	10.4		10.0																					
維持補修費	215,331	0.8	196,008	196,008	1.3	教 育 費	3,515,571	13.9	1,378,860	1,918,985	将来負担比率(%)	33.9		36.1																					
補助費等	2,821,345	11.1	2,692,432	2,476,399	16.0	災 害 復 旧 費	19,839	0.1	-	7,621	積立金	3,179,450		3,478,616																					
うち一部事務組合負担金	1,20																																		

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	52,070人 53,765人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	51,724人	51,218人	区 分	22年国調	17年国調	10	2105	地方交付税種地	1-2	
区 分					24.3.31	51,690人	51,690人	第1次	2,093 8.2	2,556 9.3	群馬県	富岡市			
面 積 人 口 密 度					増 減 率	122.90 km ² 424人	0.1%	第2次	10,228 40.3	11,060 40.1					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	6,617,348	34.4	6,360,700	56.2	普 通 税	6,353,642	96.0	96,542	旧 新 産 ×	旧 新 産 ×				19,234,136	19,106,113
地方譲与税	225,362	1.2	225,362	2.0	法 定 普 通 税	6,353,642	96.0	96,542	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×				18,241,971	18,264,588
利子割交付金	12,662	0.1	12,662	0.1	市 町 村 民 税	2,841,332	42.9	96,542	低 開 発 ×	低 開 発 ×				992,165	841,525
配当割交付金	11,039	0.1	11,039	0.1	個 人 均 等 割	73,598	1.1	-	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×				627,419	49,545
株式等譲渡所得割交付金	3,433	0.0	3,433	0.0	所 得 割	2,176,660	32.9	-	山 振 ×	山 振 ×				364,746	791,980
地方消費税交付金	505,741	2.6	505,741	4.5	法 人 均 等 割	173,117	2.6	28,690	過 疎 ×	過 疎 ×				364,746	791,980
ゴルフ場利用税交付金	117,510	0.6	117,510	1.0	法 人 税 割	417,957	6.3	67,852	首 都 ×	首 都 ×				364,746	791,980
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,090,609	46.7	-	近 畿 ×	近 畿 ×				364,746	791,980
自動車取得税交付金	72,020	0.4	72,020	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	3,080,301	46.5	-	中 部 ×	中 部 ×				364,746	791,980
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	118,774	1.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×				364,746	791,980
地方特例交付金	22,669	0.1	22,669	0.2	市 町 村 た ば こ 税	302,927	4.6	-	指 数 表 選 定 ×	指 数 表 選 定 ×				364,746	791,980
地方交付税	4,637,954	24.1	3,886,946	34.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×				364,746	791,980
普通交付税	3,886,946	20.2	3,886,946	34.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						364,746	791,980
特別交付税	750,972	3.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						364,746	791,980
震災復興特別交付税	36	0.0	-	-	目 的 税	263,706	4.0	-						364,746	791,980
(一般財源計)	12,225,738	63.6	11,218,082	99.2	法 定 目 的 税	263,706	4.0	-						364,746	791,980
交通安全対策特別交付金	8,376	0.0	8,376	0.1	入 湯 税	7,058	0.1	-						364,746	791,980
分担金・負担金	320,066	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-						364,746	791,980
使用料	388,149	2.0	14,554	0.1	都 市 計 画 税	256,648	3.9	-						364,746	791,980
手数料	113,950	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						364,746	791,980
国庫支出金	1,892,195	9.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						364,746	791,980
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						364,746	791,980
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	6,617,348	100.0	96,542						364,746	791,980
都道府県支出金	1,419,984	7.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	22.06.01	6,230	
財産収入	42,179	0.2	29,158	0.3	特 別 職 等				非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,840	
寄附金	19,005	0.1	-	-	定 数				退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	22.06.01	5,280	
繰入金	228,182	1.2	-	-	適 用 開 始 年 月 日				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	18.03.27	4,350	
繰越金	341,525	1.8	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,900	
繰上収入	856,287	4.5	42,933	0.4	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	19	18.03.27	3,600	
地方債	1,378,500	7.2	-	-	区 分				伝 染 病 ×	そ の 他					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	平成24年度(千円)										
うち臨時財政対策債	1,032,800	5.4	-	-	平成23年度(千円)										
歳入合計	19,234,136	100.0	11,313,103	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	3,073,724	16.8	2,899,415	2,813,304	22.8	議 会 費	227,676	1.2	-	227,676	議 会 費	5,518,256	5,666,535		
うち職員給	1,999,489	11.0	1,840,602	-	-	総 務 費	2,052,927	11.3	90,592	1,845,028	基 準 財 政 収 入 額	8,831,493	8,938,432		
扶助費	3,390,922	18.6	1,100,254	1,099,696	8.9	民 生 費	5,743,822	31.5	17,492	2,945,752	基 準 財 政 需 要 額	7,134,768	7,261,051		
公債費	1,811,994	9.9	1,776,016	1,776,016	14.4	衛 生 費	1,796,874	9.9	69,715	1,554,407	標 準 税 収 入 額 等	12,054,550	12,123,000		
元金	1,620,268	8.9	1,590,764	1,590,764	12.9	労 働 費	99,286	0.5	16,642	36,134	財 政 力 指 数	0.63	0.64		
元利	191,726	1.1	185,252	185,252	1.5	農 林 水 産 業 費	583,660	3.2	257,710	438,935	実 質 収 支 比 率(%)	3.0	6.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	611,459	3.4	33,613	274,620	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.7	13.1		
(義務的経費計)	8,276,640	45.4	5,775,685	5,689,016	46.1	土 木 費	1,468,697	8.1	727,188	1,147,356	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	2,960,174	16.2	2,084,149	1,970,510	16.0	消 防 費	896,779	4.9	55,628	889,286	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.3	10.8		
維持補修費	227,082	1.2	151,398	151,398	1.2	教 育 費	2,947,328	16.2	850,815	1,847,629	将 来 負 担 比 率(%)	19.5	28.2		
補助費等	1,902,241	10.4	1,800,790	1,594,211	12.9	災 害 復 旧 費	941	0.0	-	941	積 立 金	2,825,083	2,442,182		
うち一部事務組合負担金	1,033,036	5.7	1,025,743	971,400	7.9	公 債 費	1,811,994	9.9	-	1,776,016	財 調 減 債	359,397	459,225		
繰出金	1,880,388	10.3	1,628,800	1,447,761	11.7	諸 支 出 費	528	0.0	-	528	特 定 目 的	2,597,281	2,435,965		
積立金	172,571	0.9	107,470	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,155,097	13,396,865		
投資・出資金・貸付金	702,539	3.9	344,934	-	-	歳 出 合 計	18,241,971	100.0	2,119,395	12,984,308	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,413,489			273,942	収 益 事 業 収 入	-	-		
投資的経費	2,120,336	11.6	1,091,082	10,852,896千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	438,318			186,009	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,265,540	1,265,352		
うち人件費	56,247	0.3	55,698	87.9%	95.9%	合 計	1,124,046			1,124,046	徴 収 率 (%)	98.5	91.3		
普通建設事業費	2,119,395	11.6	1,090,141	87.9%	95.9%	国 会 計					合 計	98.7	93.6		
うち補助	931,491	5.1	203,897	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		病 院	418,740				市 町 村 民 税	98.0	91.3		
うち単独	1,045,722	5.7	761,762	歳入一般財源等		下 水 道	94,255				純 固 定 資 産 税	98.2	91.6		
災害復旧事業費	941	0.0	941	13,976,473千円		上 水 道	528								
失業対策事業費	-	-	-			ガ ス	337,602								
歳出合計	18,241,971	100.0	12,984,308			其 他	1,124,046								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	61,077人 63,179人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																																				
		面 積 人 口 密 度	積 度	276.34 km ² 221人	25.3.31	62,104人	61,685人	区分	22年国調	17年国調	10	2113	群馬県 安中市	地方交付税種地	2-2																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																				
地方税	10,866,373	43.5	10,623,371	72.3	普通税	10,596,212	97.5	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	24,966,149	24,523,812	歳出総額	22,832,823	22,622,682	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227
地方譲与税	348,941	1.4	348,941	2.4	法定普通税	10,596,212	97.5	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227						
利子割交付金	15,438	0.1	15,438	0.1	市町村民税	5,386,735	49.6	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227						
配当割交付金	13,487	0.1	13,487	0.1	個人均等割	87,345	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227						
株式等譲渡所得割交付金	4,205	0.0	4,205	0.0	所得割	2,622,414	24.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
地方消費税交付金	543,611	2.2	543,611	3.7	法人均等割	166,116	1.5	27,339	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
ゴルフ場利用税交付金	99,378	0.4	99,378	0.7	法人税割	2,510,860	23.1	409,875	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,695,733	43.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
自動車取得税交付金	111,673	0.4	111,673	0.8	うち純固定資産税	4,670,883	43.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,439	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
地方特例交付金	28,111	0.1	28,111	0.2	市町村たばこ税	379,305	3.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
地方交付税	3,574,732	14.3	2,861,419	19.5	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
普通交付税	2,861,419	11.5	2,861,419	19.5	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
特別交付税	713,257	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	目的税	270,161	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
(一般財源計)	15,605,949	62.5	14,649,634	99.7	法定目的税	270,161	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
交通安全対策特別交付金	10,451	0.0	10,451	0.1	入湯税	27,159	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
分担金・負担金	204,199	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
使用料	380,541	1.5	23,317	0.2	都市計画税	243,002	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
手数料	127,695	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
国庫支出金	2,254,185	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	10,866,373	100.0	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
都道府県支出金	1,564,425	6.3	-	-	合 計	10,866,373	100.0	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
財産収入	22,499	0.1	12,087	0.1	合 計	10,866,373	100.0	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
寄附金	670	0.0	-	-	合 計	10,866,373	100.0	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実質収支	1,818,773	1,744,476	単年度収支	74,297	254,549	積立金	884	678	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	75,181	255,227							
繰入金	300,390	1.2	-	-	合 計	10,866,373	100.0	437,214	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	2,133,326	1,901,130	翌年度に繰越すべき財源	314,553	156,654	実																								

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	51,899人 52,115人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	208.23 km ² 249人	25.3.31	52,223人	51,693人	区 分	22年国調	17年国調	10	2121	地方交付税種地	1-2		
					24.3.31	51,917人	51,917人	第1次	1,270 5.1	1,541 5.8	群馬県	みどり市				
						0.6%	-0.4%	第2次	8,964 35.8	10,152 38.2						
								第3次	14,822 59.2	14,689 55.3						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)		
地方税	6,064,685	33.2	6,064,685	54.0	普 通 税	6,064,685	100.0	44,068	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	18,283,685	18,634,055			
地方譲与税	195,016	1.1	195,016	1.7	法 定 普 通 税	6,064,685	100.0	44,068	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	17,317,957	17,587,844			
利子割交付金	12,479	0.1	12,479	0.1	市 町 村 民 税	2,646,515	43.6	44,068	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	965,728	1,046,211			
配当割交付金	10,886	0.1	10,886	0.1	個 人 均 等 割	74,463	1.2	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	211,836	111,543			
株式等譲渡所得割交付金	3,388	0.0	3,388	0.0	所 得 割	2,162,626	35.7	-	山 振 ×		実 質 収 支	753,892	934,668			
地方消費税交付金	459,049	2.5	459,049	4.1	法 人 均 等 割	138,496	2.3	44,068	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-180,776	104,326			
ゴルフ場利用税交付金	13,783	0.1	13,783	0.1	法 人 税 割	270,930	4.5	-	中 部 ×		積 立 金	476,236	674,112			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,843,455	46.9	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	62,434	0.3	62,434	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	2,760,457	45.5	-	財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	114,202	1.9	-	指 数 表 選 定 ×		実 質 単 年 度 収 支	295,460	778,438			
地方特例交付金	38,804	0.2	38,804	0.3	市 町 村 た ば こ 税	460,513	7.6	-	財 源 超 過 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	4,380,867	24.0	4,030,405	35.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	316	987,500	3,125				
普通交付税	4,030,405	22.0	4,030,405	35.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	350,431	1.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	24	72,768	3,032				
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	19	65,292	3,436				
(一般財源計)	11,241,391	61.5	10,890,929	96.9	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	11,243	0.1	11,243	0.1	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	335	1,052,792	3,143				
分担金・負担金	321,700	1.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	279,271	1.5	12,378	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.10.01	8,800
手数料	27,727	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.10.01	7,300
国庫支出金	1,923,110	10.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.03.27	6,400
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.05.01	4,300
都道府県支出金	1,368,926	7.5	-	-	合 計	6,064,685	100.0	44,068	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.05.01	3,800
財産収入	350,703	1.9	319,143	2.8					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	19.05.01	3,600
寄附金	33,531	0.2	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰入金	41,674	0.2	-	-												
繰越金	362,211	2.0	-	-												
繰上収入	627,898	3.4	1,809	0.0												
地方債	1,694,300	9.3	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,008,300	5.5	-	-												
歳入合計	18,283,685	100.0	11,235,502	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)		
人件費	3,065,421	17.7	2,892,189	2,883,965	23.6	議 会 費	212,327	1.2	-	212,327	基 準 財 政 収 入 額	5,269,271	5,230,047			
うち職員給	1,860,124	10.7	1,719,039	-	-	総 務 費	2,259,603	13.0	46,128	2,047,129	基 準 財 政 需 要 額	8,026,893	8,020,912			
扶助費	3,998,679	23.1	1,263,450	1,263,450	10.3	民 生 費	6,287,582	36.3	26,969	3,187,086	標 準 税 収 入 額 等	6,798,188	6,688,396			
公債費	1,463,200	8.4	1,427,376	1,427,376	11.7	衛 生 費	1,170,196	6.8	102,973	1,046,367	標 準 財 政 規 模	11,836,979	11,709,519			
元金	1,308,568	7.6	1,279,241	1,279,241	10.4	労 働 費	91,848	0.5	-	5,522	財 政 力 指 数	0.66	0.68			
元利子	154,632	0.9	148,135	148,135	1.2	農 林 水 産 業 費	395,698	2.3	106,597	299,168	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	8.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	647,513	3.7	41,150	409,846	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	10.9			
(義務的経費計)	8,527,300	49.2	5,583,015	5,574,791	45.5	土 木 費	1,149,258	6.6	482,688	913,232	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	2,446,060	14.1	1,912,673	1,899,600	15.5	消 防 費	878,756	5.1	19,925	828,781	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	6.4			
維持補修費	51,965	0.3	37,983	37,983	0.3	教 育 費	2,741,109	15.8	793,745	1,851,680	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補助費等	1,988,213	11.5	1,871,895	1,847,779	15.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	7,848,317	6,688,081			
うち一部事務組合負担金	9,844	0.1	9,844	9,844	0.1	公 債 費	1,463,200	8.4	-	1,427,376	財 調 減 債	256,625	255,630			
繰出金	1,815,212	10.5	1,599,813	1,538,512	12.6	諸 支 出 費	20,867	0.1	20,867	20,867	特 定 目 的	2,077,881	2,031,239			
積立金	561,807	3.2	498,251	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,076,109	12,690,377			
投資・出資金・貸付金	286,358	1.7	37,998	-	-	歳 出 合 計	17,317,957	100.0	1,641,042	12,249,381	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,964,821	国会	実 質 収 支	341,084	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	7,848,317	6,688,081			
投資的経費	1,641,042	9.5	707,753	10,898,665千円	-	下 水 道	440,587	国民	再 差 引 収 支	275,376	現 在 高	256,625	255,630			
うち人件費	26,540	0.2	26,540	-	-	病 院	107,913	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,295	地 方 債 現 在 高	2,077,881	2,031,239			
普通建設事業費	1,641,042	9.5	707,753	89.0%	97.0%	上 水 道	41,696	保 険	被 保 険 者 数 (人)	15,900	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,077,881	2,031,239			
うち補助	869,937	5.0	87,565	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	33,928	状 況	保 険 税 (料)収 入 額	95	地 方 債 現 在 高	13,076,109	12,690,377			
うち単独	757,272	4.4	606,355	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	313,387	業 況	被 保 険 者 1人 当 り	97	(債務負担行為額)	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	13,215,109千円	-	そ の 他	1,027,310		保 険 給 付 費	237	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,077,881	2,031,239			
失業対策事業費	-	-	-								現 計	98.3	92.9			
歳出合計	17,317,957	100.0	12,249,381								年	97.9	92.5			
											(%)	98.5	92.0			
												98.2	92.5			
												97.9	91.8			
												98.1	91.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,370人 14,158人 1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	14,650人	14,560人	区 分	22年国調	17年国調	10	3446					
					24.3.31	14,621人	14,621人	第1次	626 8.3	686 9.1	群馬県	榛東村	地方交付税種地	2-3			
					増減率	0.2%	-0.4%	第2次	2,071 27.6	2,263 30.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	4,817 64.1	4,531 60.3	歳入総額	5,006,302	5,909,452		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
地方税	1,380,147	27.6	1,380,147	46.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分						歳入総額	5,006,302	5,909,452	
地方譲与税	83,252	1.7	83,252	2.8	普通税	1,380,147	100.0	-	旧新産	×	歳出総額	4,741,998	5,680,393				
利子割交付金	3,340	0.1	3,340	0.1	法定普通税	1,380,147	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	264,304	229,059				
配当割交付金	2,918	0.1	2,918	0.1	市町村民税	649,580	47.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	54,810	33,394				
株式等譲渡所得割交付金	910	0.0	910	0.0	個人均等割	16,947	1.2	-	旧産炭	×	実質収支	209,494	195,665				
地方消費税交付金	118,481	2.4	118,481	4.0	所得割	590,234	42.8	-	山振	×	単年度収支	13,829	4,164				
ゴルフ場利用税交付金	13,102	0.3	13,102	0.4	法人均等割	20,209	1.5	-	過疎	×	積立金	164,367	164,465				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,190	1.6	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	26,607	0.5	26,607	0.9	固定資産税	634,324	46.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	617,338	44.7	-	中部	×	実質単年度収支	178,196	168,629				
地方特例交付金	11,068	0.2	11,068	0.4	軽自動車税	34,868	2.5	-	財政健全化等	×	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方交付税	1,411,363	28.2	1,233,058	41.3	市町村たばこ税	61,375	4.4	-	指数表選定	×	一般職員	71	210,018	2,958			
普通交付税	1,233,058	24.6	1,233,058	41.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	178,277	3.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	1	3,417	3,417			
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	11	37,490	3,408			
(一般財源計)	3,051,188	60.9	2,872,883	96.3	目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,377	0.0	2,377	0.1	法定目的税	-	-	-			合 計	82	247,508	3,018			
分担金・負担金	92,268	1.8	-	-	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	26,261	0.5	1,110	0.0	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	5,075
手数料	8,323	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.07.01	4,046
国庫支出金	507,090	10.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.09.01	3,794
国庫提供交付金	63,881	1.3	63,881	2.1	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	11.04.01	2,750
都道府県支出金	403,508	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	11.04.01	2,100
財産収入	67,911	1.4	38,668	1.3	合 計	1,380,147	100.0	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	14	11.04.01	1,880
寄附金	1,315	0.0	-	-							伝染病	×	その他				
繰入金	145,575	2.9	-	-													
繰越金	229,059	4.6	-	-													
繰上収入	131,244	2.6	4,090	0.1													
地方債	276,302	5.5	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	263,102	5.3	-	-													
歳入合計	5,006,302	100.0	2,983,009	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,265,379	1,287,286				
人件費	728,521	15.4	703,247	703,024	21.7	議会費	88,185	1.9	-	88,185	標準財政需要額	2,497,218	2,489,272				
うち職員給	421,704	8.9	398,442	-	-	総務費	731,883	15.4	53,655	673,592	標準税収入額等	1,604,426	1,627,607				
扶助費	865,854	18.3	270,679	270,679	8.3	民生費	1,591,457	33.6	3,062	833,705	標準財政規模	3,100,586	3,103,678				
公債費	284,085	6.0	264,621	264,621	8.2	衛生費	293,644	6.2	15,137	273,806	財政力指数	0.52	0.54				
元金	235,781	5.0	220,097	220,097	6.8	労働費	20,774	0.4	-	5,538	実質収支比率(%)	6.8	6.3				
元利	48,304	1.0	44,524	44,524	1.4	農林水産業費	340,434	7.2	110,394	191,401	公債費負担比率(%)	7.1	6.7				
元子	-	-	-	-	-	商工費	13,782	0.3	-	13,703	健全化判断比率	-	-				
元利子	-	-	-	-	-	土木費	323,134	6.8	160,898	271,898	実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	1,878,460	39.6	1,238,547	1,238,324	38.1	消防費	263,557	5.6	24,535	254,188	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	827,510	17.5	540,496	537,424	16.6	教育費	791,063	16.7	100,082	612,217	実質公債費比率(%)	6.0	5.9				
維持補修費	33,228	0.7	25,900	25,900	0.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-				
補助費等	573,867	12.1	548,938	521,249	16.1	公債費	284,085	6.0	-	264,621	積立金	2,204,729	2,040,362				
うち一部事務組合負担金	374,433	7.9	374,433	372,085	11.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	269,120	268,237				
繰出金	596,397	12.6	531,050	522,028	16.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,009,211	2,956,063				
積立金	363,973	7.7	349,873	-	-	歳出合計	4,741,998	100.0	467,763	3,482,854	地方債現在高	3,284,305	3,243,784				
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-						(債務負担行為額)	-	17,991				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	598,146	国会	実質収支	109,580	物件等購入	-	-				
投資的経費	467,763	9.9	248,050	2,844,925千円	9.9	2,844,925千円	190,968	国民健康	再差引収支	81,454	保証・補償	-	-				
うち人件費	29,528	0.6	29,528	経常収支比率	87.6%	95.4%	1,749	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,089	その他	-	-				
普通建設事業費	467,763	9.9	248,050	87.6%	95.4%	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保険状	被保険者数(人)	4,109	実質的なもの	-	-				
うち補助	119,288	2.5	19,804	歳入一般財源等	3,747,158千円	国民健康保険	116,280	業況	被保険者 1人当り	118	収益事業収入	-	-				
うち単独	347,112	7.3	226,883			その他	289,149		保険給付費	101	土地開発基金現在高	154,828	154,382				
災害復旧事業費	-	-	-							269	徴収率(%)	97.6	88.7				
失業対策事業費	-	-	-								現・計	98.1	91.4				
歳出合計	4,741,998	100.0	3,482,854								純固定資産税	96.8	84.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,801人 18,060人 9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	20,121人	20,014人	区分	22年国調	17年国調	10	3454	地方交付税種地	2-3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	24.3.31	19,766人	19,766人	第1次	476 5.0	645 7.2	群馬県	吉岡町						
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	1.8%	1.3%	第2次	2,702 28.3	2,616 29.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		6,355,473	6,249,021				
地方税	2,265,298	35.6	2,265,298	60.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		6,355,473	6,249,021				
地方譲与税	92,803	1.5	92,803	2.5	普通税			2,252,046	99.4	33,204	歳出総額		5,766,195	5,725,485				
利子割交付金	4,850	0.1	4,850	0.1	法定普通税			2,252,046	99.4	33,204	歳入歳出差引		589,278	523,536				
配当割交付金	4,237	0.1	4,237	0.1	市町村民税			1,061,616	46.9	33,204	翌年度に繰越すべき財源		62,374	73,984				
株式等譲渡所得割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0	個人均等割			28,743	1.3	-	実質収支		526,904	449,552				
地方消費税交付金	158,278	2.5	158,278	4.2	所得割			832,786	36.8	-	単年度収支		77,352	12,263				
ゴルフ場利用税交付金	1,655	0.0	1,655	0.0	法人均等割			52,311	2.3	9,006	積立金		256,167	223,734				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			147,776	6.5	24,198	繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	29,698	0.5	29,698	0.8	固定資産税			980,626	43.3	-	積立金取崩し額		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			978,657	43.2	-	実質単年度収支		333,519	235,997				
地方特例交付金	21,570	0.3	21,570	0.6	軽自動車税			47,351	2.1	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,271,442	20.0	1,135,755	30.5	市町村たばこ税			162,453	7.2	-	一般職員		87	251,604	2,892			
普通交付税	1,135,755	17.9	1,135,755	30.5	鉦産税			-	-	-	うち消防職員		-	-	-			
特別交付税	135,672	2.1	-	-	特別土地保有税			-	-	-	うち技能労務員		4	11,792	2,948			
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	教育公務員		2	7,890	3,945			
(一般財源計)	3,851,152	60.6	3,715,465	99.7	目的税			13,252	0.6	-	臨時職員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,378	0.1	4,378	0.1	法定目的税			13,252	0.6	-	等合		89	259,494	2,916			
分担金・負担金	158,090	2.5	-	-	入湯税			13,252	0.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	23,800	0.4	2,529	0.1	事業所税			-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	23.05.01	7,260
手数料	10,733	0.2	-	-	都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害		-	ごみ処理	副市区町村長	1	23.05.01	5,800
国庫支出金	614,112	9.7	-	-	水利地益税等			-	-	-	退職手当		-	火葬場	教育長	1	23.05.01	5,360
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	10.10.01	2,780
都道府県支出金	579,652	9.1	-	-	旧法による税			-	-	-	税務事務		×	小学校	議会副議長	1	10.10.01	2,120
財産収入	13,593	0.2	1,966	0.1	合 計			2,265,298	100.0	33,204	老人福祉		×	中学校	議会議員	14	10.10.01	1,940
寄附金	21,860	0.3	-	-	区 分			平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		基準財政収入額		1,962,251	1,954,654			
繰入金	24,759	0.4	-	-	基準財政需要額			3,098,006		3,098,146		基準財政需要額		3,098,006	3,098,146			
繰越金	523,536	8.2	-	-	標準税収入額等			2,507,104		2,499,889		標準財政規模		3,981,654	4,003,192			
諸収入	164,008	2.6	773	0.0	財政力指数			0.63		0.65		財政力指数		0.63	0.65			
地方債	365,800	5.8	-	-	実質収支比率(%)			13.2		11.2		実質収支比率(%)		13.2	11.2			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)			9.4		9.3		公債費負担比率(%)		9.4	9.3			
うち臨時財政対策債	338,700	5.3	-	-	健全化判断比率			-		-		健全化判断比率		-	-			
歳入合計	6,355,473	100.0	3,725,111	100.0	実質公債費比率(%)			9.0		8.9		実質公債費比率(%)		9.0	8.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					将来負担比率(%)		18.4		25.1				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金		財調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	749,952	13.0	725,691	725,454	17.9	議会費	99,881	1.7	-	99,881	現在高	減債	特定目的	2,544,657	2,288,490			
うち職員給料	429,668	7.5	413,080	-	-	総務費	1,064,703	18.5	38,299	981,518	地方債現在高	物件等購入	その他	439,358	437,122			
扶助費	1,318,386	22.9	325,081	325,080	8.0	民生費	2,111,993	36.6	135,391	843,200	地方債現在高	保証・補償	その他	296,757	318,601			
公債費	441,693	7.7	439,938	439,938	10.8	衛生費	452,360	7.8	9,698	427,224	地方債現在高	その他	実質的なもの	18,614	18,572			
元金	362,439	6.3	361,092	361,092	8.9	労働費	21,228	0.4	-	10,943	地方債現在高	土地開発基金現在高	18,614	18,572				
元利子	79,254	1.4	78,846	78,846	1.9	農林水産業費	314,463	5.5	50,979	250,616	徴収率(%)	合計	98.3	92.3				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	21,429	0.4	-	20,872	現・計	市町村民税	98.4	94.4				
(義務的経費計)	2,510,031	43.5	1,490,710	1,490,472	36.7	土木費	438,109	7.6	173,722	379,355	年	純固定資産税	97.9	88.7				
物件費	981,807	17.0	724,580	715,452	17.6	消防費	328,635	5.7	40,688	301,285	歳入一般財源等		4,702,880千円					
維持補修費	22,561	0.4	21,291	21,291	0.5	教育費	471,701	8.2	28,083	358,770	歳入一般財源等		4,702,880千円					
補助費等	724,231	12.6	689,121	677,483	16.7	災害復旧費	-	-	-	-	歳入一般財源等		4,702,880千円					
うち一部事務組合負担金	470,007	8.2	470,007	467,103	11.5	公債費	441,693	7.7	-	439,938	歳入一般財源等		4,702,880千円					
繰出金	744,623	12.9	668,832	604,827	14.9	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等		4,702,880千円					
積立金	261,082	4.5	250,730	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等		4,702,880千円					
投資・出資金・貸付金	45,000	0.8	40,000	-	-	歳出合計	5,766,195	100.0	476,860	4,113,602	歳入一般財源等		4,702,880千円					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	787,623		国会	45,259	歳入一般財源等		4,702,880千円					
投資的経費	476,860	8.3	228,338	3,509,525千円		経常収支比率	86.4%	94.2%	国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					
うち人件費	33,757	0.6	33,757	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					
普通建設事業費	476,860	8.3	228,338	-	-	歳入一般財源等	4,702,880千円		国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					
うち補助	195,181	3.4	19,656	-	-	歳入一般財源等	4,702,880千円		国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					
うち単独	281,679	4.9	208,682	-	-	歳入一般財源等	4,702,880千円		国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,702,880千円		国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,702,880千円		国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					
歳出合計	5,766,195	100.0	4,113,602	4,702,880千円		歳入一般財源等	4,702,880千円		国民健康保険	125,034	歳入一般財源等		4,702,880千円					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	1,306人 1,535人 -14.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	181.86 km ² 7人		25.3.31	1,370人	1,359人	区 分	22年国調	17年国調	10	3667	群馬県	上野村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					24.3.31	1,377人	1,377人	第1次	122	104	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	19.8	14.4	歳入総額		4,473,601		3,681,178				
地 方 税	1,973,972	44.1	1,973,972	96.2				第3次	140	183	歳出総額		4,362,508		3,525,166				
地 方 譲 与 税	45,248	1.0	45,248	2.2				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		111,093		156,012			
利 子 割 交 付 金	188	0.0	188	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			翌年度に繰越すべき財源		35,638		24,349				
配 当 割 交 付 金	165	0.0	165	0.0	普 通 税	1,971,547	99.9	-	旧 新 産 ×		実質収支		75,455		131,663				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51	0.0	51	0.0	法 定 普 通 税	1,971,547	99.9	-	旧 工 特 ×		単年度収支		-56,208		-24,602				
地 方 消 費 税 交 付 金	12,522	0.3	12,522	0.6	市 町 村 民 税	37,606	1.9	-	低 開 発 ×		積立金		507		-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	1,644	0.1	-	旧 産 炭 ×		繰上償還金		-		-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	30,725	1.6	-	山 振 ×		積立金取崩し額		150,437		219,531				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,474	0.3	14,474	0.7	法 人 均 等 割	3,564	0.2	-	過 疎 ×		実質単年度収支		-206,138		-244,133				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,673	0.1	-	首 都 ×		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	20	0.0	20	0.0	固 定 資 産 税	1,925,268	97.5	-	近 畿 ×		一 般 職 員		35		104,860		2,996		
地 方 交 付 税	129,868	2.9	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,918,377	97.2	-	中 部 ×		うち消防職員		-		-		-		
普 通 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	2,978	0.2	-	財 政 健 全 化 等 ×		うち技能労務員		1		2,201		2,201		
特 別 交 付 税	78,929	1.8	-	-	市 町 村 た ば こ 税	5,695	0.3	-	指 数 表 選 定 ×		教育公務員		1		3,246		3,246		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	50,939	1.1	-	-	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		臨時職員		-		-		-		
(一 般 財 源 計)	2,176,508	48.7	2,046,640	99.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	869	0.0	869	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×		市区町村長		1		17.04.01		5,500		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,439	0.0	-	-	目 的 税	2,425	0.1	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×		副市区町村長		-		-		-		
使 用 料	150,160	3.4	3,705	0.2	法 定 目 的 税	2,425	0.1	-	退 職 手 当 ×		教育長		1		17.04.01		4,300		
手 数 料	2,234	0.0	-	-	入 湯 税	2,425	0.1	-	事 務 機 共 同 ×		議会議長		1		14.04.01		2,016		
国 庫 支 出 金	645,892	14.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務 ×		議会副議長		1		14.04.01		1,610		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉 ×		議会議員		8		14.04.01		1,463		
都 道 府 県 支 出 金	207,950	4.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病 ×		その他		-		-		-		
財 産 収 入 金	226,691	5.1	2	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-			区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
寄 附 金	960	0.0	-	-	合 計	1,973,972	100.0	-			基準財政収入額		1,552,388		1,630,321				
繰 越 金	951,840	21.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							基準財政需要額		1,525,210		1,301,580			
繰 上 収 入 金	38,012	0.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費			標準収入額等		2,050,380		2,153,311				
諸 収 入 金	71,046	1.6	68	0.0	議 会 費	48,123	1.1	-			標準財政規模		2,070,406		2,193,180				
地 方 債	-	-	-	-	總 務 費	717,160	16.4	44,508			財政力指数		1.20		1.37				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	357,372	8.2	28,707			実質収支比率(%)		3.6		6.0				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	衛 生 費	221,988	5.1	7,953			公債費負担比率(%)		20.1		19.8				
歳 入 合 計	4,473,601	100.0	2,051,284	100.0	労 働 費	-	-	-			健全化 判断 断 比 率		実質赤字比率(%)		-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					農 林 水 産 業 費	1,831,100	42.0	1,446,385			連結実質赤字比率(%)		-		-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質公債費比率(%)		7.7		7.4				
人 件 費	336,834	7.7	334,841	334,235	16.3	議 会 費	48,123	1.1	-	-	将来負担比率(%)		-		-				
うち職員給	196,871	4.5	194,878	-	-	總 務 費	717,160	16.4	44,508	523,812	積立金		978,321		1,010,251				
扶 助 費	93,352	2.1	48,289	20,942	1.0	民 生 費	357,372	8.2	28,707	271,161	財 調 減 債 特 定 目 的		1,122,315		1,229,546				
公 債 費	507,899	11.6	507,899	397,899	19.4	衛 生 費	221,988	5.1	7,953	154,307	地 方 債 現 在 高		3,634,800		4,090,100				
内 元 利 子 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	455,300	10.4	455,300	345,300	16.8	農 林 水 産 業 費	1,831,100	42.0	1,446,385	425,631	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-		-				
内 元 利 子 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	52,599	1.2	52,599	52,599	2.6	商 工 費	116,187	2.7	33,418	57,634	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
物 件 費	938,085	21.5	891,029	753,076	36.7	土 木 費	313,123	7.2	267,313	199,050	地 方 債 現 在 高		-		-				
維 持 補 修 費	955,607	21.9	531,369	462,590	22.6	消 防 費	91,561	2.1	5,250	91,554	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
補 助 費 等	7,744	0.2	3,863	3,863	0.2	教 育 費	157,995	3.6	1,495	142,828	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
うち一部事務組合負担金	258,663	5.9	169,569	94,868	4.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
繰 出 金	86,237	2.0	86,237	85,771	4.2	公 債 費	507,899	11.6	-	507,899	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
繰 上 収 入 金	114,146	2.6	104,787	81,734	4.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
積 立 金	245,594	5.6	207,335	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,640	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	4,362,508	100.0	1,835,029	2,421,999	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	124,082	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り	326	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
投 資 的 経 費	1,835,029	42.1	514,047	1,396,131千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,396,131千円	経 常 収 支 比 率	68.1%	68.1%	-744	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
うち人件費	31,591	0.7	31,591	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	68.1%	68.1%	-	220	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
普 通 建 設 事 業 費	1,835,029	42.1	514,047	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,533,092千円	歳 入 一 般 財 源 等	12,339	359	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
うち補助	1,295,687	29.7	154,755	-	-	合 計	2,533,092千円	歳 入 一 般 財 源 等	80,533	64	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
うち単独	525,720	12.1	345,670	-	-	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 其 他	-	歳 入 一 般 財 源 等	150	64	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	歳 入 一 般 財 源 等	297	150	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	-	歳 入 一 般 財 源 等	297	150	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				
歳 出 合 計	4,362,508	100.0	2,421,999	2,421,999	100.0	合 計	80,533	歳 入 一 般 財 源 等	297	150	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,352人 2,757人 -14.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																							
		面 積 人 口 密 度	積 度	114.69 km ² 21人	25.3.31	2,308人	2,302人	区 分	22年国調	17年国調	10	3675																								
					24.3.31	2,383人	2,383人	第1次	101 10.9	95 8.4	群馬県	神流町	地方交付税種地																							
								第2次	280 30.2	377 33.2	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)																							
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	546 58.9	662 58.4	歳入総額	3,099,384	2,855,170																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳出総額	3,013,857	2,773,459																							
地 方 税	192,308	6.2	192,308	10.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳入歳出差引	85,527	81,711																								
地 方 譲 与 税	30,992	1.0	30,992	1.7	普 通 税	192,308	100.0	-	旧 新 産 ×	翌年度に繰越すべき財源	29,510	9,783																								
利 子 割 交 付 金	362	0.0	362	0.0	法 定 普 通 税	192,308	100.0	-	旧 工 特 ×	実 質 収 支	56,017	71,928																								
配 当 割 交 付 金	313	0.0	313	0.0	市 町 村 民 税	65,476	34.0	-	低 開 発 ×	単 年 度 収 支	-15,911	15,060																								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97	0.0	97	0.0	個 人 均 等 割	2,820	1.5	-	旧 産 炭 ×	積 立 金	4,521	10,277																								
地 方 消 費 税 交 付 金	22,232	0.7	22,232	1.2	所 得 割	52,544	27.3	-	山 振 振	繰 上 償 還 金	-	-																								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,513	2.9	-	過 疎	積 立 金 取 崩 し 額	48,690	-																								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,599	2.4	-	首 都	実 質 単 年 度 収 支	-60,080	25,337																								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,895	0.3	9,895	0.6	固 定 資 産 税	109,522	57.0	-	近 畿	区 分																										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	107,857	56.1	-	中 部	一 般 職 員	72	212,760	2,955																							
地 方 特 例 交 付 金	114	0.0	114	0.0	軽 自 動 車 税	6,139	3.2	-	財 政 健 全 化 等	うち消防職員	-	-	-																							
地 方 交 付 税	1,741,738	56.2	1,534,063	85.5	市 町 村 た ば こ 税	6,959	3.6	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員	-	-	-																							
普 通 交 付 税	1,534,063	49.5	1,534,063	85.5	鉦 産 税	4,212	2.2	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	-	-	-																							
特 別 交 付 税	207,671	6.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-																							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		員 等 合 計	72	212,760	2,955																							
(一 般 財 源 計)	1,998,051	64.5	1,790,376	99.8	目 的 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	504	0.0	504	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,900																			
分 担 金 ・ 負 担 金	1,935	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	24.01.01	4,860																			
使 用 料	63,267	2.0	472	0.0	事 業 所 税	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	4,600																			
手 数 料	96,035	3.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,400																			
国 庫 支 出 金	296,746	9.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,780																			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	18.04.01	1,570																			
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	192,308	100.0	-		伝 染 病	×	そ の 他																								
都 道 府 県 支 出 金	145,398	4.7	-	-																																
財 産 収 入 金	26,097	0.8	-	-																																
寄 附 金	236	0.0	-	-																																
繰 上 金	59,689	1.9	-	-																																
繰 越 金	41,711	1.3	-	-																																
諸 収 入 金	57,032	1.8	2,576	0.1																																
地 方 債	312,683	10.1	-	-																																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																
うち臨時財政対策債	98,183	3.2	-	-																																
歳 入 合 計	3,099,384	100.0	1,793,928	100.0																																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		決 算 額(千 円)		平成23年度(千 円)						
人 件 費	605,454	20.1	556,211	555,458	29.4	議 会 費	56,851	1.9	-	56,851	-	56,851	標準財政収入額	196,919	213,434	基準財政需要額	1,504,005	1,471,670	標準税収入額等	245,591	266,026	標準財政規模	1,877,837	1,763,357	財政力指数	0.14	0.15	実質収支比率(%)	3.0	4.1	公債費負担比率(%)	16.4	18.0			
うち職員給	368,805	12.2	330,334	-	-	総 務 費	464,803	15.4	50,722	369,388	-	369,388	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.2	将来負担比率(%)	-	-	積立金	2,055,129	2,059,298	財調	1,354,111	1,349,816	現在高	1,594,521	1,588,856		
扶助費	104,381	3.5	43,337	43,337	2.3	民 生 費	441,119	14.6	12,989	343,993	-	343,993	地方債現在高	2,570,512	2,596,151	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-	その他	86,303	68,329	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,171	108,084	徴収率(%)	98.7	98.0	96.1	92.4			
公債費	368,947	12.2	368,065	368,065	19.5	衛 生 費	361,366	12.0	8,956	293,688	-	293,688	合計	98.8	98.0	99.2	98.0	純固定資産税	98.6	97.8	93.6	87.8														
元金	338,322	11.2	337,440	337,440	17.8	労 働 費	29,131	1.0	-	1,202	-	1,202																								
元利子	30,137	1.0	30,137	30,137	1.6	農 林 水 産 業 費	146,192	4.9	69,788	85,805	-	85,805																								
一時借入金	488	0.0	488	488	0.0	商 工 費	155,215	5.2	4,377	93,123	-	93,123																								
(義務的経費計)	1,078,782	35.8	967,613	966,860	51.1	土 木 費	211,178	7.0	142,913	116,473	-	116,473																								
物件費	459,351	15.2	280,891	269,617	14.2	消 防 費	139,058	4.6	31,325	129,049	-	129,049																								
維持補修費	42,463	1.4	40,961	40,961	2.2	教 育 費	519,251	17.2	389,346	177,079	-	177,079																								
補助費等	232,244	7.7	202,684	190,949	10.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-																								
うち一部事務組合負担金	112,512	3.7	98,412	97,814	5.2	公 債 費	368,947	12.2	-	368,065	-	368,065																								
繰出金	351,682	11.7	327,737	318,232	16.8	諸 支 出 費	120,746	4.0	120,746	120,746	-	120,746																								
積立金	18,173	0.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-																								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,013,857	100.0	831,162	2,155,462	-	2,155,462																								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																															
投資的経費	831,162	27.6	335,576	335,576	99.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	365,008	12.1	365,008	365,008	-	365,008																								
うち人件費	9,259	0.3	9,259	9,259	94.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	115,132	3.1	115,132	115,132	-	115,132																								
普通建設事業費	831,162	27.6	335,576	335,576	99.6%	簡 易 水 道	21,248	0.6	21,248	21,248	-	21,248																								
うち補助	349,836	11.6	3,532	3,532	99.6%	下 水 道	13,326	0.4	13,326	13,326	-	13,326																								
うち単独	474,116	15.7	324,834	324,834	99.6%	病 院	4,244	0.1	4,244	4,244	-	4,244																								

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,911人 10,144人 -12.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	188.27 km ² 47人	25.3.31	8,815人	8,769人	区 分	22年国調	17年国調	10	3829	地方交付税種地	2-2		
		増 減 率		-2.2%	24.3.31	9,015人	9,015人	第1次	436 10.6	600 12.2	群馬県	下仁田町				
								第2次	1,602 39.0	1,976 40.1						
								第3次	2,066 50.3	2,339 47.5						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)		
地 方 税	926,187	17.3	926,187	28.4	普 通 税	925,687	99.9	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	5,358,783	5,508,484			
地 方 譲 与 税	59,646	1.1	59,646	1.8	法 定 普 通 税	925,687	99.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	5,270,787	5,444,788			
利 子 割 交 付 金	1,792	0.0	1,792	0.1	市 町 村 民 税	352,625	38.1	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	87,996	63,696			
配 当 割 交 付 金	1,555	0.0	1,555	0.0	個 人 均 等 割	12,606	1.4	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,715	17,435			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	480	0.0	480	0.0	所 得 割	288,978	31.2	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	50,281	46,261			
地 方 消 費 税 交 付 金	79,926	1.5	79,926	2.4	法 人 均 等 割	19,726	2.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	4,020	9,031			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,656	0.3	15,656	0.5	法 人 税 割	31,315	3.4	-	首 都 ×	×	積 立 金	88,563	133,162			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	498,574	53.8	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	2,164	5,046			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,153	0.4	19,153	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	461,505	49.8	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	21,793	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	94,747	147,239			
地 方 特 例 交 付 金	1,112	0.0	1,112	0.0	市 町 村 た ば こ 税	52,695	5.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	2,621,882	48.9	2,150,042	65.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	93	301,599	3,243				
普 通 交 付 税	2,150,042	40.1	2,150,042	65.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	225,745	4.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	13,356	3,339				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	246,095	4.6	-	-	目 的 税	500	0.1	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	3,727,389	69.6	3,255,549	99.8	法 定 目 的 税	500	0.1	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,493	0.0	1,493	0.0	入 湯 税	500	0.1	-	員 等 合 計	93	301,599	3,243				
分 担 金 ・ 負 担 金	41,775	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	52,314	1.0	1,284	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,820	
手 数 料	6,657	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,660	
国 庫 支 出 金	400,562	7.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	16.04.01	5,400	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.07.01	2,750	
都 道 府 県 支 出 金	366,252	6.8	-	-	合 計	926,187	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.07.01	2,130
財 産 収 入 金	5,228	0.1	3,363	0.1					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	17.07.01	1,990
寄 附 金	3,361	0.1	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	3,229	0.1	-	-												
繰 越 金	28,696	0.5	-	-												
諸 収 入 金	94,427	1.8	929	0.0												
地 方 債	627,400	11.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	221,800	4.1	-	-												
歳 入 合 計	5,358,783	100.0	3,262,618	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)		
人 件 費	832,872	15.8	806,023	800,005	23.0	議 会 費	80,986	1.5	3,675	80,986	基 準 財 政 収 入 額	859,199	909,354			
うち職員給	525,237	10.0	503,229	-	-	総 務 費	656,253	12.5	16,169	592,953	基 準 財 政 需 要 額	3,009,241	2,992,907			
扶 助 費	469,272	8.9	149,813	149,045	4.3	民 生 費	1,101,388	20.9	27,251	695,635	標 準 税 収 入 額 等	1,096,632	1,153,530			
公 債 費	646,371	12.3	643,557	641,393	18.4	衛 生 費	1,375,146	26.1	-	899,232	標 準 財 政 規 模	3,468,570	3,459,708			
内 元 利 子 金 利 子	580,788	11.0	577,974	575,810	16.5	労 働 費	36,217	0.7	-	403	財 政 力 指 数	0.30	0.31			
元 利 子 金 利 子	65,583	1.2	65,583	65,583	1.9	農 林 水 産 業 費	170,487	3.2	95,695	85,002	実 質 収 支 比 率 (%)	1.4	1.3			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	130,546	2.5	10,473	70,585	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	15.8			
(義 務 的 経 費 計)	1,948,515	37.0	1,599,393	1,590,443	45.6	土 木 費	195,667	3.7	116,715	151,622	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物 件 費	718,076	13.6	385,860	334,558	9.6	消 防 費	299,569	5.7	78,586	223,060	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	11.0			
維 持 補 修 費	30,645	0.6	26,428	25,791	0.7	教 育 費	573,854	10.9	171,633	462,579	将 来 負 担 比 率 (%)	86.9	85.5			
補 助 費 等	1,029,254	19.5	1,005,196	669,734	19.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,058,591	935,028			
うち一部事務組合負担金	716,960	13.6	714,115	434,978	12.5	公 債 費	646,371	12.3	-	643,557	財 調 減 債 特 定 目 的	14,637	14,634			
繰 出 金	520,718	9.9	457,837	424,937	12.2	諸 支 出 費	4,303	0.1	-	1,403	現 在 高	126,030	83,432			
積 立 金	133,945	2.5	130,378	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,640,048	5,593,436			
投資・出資金・貸付金	369,437	7.0	57,870	-	-	歳 出 合 計	5,270,787	100.0	520,197	3,907,017	(債 務 負 担 行 為 額)	-	47,835			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,084,021	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	22,439	22,439	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
投 資 的 経 費	520,197	9.9	244,055	3,045,463千円	93.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	490,079	9.3%	-1,611	-1,611	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	14,198	0.3	14,198	87.4%	87.4%	合 計	416,780	7.8%	1,625	1,625	土 地 開 発 基 金 現 在 高	346,057	345,697			
普 通 建 設 事 業 費	520,197	9.9	244,055	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	68,921	1.3%	2,821	2,821	徴 収 率 (%)	98.6	94.9			
うち補助	205,976	3.9	114,680	歳 入 一 般 財 源 等	98.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	16,536	0.3%	90	90	合 計	98.7	96.1			
うち単独	302,777	5.7	118,625	3,995,013千円	98.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,303	0.1%	92	92	市 町 村 民 税	98.7	95.4			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	87,402	1.6%	278	278	純 固 定 資 産 税	98.2	93.0			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	416,780	7.9%			合 計	98.6	94.8			
歳 出 合 計	5,270,787	100.0	3,907,017			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	416,780	7.9%			市 町 村 民 税	98.7	95.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,423人 2,929人 -17.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 度	118.78 km ² 20人	25.3.31	2,366人	2,358人	区 分	22年国調	17年国調	10	3837			
		人 口 密 度			24.3.31	2,461人	2,461人	第1次	104	132	群馬県	南牧村	地方交付税種地	2-2	
		増 減 率				-3.9%	-4.2%	第2次	11.6	12.1					
								第3次	349	431					
									38.8	39.6					
									446	526					
									49.6	48.3					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地 方 税	191,590	8.9	191,590	13.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	
地 方 譲 与 税	27,589	1.3	27,589	2.0	普 通 税	191,590	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	344	0.0	344	0.0	法 定 普 通 税	191,590	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	299	0.0	299	0.0	市 町 村 民 税	65,433	34.2	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92	0.0	92	0.0	個 人 均 等 割	2,823	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	17,615	0.8	17,615	1.3	所 得 割	52,840	27.6	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	3,457	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,313	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,845	0.4	8,845	0.6	固 定 資 産 税	117,137	61.1	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	111,842	58.4	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	83	0.0	83	0.0	軽 自 動 車 税	4,886	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	1,313,123	61.0	1,159,147	82.3	市 町 村 た ば こ 税	4,134	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
普 通 交 付 税	1,159,147	53.9	1,159,147	82.3	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	153,972	7.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	1,559,580	72.5	1,405,604	99.8	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	671	0.0	671	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	5,563	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	30,400	1.4	441	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	2,014	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	62,878	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	204,814	9.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入 金	2,504	0.1	1,485	0.1	合 計	191,590	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	1,003	0.0	-	-											
繰 上 金	600	0.0	-	-											
繰 越 金	59,628	2.8	-	-											
諸 収 入 金	14,112	0.7	214	0.0											
地 方 債	207,973	9.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	81,273	3.8	-	-											
歳 入 合 計	2,151,740	100.0	1,408,415	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人 件 費	487,840	24.1	480,839	480,697	32.3	議 会 費	67,126	3.3	-	67,126	基 準 財 政 収 入 額	193,429	204,617		
うち職員給	283,332	14.0	278,908	-	-	総 務 費	422,329	20.9	31,585	361,593	基 準 財 政 需 要 額	1,352,576	1,354,787		
扶 助 費	131,726	6.5	48,066	47,954	3.2	民 生 費	437,101	21.6	1,071	319,624	標 準 税 収 入 額 等	242,376	253,125		
公 債 費	277,687	13.7	273,187	273,187	18.3	衛 生 費	210,338	10.4	-	137,572	標 準 財 政 規 模	1,482,796	1,490,192		
内 元 利 子 金	251,162	12.4	246,662	246,662	16.6	労 働 費	14,499	0.7	-	3	財 政 力 指 数	0.15	0.16		
元 償 還 金	26,525	1.3	26,525	26,525	1.8	農 林 水 産 業 費	231,959	11.5	178,974	71,610	実 質 収 支 比 率(%)	8.0	6.0		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	26,559	1.3	6,218	23,670	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.1	18.3		
(義 務 的 経 費 計)	897,253	44.4	802,092	801,838	53.8	土 木 費	95,407	4.7	42,438	75,183	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	209,103	10.3	151,609	117,162	7.9	消 防 費	85,678	4.2	2,625	85,670	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.6	10.3		
維 持 補 修 費	36,619	1.8	31,553	31,553	2.1	教 育 費	150,445	7.4	14,399	148,147	将 来 負 担 比 率(%)	38.2	50.5		
補 助 費 等	224,875	11.1	215,921	196,735	13.2	災 害 復 旧 費	2,116	0.1	-	2,116	積 立 金	596,064	530,673		
うち一部事務組合負担金	146,279	7.2	146,279	138,550	9.3	公 債 費	277,687	13.7	-	273,187	財 調 減 債 特 定 目 的	53,487	53,455		
繰 出 金	261,222	12.9	234,468	194,815	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,031,444	2,074,633		
積 立 金	35,954	1.8	35,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	76,792	3.8	4,292	-	-	歳 出 合 計	2,021,244	100.0	277,310	1,565,501	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	27,915	13,200		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	340,216	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	51,514	42,789	収 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	279,426	13.8	90,566	1,342,103千円	90.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	78,994	実 質 収 支 再 差 引 収 支	464	741	土 地 開 発 基 金 現 在 高	53,865	53,865		
うち人件費	12,612	0.6	12,612	90.1%	95.3%	下 水 道	9,700	被 保 険 者 数(人)	83	145	徴 収 率(%)	99.4	98.1		
普通建設事業費	277,310	13.7	88,450	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	7,500	被 保 険 者 1 人 当 り	83	469	現 計	99.4	97.5		
うち補助	79,352	3.9	1,899	歳入一般財源等		観 光 施 設	2,372		83	145	年	99.4	97.5		
うち単独	190,534	9.4	79,178	1,695,997千円		国 民 健 康 保 険	41,741		83	145	純 固 定 資 産 税	99.4	98.3		
災害復旧事業費	2,116	0.1	2,116			そ の 他	199,909		83	469					
失業対策事業費	-	-	-												
歳 出 合 計	2,021,244	100.0	1,565,501												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,618人 14,313人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	58.57 km ² 233人	25.3.31	13,893人	13,814人	区分	22年国調	17年国調	10	3845	群馬県 甘楽町 地方交付税種地	2-2		
		増減率		-0.2%	24.3.31	13,918人	13,918人	第1次	772 10.9	1,008 13.2	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,921 41.2	3,127 40.9						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		
地方税	1,396,887	24.7	1,396,887	42.3	普通税	1,396,887	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	5,646,391	5,351,979	歳入歳出差引	539,038	198,922
地方譲与税	75,901	1.3	75,901	2.3	法定普通税	1,396,887	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	5,107,353	5,153,057	実質収支	128,324	163,063
利子割交付金	2,872	0.1	2,872	0.1	市町村民税	616,158	44.1	-	低開発	×	単年度収支	-34,739	17,918	積立金	102,192	4,772
配当割交付金	2,504	0.0	2,504	0.1	個人均等割	19,604	1.4	-	旧産炭	×	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	95,253	-
株式等譲渡所得割交付金	779	0.0	779	0.0	所得割	485,350	34.7	-	山振	×	実質単年度収支	-27,800	22,690			
地方消費税交付金	112,998	2.0	112,998	3.4	法人均等割	26,840	1.9	-	過疎	×						
ゴルフ場利用税交付金	52,463	0.9	52,463	1.6	法人税割	84,364	6.0	-	首都	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	686,910	49.2	-	近畿	×						
自動車取得税交付金	24,211	0.4	24,211	0.7	うち純固定資産税	685,141	49.0	-	中部	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,981	2.4	-	財政健全化等	×						
地方特例交付金	6,791	0.1	6,791	0.2	市町村たばこ税	60,838	4.4	-	指数表選定	×						
地方交付税	1,773,279	31.4	1,621,087	49.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	1,621,087	28.7	1,621,087	49.1	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	152,180	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	-	-	-								
(一般財源計)	3,448,685	61.1	3,296,493	99.8	法定目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,612	0.0	1,612	0.0	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	11,757	0.2	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	137,253	2.4	2,336	0.1	都市計画税	-	-	-								
手数料	40,740	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	463,210	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区交付金	-	-	-	-	合計	1,396,887	100.0	-								
都道府県支出金	322,824	5.7	-	-												
財産収入	4,794	0.1	942	0.0												
寄附金	31,004	0.5	-	-												
繰入金	546,289	9.7	-	-												
繰越金	198,922	3.5	-	-												
繰上収入	135,401	2.4	182	0.0												
地方債	303,900	5.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	256,000	4.5	-	-												
歳入合計	5,646,391	100.0	3,301,565	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	898,313	17.6	852,262	851,885	23.9	議会費	79,829	1.6	-	79,829	標準財政収入額	1,306,399	1,288,338			
うち職員給	556,252	10.9	511,549	-	-	総務費	749,502	14.7	44,164	688,124	標準財政需要額	2,926,992	3,018,120			
扶助費	529,211	10.4	145,124	144,860	4.1	民生費	1,164,220	22.8	1,639	640,735	標準税収入額等	1,674,841	1,633,781			
公債費	550,038	10.8	507,147	507,147	14.3	衛生費	343,454	6.7	7,877	286,622	標準財政規模	3,552,263	3,639,810			
元金	488,543	9.6	446,151	446,151	12.5	労働費	26,261	0.5	-	42	財政力指数	0.44	0.44			
元利子	61,495	1.2	60,996	60,996	1.7	農林水産業費	376,297	7.4	111,749	256,417	実質収支比率(%)	3.6	4.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	110,765	2.2	30,320	85,776	公債費負担比率(%)	12.1	12.4			
(義務的経費計)	1,977,562	38.7	1,504,533	1,503,892	42.3	土木費	524,285	10.3	258,207	378,924	健全化判断比率	-	-			
物件費	939,275	18.4	620,113	574,938	16.2	消防費	292,462	5.7	50,176	242,286	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	37,638	0.7	33,797	33,797	1.0	教育費	888,614	17.4	297,632	481,489	実質公債費比率(%)	10.3	10.7			
補助費等	455,808	8.9	424,606	401,543	11.3	災害復旧費	1,626	0.0	-	1,449	将来負担比率(%)	37.4	27.2			
うち一部事務組合負担金	263,068	5.2	263,039	250,761	7.0	公債費	550,038	10.8	-	507,147	積立金	1,213,506	1,206,567			
繰出金	718,261	14.1	648,813	568,216	16.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	86,647	86,588			
積立金	140,473	2.8	106,061	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	996,919	1,407,997			
投資・出資金・貸付金	34,946	0.7	24,946	-	-	歳出合計	5,107,353	100.0	801,764	3,658,923	地方債現在高	4,056,374	4,241,017			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	756,169	国会	実質収支	75,113	(債務負担行為額)	96,586	136,619			
投資的経費	803,390	15.7	296,054	3,082,386千円	86.6%	公営事業等への繰上	311,010	国民健康保険	再差引収支	53,981	物件等購入保証・補償	700,000	-			
うち人件費	12,712	0.2	12,712	86.6%	93.4%	下水道	33,241	計	加入世帯数(世帯)	2,215	その他	-	-			
普通建設事業費	801,764	15.7	294,605	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病院内	4,667	の	被保険者数(人)	4,334	実質的なもの	-	-			
うち補助	180,767	3.5	48,452	歳入一般財源等	4,197,961千円	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	106	収益事業収入	-	-			
うち単独	598,731	11.7	236,487	歳入一般財源等	4,197,961千円	国民健康保険	115,007	業	保険給付費	89	土地開発基金現在高	216,308	216,275			
災害復旧事業費	1,626	0.0	1,449	歳入一般財源等	4,197,961千円	その他	292,244	況	徴収率(%)	219	合計	98.4	92.9			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,197,961千円	その他	292,244		現・計	89	市町村民税	98.9	95.0			
歳出合計	5,107,353	100.0	3,658,923	歳入一般財源等	4,197,961千円	その他	292,244		年	219	純固定資産税	97.8	90.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,216人 19,398人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2								
		面 積 人 口 密 度	積 度	439.28km ² 41人	25.3.31	17,873人	17,668人	区 分	22年国調	17年国調	10	4213	地方交付税種地	2-2								
		増 減 率		-0.3%	24.3.31	17,923人	17,923人	第1次	967 11.0	1,266 12.7	群馬県	中之条町										
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,038 23.1	2,228 22.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	5,812 65.9	6,476 64.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
地 方 税	2,202,258	22.3	2,173,680	35.2	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	9,877,799	9,571,590							
地 方 譲 与 税	135,650	1.4	135,650	2.2	普 通 税			2,132,635	96.8	7,010	旧新産	×	歳出総額	9,117,644	8,959,583							
利 子 割 交 付 金	3,882	0.0	3,882	0.1	法 定 普 通 税			2,132,635	96.8	7,010	旧工特	×	歳入歳出差引	760,155	612,007							
配 当 割 交 付 金	3,382	0.0	3,382	0.1	市 町 村 民 税			741,576	33.7	7,010	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	179,485	11,675							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,051	0.0	1,051	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税			25,239	1.1	-	旧産炭	×	実質収支	580,670	600,332							
地 方 消 費 税 交 付 金	170,459	1.7	170,459	2.8	法 人 均 等 割 所 得 税			41,626	1.9	-	山振	×	単年度収支	-19,662	7,167							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,793	0.1	10,793	0.2	法 人 税 割			42,936	1.9	7,010	過疎	×	積立金	963,274	909,522							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			1,248,682	56.7	-	首都	×	繰上償還金	100,753	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,442	0.4	43,442	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税			1,092,830	49.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			48,193	2.2	-	中	×	実質単年度収支	1,044,365	916,689							
地 方 特 例 交 付 金	5,070	0.1	5,070	0.1	市 町 村 た ば こ 税			94,184	4.3	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地 方 交 付 税	4,004,698	40.5	3,597,166	58.2	鉦 産 税			-	-	-	指数表選定	×	一 般 職 員	183	606,096	3,312						
普 通 交 付 税	3,597,166	36.4	3,597,166	58.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	財源超過	×	一 般 職 員	-	-	-						
特 別 交 付 税	407,510	4.1	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-	職 員	19	55,594	2,926						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	22	0.0	-	-	目 的 税			69,623	3.2	-	-	-	員 等	17	54,448	3,203						
(一 般 財 源 計)	6,580,685	66.6	6,144,575	99.4	法 定 目 的 税			69,623	3.2	-	-	-	合 計	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,116	0.0	3,116	0.1	入 湯 税			41,045	1.9	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
分 担 金 ・ 負 担 金	17,905	0.2	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.01.24	7,155			
使 用 料	208,565	2.1	6,731	0.1	都 市 計 画 税			28,578	1.3	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	24.01.24	5,832			
手 数 料	12,215	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	24.01.24	5,400		
国 庫 支 出 金	459,292	4.6	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議 会 議 長	1	9.04.01	3,150	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,550
都 道 府 県 支 出 金	576,073	5.8	-	-	合 計			2,202,258	100.0	7,010	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	9.04.01	2,350
財 産 収 入 金	41,432	0.4	23,480	0.4																		
寄 附 金	3,632	0.0	-	-																		
繰 越 金	612,007	6.2	-	-																		
繰 上 収 入 金	596,060	6.0	3,938	0.1																		
地 方 債	620,200	6.3	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	442,300	4.5	-	-																		
歳 入 合 計	9,877,799	100.0	6,181,840	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,958,286	2,027,343									
人 件 費	1,755,761	19.3	1,653,025	1,651,895	24.9	議 会 費	124,665	1.4	-	124,665	基準財政需要額	5,095,432	5,317,449									
うち職員給	1,128,379	12.4	1,029,889	-	-	総 務 費	1,974,175	21.7	82,537	1,836,065	標準税収入額等	2,502,704	2,587,088									
扶 助 費	686,626	7.5	248,729	248,459	3.8	民 生 費	1,794,031	19.7	5,408	1,176,622	標準財政規模	6,542,269	6,648,772									
公 債 費	1,135,290	12.5	1,109,499	1,008,746	15.2	衛 生 費	762,943	8.4	12,684	609,660	財政力指数	0.38	0.38									
元 利 金	1,029,055	11.3	1,006,964	906,211	13.7	労 働 費	63,671	0.7	-	7,268	実質収支比率(%)	8.9	9.0									
元 子 金	106,235	1.2	102,535	102,535	1.5	農 林 水 産 業 費	702,937	7.7	194,374	465,641	公債費負担比率(%)	13.6	11.4									
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	286,879	3.1	48,055	209,798	健全化 判断 断 比 率	-	-									
(義 務 的 経 費 計)	3,577,677	39.2	3,011,253	2,909,100	43.9	土 木 費	696,277	7.6	301,036	456,671	実質赤字比率(%)	-	-									
物 件 費	1,389,701	15.2	878,686	814,663	12.3	消 防 費	391,672	4.3	47,458	386,107	連結実質赤字比率(%)	-	-									
維 持 補 修 費	115,801	1.3	88,677	88,677	1.3	教 育 費	1,125,520	12.3	130,899	980,359	実質公債費比率(%)	9.0	9.7									
補 助 費 等	1,106,511	12.1	999,513	925,600	14.0	災 害 復 旧 費	59,584	0.7	-	8,422	将来負担比率(%)	-	-									
うち一部事務組合負担金	575,345	6.3	574,787	546,862	8.3	公 債 費	1,135,290	12.5	-	1,109,499	積立金	5,375,176	4,411,902									
繰 出 金	1,039,428	11.4	944,048	909,826	13.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	844,682	972,082									
積 立 金	985,626	10.8	982,297	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	1,088,683	1,085,548									
投資・出資金・貸付金	20,865	0.2	16,530	16,530	0.2	歳 出 合 計	9,117,644	100.0	822,451	7,370,777	地方債現在高	6,794,883	7,203,738									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,664,396	千円	-	-	(債務 負担 行 為 額)	-	-									
投 資 的 経 費	882,035	9.7	449,773	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	85.5%	91.6%	-	-	物件等購入	-	-									
うち人件費	21,855	0.2	21,855	-	-	経 常 収 支 比 率	85.5%	91.6%	-	-	保証・補償	-	-									
普 通 建 設 事 業 費	822,451	9.0	441,351	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	その他	261,487	299,690									
うち補助	308,567	3.4	37,509	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,130,932	千円	-	-	国 庫 支 出 金	-	-									
うち単独	501,313	5.5	395,471	-	-	合 計	1,123,019	国会	実 質 収 支	195,358	再 差 引 収 支	165,023	-									
災 害 復 旧 事 業 費	59,584	0.7	8,422	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業 況	500,557	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,955	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,955	-									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	7,500	国民健康保険	被保険者数(人)	5,369	被 保 険 者 数 (人)	5,369	-									
歳 出 合 計	9,117,644	100.0	7,370,777	-	-	繰 上 金	144,941	国民健康保険	保険税(料)収入額	89	保 険 税 (料) 収 入 額	89	-									
											徴 収 率 (%)	100	100	-	-							
											合 計	99.1	94.7	99.1	94.3							
											市 町 村 民 税	99.1	96.2	99.1	95.5							
											純 固 定 資 産 税	99.0	92.5	99.1	92.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,017人 6,563人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	6,172人	6,115人	区 分	22年国調	17年国調	10	4248					
					24.3.31	6,216人	6,216人	第1次	485	527	群馬県	長野原町	地方交付税種地	2-1			
					増減率	-0.7%	-1.6%	第2次	15.5	15.1							
					面積 人口密度	133.93 km ² 45人		第3次	462	551							
									14.8	15.8							
									2,184	2,390							
									69.8	68.6							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況							
地 方 税	975,600	14.1	975,600	38.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)		
地 方 譲 与 税	60,174	0.9	60,174	2.4	普 通 税	965,806	99.0	5,225	法 定 普 通 税	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	6,926,674			7,247,285		
利 子 割 交 付 金	1,686	0.0	1,686	0.1	市 町 村 民 税	350,766	36.0	5,225	市 町 村 民 税	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	672,358			564,730		
配 当 割 交 付 金	1,472	0.0	1,472	0.1	個 人 均 等 割	16,022	1.6	-	個 人 均 等 割	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	244,102			105,295		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	459	0.0	459	0.0	所 得 割	261,128	26.8	-	所 得 割	山 振 ×	実 質 収 支	428,256			459,435		
地 方 消 費 税 交 付 金	63,724	0.9	63,724	2.5	法 人 均 等 割	41,752	4.3	-	法 人 均 等 割	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-31,179			-11,726		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,126	0.6	38,126	1.5	法 人 税 割	31,864	3.3	5,225	法 人 税 割	近 畿 ×	積 立 金	417,334			565,578		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	544,128	55.8	-	固 定 資 産 税	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-			-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,320	0.3	19,320	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	527,701	54.1	-	う ち 純 固 定 資 産 税	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	372,934			309,336		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	18,877	1.9	-	軽 自 動 車 税	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	13,221			244,516		
地 方 特 例 交 付 金	1,463	0.0	1,463	0.1	市 町 村 た ば こ 税	52,035	5.3	-	市 町 村 た ば こ 税	財 源 超 過 ×	区 分						
地 方 交 付 税	1,537,993	22.2	1,296,651	50.7	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普 通 交 付 税	1,296,651	18.7	1,296,651	50.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	一 般 職 員	78	233,220	2,990			
特 別 交 付 税	238,420	3.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,922	0.0	-	-	目 的 税	9,794	1.0	-	目 的 税	-	う ち 技 能 労 務 員	4	13,048	3,262			
(一 般 財 源 計)	2,700,017	39.0	2,458,675	96.0	法 定 目 的 税	9,794	1.0	-	法 定 目 的 税	-	教 育 公 務 員	13	37,302	2,869			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,384	0.0	1,384	0.1	入 湯 税	9,794	1.0	-	入 湯 税	-	臨 時 職 員	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	2,792	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	員 等 合 計	91	270,522	2,973			
使 用 料	81,309	1.2	1,406	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
手 数 料	4,881	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
国 庫 支 出 金	605,743	8.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,000
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	17.04.01	4,992
都 道 府 県 支 出 金	880,819	12.7	-	-	合 計	975,600	100.0	5,225	合 計	5,225	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	17.04.01	4,616
財 産 収 入 金	205,544	3.0	95,505	3.7						事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.04.01	2,200	
寄 附 金	1,350	0.0	-	-						税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,800
繰 越 金	572,823	8.3	-	-						老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	17.04.01	1,600
繰 越 収 入 金	364,730	5.3	-	-						伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	-
諸 収 入 金	1,074,866	15.5	2,888	0.1						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
地 方 債	430,416	6.2	-	-						特 別 職 等							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						定 数							
うち臨時財政対策債	207,216	3.0	-	-						適 用 開 始 年 月 日							
歳 入 合 計	6,926,674	100.0	2,559,858	100.0						一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分						
人 件 費	729,440	11.7	674,794	672,481	24.3	議 会 費	56,884	0.9	-	56,884	基 準 財 政 収 入 額	915,629			988,108		
うち職員給	449,490	7.2	414,044	-	-	総 務 費	1,623,714	26.0	212,647	1,064,715	基 準 財 政 需 要 額	2,212,280			2,229,795		
扶 助 費	290,062	4.6	90,017	88,853	3.2	民 生 費	690,652	11.0	8,313	426,544	標 準 税 収 入 額 等	1,177,547			1,281,799		
公 債 費	352,743	5.6	334,416	334,416	12.1	衛 生 費	765,050	12.2	17,357	718,080	標 準 財 政 規 模	2,681,414			2,725,687		
内 元 利 子 金 利 子	288,325	4.6	269,998	269,998	9.8	労 働 費	4,871	0.1	-	1,926	財 政 力 指 数	0.43			0.45		
元 借 入 金 利 子	64,418	1.0	64,418	64,418	2.3	農 林 水 産 業 費	391,474	6.3	230,854	252,830	実 質 収 支 比 率(%)	16.0			16.9		
(義 務 的 経 費 計)	1,372,245	21.9	1,099,227	1,095,750	39.6	商 工 費	545,205	8.7	458,534	115,271	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.0			5.5		
物 件 費	676,064	10.8	463,512	375,017	13.6	土 木 費	1,070,755	17.1	890,568	454,254	健 全 化 判 断 比 率	-			-		
維 持 補 修 費	47,562	0.8	36,106	36,106	1.3	消 防 費	141,915	2.3	-	141,915	実 質 収 支 比 率(%)	-			-		
補 助 費 等	1,025,141	16.4	809,966	715,998	25.9	教 育 費	611,053	9.8	49,133	505,804	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.1			8.1		
うち一部事務組合負担金	285,662	4.6	285,662	277,364	10.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	-			-		
繰 出 金	524,795	8.4	491,993	168,163	6.1	公 債 費	352,743	5.6	-	334,416	積 立 金	財 調	2,949,782			2,705,382	
積 立 金	741,103	11.8	635,269	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	減 債	1,133,981			984,759	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	2,048,843			2,074,185	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,254,316	100.0	1,867,406	4,072,639	物 件 等 購 入	-	4,592,622			4,450,531	
投 資 的 経 費	1,867,406	29.9	536,566	2,391,034千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	公 合	819,296	国会	実 質 収 支	107,112	債 務 負 担 行 為 額	-	-			-	
うち人件費	23,145	0.4	23,145	23,145	2,391,034千円	病 院	255,958	国民	再 差 引 収 支	93,870	保 險 給 付 費	-	-			-	
普 通 建 設 事 業 費	1,867,406	29.9	536,566	536,566	経 常 収 支 比 率	簡 易 水 道	165,426	健 康	加 入 世 帯 数(世 帯)	1,198	所 の 他	263,058	277,203		-		
うち補助	686,117	11.0	251,490	86.4%	86.4%	下 水 道	164,943	保 険	被 保 険 者 数(人)	2,245	実 質 的 な もの	-	-			-	
うち単独	1,181,289	18.9	285,076	93.4%	93.4%	観 光 施 設	27,000	状 況	保 險 税(料)収 入 額	92	収 益 事 業 収 入	-	-			-	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	の 繰 上 充 用 金	-	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	101	土 地 開 発 基 金 現 在 高	10,113	10,113		-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,744,997千円	そ の 他	61,267	業 況	保 險 給 付 費	246	徴 収 率(%)	合 計	96.3	78.3	96.0	79.0	
歳 出 合 計	6,254,316	100.0	4,072,639	4,744,997千円	4,744,997千円	出	144,702	純 固 定 資 産 税	94.7	70.8	市 町 村 民 税	98.0	89.8	97.7	89.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,183人 10,858人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	337.51km ² 30人	25.3.31	10,296人	10,199人	区 分	22年国調	17年国調	10	4256	地方交付税種地	2-1			
		増 減 率		-0.4%	24.3.31	10,341人	10,341人	第1次	1,823 32.5	1,940 31.1	群馬県	嬭恋村					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	580 10.3	710 11.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	3,210 57.2	3,582 57.5	歳入総額		7,084,238	6,106,629			
地方税	1,750,037	24.7	1,750,037	40.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		6,514,801	5,583,264			
地方譲与税	130,027	1.8	130,027	3.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		569,437	523,365			
利子割交付金	2,589	0.0	2,589	0.1	普 通 税	1,654,423	94.5	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		89,574	59,535			
配当割交付金	2,268	0.0	2,268	0.1	法 定 普 通 税	1,654,423	94.5	-	旧工特	×	実質収支		479,863	463,830			
株式等譲渡所得割交付金	709	0.0	709	0.0	市 町 村 民 税	590,948	33.8	-	低開発	×	単年度収支		16,033	143,673			
地方消費税交付金	93,419	1.3	93,419	2.1	個 人 均 等 割	31,460	1.8	-	旧産炭	×	積立金		472,956	181,121			
ゴルフ場利用税交付金	19,814	0.3	19,814	0.5	所 得 割	452,195	25.8	-	山振	×	繰上償還金		-	132,800			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	75,347	4.3	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	41,776	0.6	41,776	1.0	法 人 税 割	31,946	1.8	-	首都	×	実質単年度収支		488,989	457,594			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	971,671	55.5	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	962,193	55.0	-	中	×	一 般 職 員	109	366,458	3,362			
地方交付税	2,424,999	34.2	2,225,535	51.1	軽自動車税	29,427	1.7	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,225,535	31.4	2,225,535	51.1	市町村たばこ税	62,377	3.6	-	指数表選定	×	うち技能労務員	6	18,540	3,090			
特別交付税	199,436	2.8	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	17	54,791	3,223			
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,468,031	63.1	4,268,567	98.0	法定外普通税	-	-	-			合 計	126	421,249	3,343			
交通安全対策特別交付金	3,748	0.1	3,748	0.1	目的税	95,614	5.5	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	54,382	0.8	-	-	法定目的税	95,614	5.5	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	4,973
使用料	77,663	1.1	8,357	0.2	入湯税	95,614	5.5	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	4,703
手数料	10,597	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	22.04.01	4,410
国庫支出金	378,623	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,138
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.04.01	1,725
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	12	22.04.01	1,575
都道府県支出金	584,252	8.2	-	-	合 計	1,750,037	100.0	-			伝染病	×	その他				
財産収入	79,477	1.1	74,327	1.7													
寄附金	5,747	0.1	-	-													
繰入金	43,800	0.6	-	-													
繰越金	523,365	7.4	-	-													
繰上収入	101,453	1.4	1,264	0.0													
地方債	753,100	10.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	339,600	4.8	-	-													
歳入合計	7,084,238	100.0	4,356,263	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,971,362	2,009,391				
人件費	1,122,612	17.2	1,098,095	1,097,718	23.4	議会費	76,464	1.2	-	76,464	標準財政需要額	3,739,463	3,588,746				
うち職員給料	735,404	11.3	716,138	-	-	総務費	1,192,385	18.3	83,541	1,022,950	標準税収入額等	1,971,362	2,009,391				
扶助費	350,968	5.4	78,743	72,985	1.6	民生費	956,020	14.7	13,990	596,919	標準財政規模	4,536,526	4,388,515				
公債費	668,950	10.3	666,577	666,577	14.2	衛生費	433,996	6.7	-	425,080	財政力指数	0.43	0.46				
元金	587,412	9.0	585,039	585,039	12.5	労働費	28,333	0.4	-	284	実質収支比率(%)	10.6	10.6				
元利子	81,538	1.3	81,538	81,538	1.7	農林水産業費	712,349	10.9	489,689	304,596	公債費負担比率(%)	12.2	17.5				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	218,177	3.3	45,915	211,238	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	2,142,530	32.9	1,843,415	1,837,280	39.1	土木費	662,429	10.2	173,708	584,251	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	759,800	11.7	502,297	379,733	8.1	消防費	208,573	3.2	578	208,313	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	115,451	1.8	96,293	90,793	1.9	教育費	1,298,566	19.9	601,674	733,057	実質公債費比率(%)	14.5	18.3				
補助費等	738,237	11.3	715,262	638,591	13.6	災害復旧費	58,559	0.9	-	50,069	将来負担比率(%)	50.4	59.2				
うち一部事務組合負担金	408,444	6.3	408,444	398,603	8.5	公債費	668,950	10.3	-	666,577	積立金	1,129,222	656,266				
繰出金	776,950	11.9	727,332	642,129	13.7	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	7,965	7,963				
積立金	508,719	7.8	507,969	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	770,013	736,052				
投資・出資金・貸付金	5,460	0.1	1,400	1,400	0.0	歳出合計	6,514,801	100.0	1,409,095	4,879,798	地方債現在高	5,670,697	5,505,009				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
投資的経費	1,467,654	22.5	485,830	485,830	7.0	經常経費充当一般財源等計	939,702	14.4	939,702	939,702	保証・補償	-	-				
うち人件費	42,255	0.6	42,255	-	-	3,589,926千円	367,448	5.6	367,448	367,448	その他	317,895	277,000				
普通建設事業費	1,409,095	21.6	435,761	435,761	6.1	經常収支比率	76.4%	82.4%	76.4%	82.4%	収益事業収入	-	-				
うち補助	715,695	11.0	81,831	81,831	1.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
うち単独	652,995	10.0	324,822	324,822	4.6	歳入一般財源等	5,449,235千円	77.5%	5,449,235	5,449,235	徴収率(%)	95.3	82.1				
災害復旧事業費	58,559	0.9	50,069	50,069	0.7	公営事業等への繰上	110,734	1.7	110,734	110,734	市町村民税	98.0	95.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	110,734	1.7	110,734	110,734	純固定資産税	92.8	73.4				
歳出合計	6,514,801	100.0	4,879,798	4,879,798	74.8%	その他	272,609	4.2	272,609	272,609	合計	95.4	83.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,160人 7,602人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					25.3.31	6,902人	6,757人	区 分	22年国調	17年国調	10	4264			
					24.3.31	6,898人	6,898人	第1次	39	39	群馬県	草津町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	0.1%	-2.0%	0.9	0.9						
					面積 人口密度	49.74 km ² 144人		第2次	349	355					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	8.5	7.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳入総額	4,064,634	4,131,443		
地方税	1,914,098	47.1	1,776,488	79.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	3,912,186	3,978,000		
地方譲与税	25,393	0.6	25,393	1.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	152,448	153,443		
利子割交付金	1,650	0.0	1,650	0.1	普 通 税	1,571,209	82.1	32,133	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
配当割交付金	1,437	0.0	1,437	0.1	法 定 普 通 税	1,571,209	82.1	32,133	低開発	×	実質収支	152,448	153,443		
株式等譲渡所得割交付金	446	0.0	446	0.0	市 町 村 民 税	455,402	23.8	32,133	旧産炭	×	単年度収支	-995	15,377		
地方消費税交付金	87,862	2.2	87,862	3.9	個 人 均 等 割	21,602	1.1	-	山振	×	積立金	161,167	281,345		
ゴルフ場利用税交付金	10,715	0.3	10,715	0.5	所 得 割	245,084	12.8	-	過疎	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	139,083	7.3	23,680	首都	×	積立金取崩し額	95,000	350,000		
自動車取得税交付金	8,136	0.2	8,136	0.4	法 人 税 割	49,633	2.6	8,453	近畿	×	実質単年度収支	65,172	-53,278		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,028,532	53.7	-	中部	×	区 分				
地方特例交付金	951	0.0	951	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	1,023,233	53.5	-	財政健全化等	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	517,114	12.7	300,443	13.5	軽自動車税	13,199	0.7	-	指数表選定	×	一般職員	95	304,475	3,205	
普通交付税	300,443	7.4	300,443	13.5	市町村たばこ税	74,076	3.9	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	216,643	5.3	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	4	13,792	3,448	
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	1	3,698	3,698	
(一般財源計)	2,567,802	63.2	2,213,521	99.5	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	合 計	96	308,173	3,210	
分担金・負担金	32,651	0.8	-	-	目的税	342,889	17.9	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	91,780	2.3	1,246	0.1	法定目的税	342,889	17.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	8.10.01	7,650	
手数料	6,784	0.2	-	-	入湯税	205,279	10.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.04.01	6,340	
国庫支出金	252,906	6.2	-	-	都市計画税	137,610	7.2	-	退職手当	×	火葬場	1	15.10.01	5,800	
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	9.03.01	3,000	
都道府県支出金	191,079	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	9.03.01	2,450	
財産収入	29,555	0.7	8,760	0.4	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	10	9.03.01	2,286	
寄附金	7,025	0.2	-	-	合 計	1,914,098	100.0	32,133	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
繰越金	157,643	3.9	-	-	議会費	76,168	1.9	-	基準財政収入額	1,287,328	1,411,035				
繰上収入	73,443	1.8	-	-	総務費	749,711	19.2	29,329	基準財政需要額	1,587,771	1,632,390				
諸収入	68,312	1.7	88	0.0	衛生費	747,411	19.1	483	標準税収入額等	1,681,684	1,846,200				
地方債	584,900	14.4	-	-	労働費	414,083	10.6	41,046	標準財政規模	2,244,132	2,271,441				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	19,008	0.5	-	財政力指数	0.85	0.89				
うち臨時財政対策債	261,900	6.4	-	-	商工費	188,906	4.8	840	実質収支比率(%)	6.8	6.8				
歳入合計	4,064,634	100.0	2,224,369	100.0	土木費	808,151	20.7	593,856	公債費負担比率(%)	8.6	9.4				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	881,046	22.5	856,411	848,800	34.1	議会費	76,168	1.9	-	76,168	健全化 判断 断 比 率	実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	542,919	13.9	522,641	-	-	総務費	749,711	19.2	29,329	710,320	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	256,614	6.6	77,163	77,163	3.1	民生費	747,411	19.1	483	495,720	実質公債費比率(%)	9.2	10.4		
公債費	277,554	7.1	266,321	266,321	10.7	衛生費	414,083	10.6	41,046	362,870	将来負担比率(%)	63.9	57.9		
元金	245,453	6.3	235,229	235,229	9.5	労働費	19,008	0.5	-	6	積立金	920,928	774,761		
元利子	32,101	0.8	31,092	31,092	1.3	農林水産業費	25,963	0.7	-	16,469	現在高	384	6,791		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	188,906	4.8	840	183,027	地方債現在高	2,925,037	2,585,590		
(義務的経費計)	1,415,214	36.2	1,199,895	1,192,284	48.0	土木費	808,151	20.7	593,856	311,368	（債務負担行為額） 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
物件費	766,917	19.6	588,183	543,199	21.8	消防費	154,460	3.9	3,623	154,020	徴収率(%)	96.3	77.9		
維持補修費	48,044	1.2	17,506	17,506	0.7	教育費	449,563	11.5	84,577	378,145	現・計	94.6	77.7		
補助費等	481,932	12.3	467,954	407,498	16.4	災害復旧費	1,208	0.0	-	403	市町村民税	97.2	84.6		
うち一部事務組合負担金	165,582	4.2	165,582	156,899	6.3	公債費	277,554	7.1	-	266,321	純固定資産税	95.4	73.5		
繰出金	279,134	7.1	236,453	216,262	8.7	諸支出費	-	-	-	-	合計	96.3	77.9		
積立金	165,983	4.2	161,497	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	97.2	84.6		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,912,186	100.0	753,754	2,954,837	歳入一般財源等	94.6	77.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	398,838	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実質収支	21,873	再差引収支	7,400	10,235		
投資的経費	754,962	19.3	283,349	2,376,749千円	95.6%	經常収支比率	95.6%	106.9%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	97	加入世帯数(世帯)	-	-		
うち人件費	11,395	0.3	11,395	-	-	歳入一般財源等	3,107,285千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国民健康保険	88	被保険者数(人)	206,320	205,820		
普通建設事業費	753,754	19.3	282,946	-	-	歳入一般財源等	3,107,285千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国民健康保険	88	被保険者数(人)	206,320	205,820		
うち補助	426,763	10.9	7,457	-	-	歳入一般財源等	3,107,285千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国民健康保険	88	被保険者数(人)	206,320	205,820		
うち単独	326,991	8.4	275,489	-	-	歳入一般財源等	3,107,285千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国民健康保険	88	被保険者数(人)	206,320	205,820		
災害復旧事業費	1,208	0.0	403	-	-	歳入一般財源等	3,107,285千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国民健康保険	88	被保険者数(人)	206,320	205,820		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,107,285千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国民健康保険	88	被保険者数(人)	206,320	205,820		
歳出合計	3,912,186	100.0	2,954,837	3,107,285千円	95.6%	歳入一般財源等	3,107,285千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	国民健康保険	88	被保険者数(人)	206,320	205,820		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,911人 4,351人 -10.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	64.16 km ² 61人	25.3.31	3,954人	3,937人	区 分	22年国調	17年国調	10	4281	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	3,990人	3,990人	第1次	301 16.1	401 19.6	群馬県	高山村		
								第2次	510 27.4	546 26.7				
								第3次	1,053 56.5	1,092 53.4				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
地 方 税	469,158	19.6	469,158	28.5	普 通 税	469,158	100.0	887	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	2,392,870	2,484,950	
地 方 譲 与 税	33,205	1.4	33,205	2.0	法 定 普 通 税	469,158	100.0	887	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	2,320,722	2,426,554	
利 子 割 交 付 金	652	0.0	652	0.0	市 町 村 民 税	126,538	27.0	887	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	72,148	58,396	
配 当 割 交 付 金	569	0.0	569	0.0	個 人 均 等 割	5,476	1.2	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,480	22,709	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177	0.0	177	0.0	所 得 割	108,852	23.2	-	山 振 ×		実 質 収 支	68,668	35,687	
地 方 消 費 税 交 付 金	34,062	1.4	34,062	2.1	法 人 均 等 割	6,778	1.4	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	32,981	-18,699	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,513	1.7	40,513	2.5	法 人 税 割	5,432	1.2	887	首 都 ×		積 立 金	30,175	20,920	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	315,616	67.3	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,599	0.4	10,599	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	315,311	67.2	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	11,993	2.6	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	63,156	2,221	
地 方 特 例 交 付 金	1,424	0.1	1,424	0.1	市 町 村 た ば こ 税	15,011	3.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	1,147,467	48.0	1,043,110	63.4	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	47	145,888	3,104		
普 通 交 付 税	1,043,110	43.6	1,043,110	63.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	104,351	4.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	3	9,201	3,067		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	5	15,754	3,151		
(一 般 財 源 計)	1,737,826	72.6	1,633,469	99.2	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	692	0.0	692	0.0	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	52	161,642	3,109		
分 担 金 ・ 負 担 金	47,312	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	38,844	1.6	377	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	22.05.01	4,750
手 数 料	2,455	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	22.05.01	4,700
国 庫 支 出 金	128,616	5.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	1	22.05.01	4,600
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	17.04.01	2,310
都 道 府 県 支 出 金	160,793	6.7	-	-	合 計	469,158	100.0	887	税 務 事 務	×	小 学 校	×	17.04.01	1,680
財 産 収 入 金	29,569	1.2	11,168	0.7					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	17.04.01	1,515
寄 附 金	365	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他			
繰 上 金	28,929	1.2	-	-										
繰 越 金	58,396	2.4	-	-										
諸 収 入 債	45,073	1.9	110	0.0										
地 方 債	114,000	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	114,000	4.8	-	-										
歳 入 合 計	2,392,870	100.0	1,645,816	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
人 件 費	494,786	21.3	482,845	482,672	27.4	議 会 費	48,152	2.1	-	-	基 準 財 政 収 入 額	463,415	479,323	
うち職員給	287,085	12.4	276,154	-	-	総 務 費	398,464	17.2	4,129	370,579	基 準 財 政 需 要 額	1,506,525	1,514,591	
扶 助 費	204,580	8.8	75,685	75,685	4.3	民 生 費	522,577	22.5	5,977	308,186	標 準 税 収 入 額 等	594,566	612,406	
公 債 費	110,909	4.8	100,484	100,484	5.7	衛 生 費	182,035	7.8	18,394	175,393	標 準 財 政 規 模	1,752,430	1,771,139	
内 元 利 子 金 利 子	93,076	4.0	83,139	83,139	4.7	労 働 費	35,599	1.5	-	57	財 政 力 指 数	0.32	0.33	
一時借入金(義務的経費計)	17,833	0.8	17,345	17,345	1.0	農 林 水 産 業 費	342,436	14.8	106,431	234,354	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	2.0	
(義務的経費計)	810,275	34.9	659,014	658,841	37.4	商 工 費	116,319	5.0	87,430	95,220	公 債 費 負 担 比 率(%)	5.2	5.6	
物 件 費	464,130	20.0	319,937	309,781	17.6	土 木 費	94,985	4.1	11,694	82,911	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維 持 補 修 費	160,033	6.9	148,652	148,652	8.4	消 防 費	88,327	3.8	28	88,249	実 質 収 支 比 率(%)	-	-	
補 助 費 等	272,578	11.7	250,198	241,159	13.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	2.2	2.5	
うち一部事務組合負担金	137,154	5.9	137,154	130,396	7.4	公 債 費	110,909	4.8	-	100,484	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
繰 出 金	292,048	12.6	268,927	224,957	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,926,576	1,896,401	
積 立 金	42,753	1.8	37,715	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	143,904	143,875	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	2,320,722	100.0	275,905	1,845,391	地 方 債 現 在 高	2,146,839	2,159,081	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,377,136	1,356,212	
投 資 的 経 費	275,905	11.9	160,948	158,390	96.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	292,048	12.6	268,927	224,957	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
うち人件費	1,150	0.0	1,150	-	-	合 計	292,048	12.6	268,927	224,957	徴 収 率 (%)	99.0	97.5	
普 通 建 設 事 業 費	275,905	11.9	160,948	158,390	96.2%	下 水 道	96,618	4.0	91,618	5,000	現 計	99.0	97.1	
うち補助	35,563	1.5	23,591	-	-	簡 易 水 道	38,771	1.3	38,771	-	合 計	99.0	97.6	
うち単独	240,342	10.4	137,357	-	-	上 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	97.1	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	97.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	31,499	1.1	31,499	-	国 庫 支 出 金	-	-	
歳 出 合 計	2,320,722	100.0	1,845,391	1,917,539	96.2%	そ の 他	125,160	5.4	125,160	-	保 険 給 付 費	226	226	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,622人 16,847人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	253.65 km ² 62人	25.3.31	15,793人	15,617人	区 分	22年国調	17年国調	10	4299	地方交付税種地	2-2					
		増 減 率		-0.6%	24.3.31	15,892人	15,892人	第1次	1,202 15.8	1,769 20.3	群馬県	東吾妻町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,967 25.8	2,291 26.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,456 58.4	4,631 53.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	1,909,129	22.3	1,909,129	36.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	8,543,526	8,794,405				
地方譲与税	129,154	1.5	129,154	2.5	普通税	1,902,847	99.7	13,988	旧新産	×	一般職員	161	547,561	3,401					
利子割交付金	3,413	0.0	3,413	0.1	法定普通税	1,902,847	99.7	13,988	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-					
配当割交付金	2,979	0.0	2,979	0.1	市町村民税	707,042	37.0	13,988	低開発	×	うち技能労務員	21	70,413	3,353					
株式等譲渡所得割交付金	927	0.0	927	0.0	個人均等割	22,249	1.2	-	旧産炭	×	教育公務員	17	50,048	2,944					
地方消費税交付金	141,378	1.7	141,378	2.7	所得割	560,042	29.3	-	山振	×	臨時職員	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	21,669	0.3	21,669	0.4	法人均等割	38,971	2.0	-	過疎	×	等	-	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	85,780	4.5	13,988	首都	×	合	178	597,609	3,357					
自動車取得税交付金	41,298	0.5	41,298	0.8	固定資産税	1,059,901	55.5	-	近畿	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,034,970	54.2	-	中	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.05.19	5,040		
地方特例交付金	4,928	0.1	4,928	0.1	軽自動車税	44,841	2.3	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	1	22.05.19	4,990		
地方交付税	3,257,516	38.1	2,961,915	56.5	市町村たばこ税	91,063	4.8	-	指数表選定	×	退職手当	-	火葬場	教育長	1	22.06.17	4,887		
普通交付税	2,961,915	34.7	2,961,915	56.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	19.12.17	2,870		
特別交付税	295,551	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	19.12.17	2,300		
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	12	19.12.17	2,130		
(一般財源計)	5,512,391	64.5	5,216,790	99.5	目的税	6,282	0.3	-			伝染病	×	その他						
交通安全対策特別交付金	3,203	0.0	3,203	0.1	法定目的税	6,282	0.3	-											
分担金・負担金	167,518	2.0	-	-	入湯税	6,282	0.3	-											
使用料	141,466	1.7	3,198	0.1	事業所税	-	-	-											
手数料	11,030	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-											
国庫支出金	365,996	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-											
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-											
都道府県支出金	614,256	7.2	-	-	合	1,909,129	100.0	13,988											
財産収入	69,235	0.8	16,920	0.3															
寄附金	92	0.0	-	-															
繰入金	125,459	1.5	-	-															
繰越金	465,252	5.4	-	-															
繰上り	286,528	3.4	481	0.0															
地方債	781,100	9.1	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	369,400	4.3	-	-															
歳入合計	8,543,526	100.0	5,240,592	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	98,819	1.2	-	98,819	議 会 費	98,819	1.2	
人件費	1,588,295	19.5	1,542,710	1,534,053	27.3	議会費	98,819	1.2	-	-	総務費	2,045,403	25.1	100,093	1,601,885	総務費	2,045,403	25.1	
うち職員給	1,017,095	12.5	977,273	-	-	民生費	1,776,435	21.8	18,096	1,016,825	衛生費	486,397	6.0	4,444	466,074	衛生費	486,397	6.0	
扶助費	669,365	8.2	172,510	172,270	3.1	労働費	19,186	0.2	332	831	農林水産業費	669,337	8.2	236,398	344,247	農林水産業費	669,337	8.2	
公債費	995,377	12.2	982,318	982,318	17.5	商工費	247,761	3.0	1,905	243,226	土木費	503,317	6.2	314,039	276,767	土木費	503,317	6.2	
元金	833,354	10.2	820,295	820,295	14.6	消防費	315,276	3.9	32,686	293,372	教育費	949,830	11.7	130,766	843,882	教育費	949,830	11.7	
利子	162,023	2.0	162,023	162,023	2.9	災害復旧費	44,334	0.5	-	12,303	公債費	995,377	12.2	-	982,318	公債費	995,377	12.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	諸支出費	-	-	
(義務的経費計)	3,253,037	39.9	2,697,538	2,688,641	47.9	歳出合計	8,151,472	100.0	838,759	6,180,553	歳出合計	8,151,472	100.0	838,759	6,180,553	歳出合計	8,151,472	100.0	
物件費	981,907	12.0	674,724	671,160	12.0	經常経費充当一般財源等計	4,781,419千円				公営事業等への繰上り	168,100	2.1	168,100	168,100	公営事業等への繰上り	168,100	2.1	
維持補修費	48,058	0.6	28,850	28,850	0.5	經常収支比率	85.2%				観光施設	104,914	1.3	104,914	104,914	観光施設	104,914	1.3	
補助費等	1,336,431	16.4	1,054,477	775,192	13.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.2%				上水道	24,695	0.3	24,695	24,695	上水道	24,695	0.3	
うち一部事務組合負担金	489,731	6.0	486,984	462,494	8.2	歳入一般財源等	6,572,607千円				介護サービス	15,112	0.2	15,112	15,112	介護サービス	15,112	0.2	
繰出金	843,234	10.3	764,731	617,576	11.0	繰上り	-				国民健康保険	193,580	2.4	193,580	193,580	国民健康保険	193,580	2.4	
積立金	805,412	9.9	612,053	-	-	繰上り	-				その他	474,110	5.8	474,110	474,110	その他	474,110	5.8	
投資・出資金・貸付金	300	0.0	-	-	-	繰上り	-				歳入一般財源等	6,572,607千円				歳入一般財源等	6,572,607千円		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
投資的経費	883,093	10.8	348,180	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
うち人件費	32,379	0.4	28,115	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
普通建設事業費	838,759	10.3	335,877	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
うち補助	199,605	2.4	14,076	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
うち単独	504,157	6.2	303,957	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
災害復旧事業費	44,334	0.5	12,303	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
失業対策事業費	-	-	-	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		
歳出合計	8,151,472	100.0	6,180,553	4,781,419千円		繰上り	-				繰上り	-				繰上り	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,904人 5,478人 -10.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積 人口密度	392.01km ² 13人	24.3.31 増減率	25.3.31	5,012人	5,003人	区分	22年国調	17年国調	10	4434	群馬県 片品村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	521	599	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	19.8	20.5	歳入総額		3,901,857	3,974,876	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳出総額		3,623,443	3,743,075		
地方税	588,646	15.1	588,646	22.2	普通税	582,789	99.0	1,022	旧新産×	歳入歳出差引		278,414	231,801		
地方譲与税	67,439	1.7	67,439	2.5	法定普通税	582,789	99.0	1,022	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源		44,983	47,128		
利子割交付金	732	0.0	732	0.0	市町村民税	168,224	28.6	1,022	低開発×	実質収支		233,431	184,673		
配当割交付金	639	0.0	639	0.0	個人均等割	6,516	1.1	-	旧産炭×	単年度収支		48,758	-27,214		
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	所得割	128,952	21.9	-	山振	積立金		-	15,000		
地方消費税交付金	50,654	1.3	50,654	1.9	法人均等割	13,071	2.2	-	過疎	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	5,364	0.1	5,364	0.2	法人税割	19,685	3.3	1,022	首都×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	349,059	59.3	-	近畿×	実質単年度収支		48,758	-12,214		
自動車取得税交付金	21,559	0.6	21,559	0.8	うち純固定資産税	339,784	57.7	-	中部×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,830	2.5	-	財政健全化等×	一般職員	82	253,954	3,097		
地方特例交付金	666	0.0	666	0.0	市町村たばこ税	50,676	8.6	-	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,067,808	53.0	1,905,795	71.9	市町村民税	168,224	28.6	1,022	財源超過×	うち技能労務員	7	16,506	2,358		
普通交付税	1,905,795	48.8	1,905,795	71.9	固定資産税	349,059	59.3	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	148,053	3.8	-	-	うち純固定資産税	339,784	57.7	-	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	13,960	0.4	-	-	固定資産税	349,059	59.3	-	-	合計	82	253,954	3,097		
(一般財源計)	2,803,706	71.9	2,641,693	99.7	軽自動車税	14,830	2.5	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,484	0.0	1,484	0.1	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	議員公務災害×	し尿処理	1	22.10.01	5,440	
分担金・負担金	3,046	0.1	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	17.01.01	4,780	
使用料	35,074	0.9	7,522	0.3	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	退職手当×	火葬場	1	17.01.01	4,460	
手数料	3,094	0.1	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	事務機共同×	常備消防	1	22.10.01	2,230	
国庫支出金	167,911	4.3	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	税務事務×	小学校×	1	22.10.01	1,800	
国庫提供交付金	-	-	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	老人福祉×	中学校×	12	22.10.01	1,620	
都道府県支出金	213,153	5.5	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	伝染病×	その他	-	-	-	
財産収入	10,648	0.3	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
寄附金	2,803	0.1	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
繰入金	887	0.0	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
繰越金	131,801	3.4	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
諸収入	127,850	3.3	119	0.0	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
地方債	400,400	10.3	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	170,000	4.4	-	-	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,901,857	100.0	2,650,818	100.0	市町村民税	168,224	28.6	1,022	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		586,658	649,394	
人件費	732,434	20.2	696,561	696,351	24.7	議会費	75,073	2.1	-	-	基準財政需要額		2,492,453	2,426,769	
うち職員給	448,925	12.4	415,150	-	-	総務費	489,322	13.5	35,874	447,146	標準税収入額等		748,802	828,549	
扶助費	191,384	5.3	52,696	51,196	1.8	民生費	758,639	20.9	4,671	541,958	標準財政規模		2,825,436	2,777,265	
公債費	326,611	9.0	326,611	326,611	11.6	衛生費	427,755	11.8	9,744	416,895	財政力指数		0.26	0.26	
元金	289,972	8.0	289,972	289,972	10.3	労働費	49,459	1.4	-	57	実質収支比率(%)		8.3	6.6	
元利	36,639	1.0	36,639	36,639	1.3	農林水産業費	237,264	6.5	103,957	183,608	公債費負担比率(%)		10.5	10.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	213,134	5.9	10,142	137,574	健全化判断比率		-	-	
(義務的経費計)	1,250,429	34.5	1,075,868	1,074,158	38.1	土木費	256,865	7.1	161,545	133,285	実質赤字比率(%)		-	-	
物件費	497,365	13.7	414,255	394,932	14.0	消防費	158,093	4.4	16,874	141,293	連結実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修費	44,738	1.2	43,486	43,486	1.5	教育費	533,442	14.7	107,247	400,409	実質公債費比率(%)		7.6	8.4	
補助費等	786,924	21.7	650,926	578,199	20.5	災害復旧費	97,481	2.7	-	33,211	将来負担比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担金	425,585	11.7	425,585	423,955	15.0	公債費	326,611	9.0	-	326,611	積立金		1,442,876	1,342,876	
繰出金	417,801	11.5	387,723	338,218	12.0	諸支出費	305	0.0	-	305	財調減債特定目的		782	782	
積立金	84,654	2.3	82,996	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		2,957,928	2,847,500	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,623,443	100.0	450,054	2,837,425	（債務負担行為額） 物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,428,993千円	-	-	-	徴収率(%)		92.8	68.7	
投資的経費	541,532	14.9	182,171	182,171	14.9	公営事業等への繰出	531,931	14.9	531,931	531,931	合計		92.3	71.4	
うち人件費	4,784	0.1	4,784	4,784	0.1	観光施設	114,130	3.1	114,130	114,130	市町村民税		98.0	93.4	
普通建設事業費	450,054	12.4	154,963	154,963	12.4	下水道	85,541	2.3	85,541	85,541	純固定資産税		88.9	60.7	
うち補助	124,881	3.4	38,117	38,117	3.4	簡易水道	8,869	0.2	8,869	8,869	国庫支出金		-	-	
うち単独	321,522	8.9	113,195	113,195	8.9	上水道	-	-	-	-	保険給付費		-	-	
災害復旧事業費	91,478	2.5	27,208	27,208	2.5	国民健康保険	127,838	3.5	127,838	127,838	被保険者1人当り		-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	195,553	5.4	195,553	195,553	被保険者1人当り		-	-	
歳出合計	3,623,443	100.0	2,837,425	2,837,425	78.3	経常収支比率	86.1%	91.6%	-	-	被保険者1人当り		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,898人 4,179人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	3,528人	3,517人	区 分	22年国調	17年国調	10	4442				
					24.3.31	3,567人	3,567人	第1次	396	534	群馬県	川場村	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-1.1%	-1.4%	第2次	23.1	28.1						
					面積 人口密度	85.29 km ² 46人		第3次	371	460						
歳入の状況 (単位千円・%)												平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	361,865	11.6	361,865	21.6	普通税	355,240	98.2	旧新産	×	歳入総額	3,128,639		3,085,812			
地方譲与税	41,684	1.3	41,684	2.5	法定普通税	355,240	98.2	旧工特	×	歳出総額	2,930,552		2,777,146			
利子割交付金	622	0.0	622	0.0	市町村民税	128,099	35.4	低開発	×	歳入歳出差引	198,087		308,666			
配当割交付金	546	0.0	546	0.0	個人均等割	4,576	1.3	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	19,097		49,148			
株式等譲渡所得割交付金	171	0.0	171	0.0	所得割	107,456	29.7	山振	×	実質収支	178,990		259,518			
地方消費税交付金	32,700	1.0	32,700	1.9	法人均等割	7,855	2.2	過疎	×	単年度収支	-87,116		-5,267			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,212	2.3	首都	×	積立金	421		885			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	199,039	55.0	近畿	×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	13,352	0.4	13,352	0.8	うち純固定資産税	195,137	53.9	中部	×	積立金取崩し額	109,000		176,300			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,872	3.0	財政健全化等	×	実質単年度収支	-195,695		-180,682			
地方特例交付金	1,313	0.0	1,313	0.1	市町村たばこ税	17,230	4.8	指数表選定	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	1,336,101	42.7	1,225,116	73.0	鉦産税	-	-	財源超過	×	一般職員	46	135,194	2,939			
普通交付税	1,225,116	39.2	1,225,116	73.0	特別土地保有税	-	-			うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	110,979	3.5	-	-	法定外普通税	-	-			うち技能労務員	4	9,844	2,461			
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	6,625	1.8			教育公務員	6	19,743	3,291			
(一般財源計)	1,788,354	57.2	1,677,369	99.9	法定目的税	6,625	1.8			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	972	0.0	972	0.1	入湯税	6,625	1.8			等合	52	154,937	2,980			
分担金・負担金	21,794	0.7	-	-	事業所税	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	54,916	1.8	222	0.0	都市計画税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.27	5,440
手数料	5,516	0.2	-	-	水利地益税等	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.27	4,630
国庫支出金	385,751	12.3	-	-	法定外目的税	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.04.27	4,310
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.30	1,940
都道府県支出金	214,453	6.9	-	-	合計	361,865	100.0			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.30	1,430
財産収入	3,058	0.1	298	0.0						老人福祉	×	中学校	議会議員	8	23.04.30	1,250
寄附金	28,655	0.9	-	-						伝染病	×	その他				
繰入金	128,300	4.1	-	-												
繰越金	181,254	5.8	-	-												
繰上収入	39,267	1.3	78	0.0												
地方債	276,349	8.8	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	106,349	3.4	-	-												
歳入合計	3,128,639	100.0	1,678,939	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	350,567	370,518			
人件費	448,992	15.3	443,394	441,230	24.7	議会費	51,624	1.8	-	51,624	標準財政需要額	1,575,683	1,572,596			
うち職員給	256,828	8.8	253,321	-	-	総務費	487,486	16.6	7,941	451,333	標準税収入額等	440,918	467,193			
扶助費	242,099	8.3	74,484	74,034	4.1	民生費	543,473	18.5	-	289,590	標準財政規模	1,772,383	1,784,767			
公債費	141,983	4.8	141,983	141,983	8.0	衛生費	109,126	3.7	7,498	96,685	財政力指数	0.23	0.23			
元金	125,187	4.3	125,187	125,187	7.0	労働費	52	0.0	-	52	実質収支比率(%)	10.1	14.5			
利子	16,796	0.6	16,796	16,796	0.9	農林水産業費	334,446	11.4	213,724	192,045	公債費負担比率(%)	6.5	6.3			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	351,649	12.0	212,679	146,126	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	833,074	28.4	659,861	657,247	36.8	土木費	261,284	8.9	97,479	204,505	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	457,574	15.6	313,826	221,093	12.4	消防費	104,482	3.6	-	104,459	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	48,148	1.6	41,483	21,238	1.2	教育費	272,744	9.3	14,871	242,538	実質公債費比率(%)	6.6	7.6			
補助費等	346,276	11.8	268,543	218,343	12.2	災害復旧費	272,203	9.3	-	57,341	将来負担比率(%)	-	3.9			
うち一部事務組合負担金	132,502	4.5	129,299	128,108	7.2	公債費	141,983	4.8	-	141,983	積立金	846,993	821,572			
繰出金	310,215	10.6	291,185	157,268	8.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	138,053	136,976			
積立金	107,670	3.7	105,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	589,846	499,974			
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	580	-	-	歳出合計	2,930,552	100.0	554,192	1,978,281	特定目的	1,483,823	1,332,661			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-			
投資的経費	826,395	28.2	297,403	経常経費充当一般財源等計	1,275,189千円	公営	310,215	国会	46,028	実質収支	物件等購入	-	-			
うち人件費	12,284	0.4	12,284	1,275,189千円	12,284	下水道	133,204	国民	40,477	再差引収支	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	554,192	18.9	240,062	経常収支比率	71.4%	簡易水道	713	健康	637	加入世帯数(世帯)	その他	262,448	306,189			
うち補助	226,781	7.7	84,922	71.4%	76.0%	上水道	-	保険	1,249	被保険者数(人)	実質的なもの	-	-			
うち単独	322,107	11.0	149,836	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	102	保険税(料)収入額	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	272,203	9.3	57,341	歳入一般財源等	2,176,368千円	国民健康保険	45,145	事業	106	被保険者 1人当り	土地開発基金現在高	73,218	73,218			
失業対策事業費	-	-	-			その他	131,153	況	269	保険給付費	徴収率(%)	98.7	95.4			
歳出合計	2,930,552	100.0	1,978,281								現計	99.0	97.2			
											純固定資産税	98.2	93.5			
												98.2	92.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,620人 7,783人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	64.17 km ² 119人	25.3.31	7,727人	7,476人	区分	22年国調	17年国調	10	4485					
		増 減 率			24.3.31	7,589人	7,589人	第1次	1,760 44.0	2,015 46.3	群馬県	昭和村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	686 17.2	768 17.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		4,278,372	4,205,445			
地 方 税	1,117,668	26.1	1,117,668	39.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況		歳出総額		3,897,545	3,827,467			
地方譲与税	122,969	2.9	122,969	4.3	普 通 税	1,117,443	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引		380,827	377,978			
利子割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1	法定普通税	1,117,443	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		34,083	38,172			
配当割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1	市町村民税	488,136	43.7	-	低開発	×	実質収支		346,744	339,806			
株式等譲渡所得割交付金	523	0.0	523	0.0	個人均等割	10,478	0.9	-	旧産炭	×	単年度収支		6,938	75,014			
地方消費税交付金	61,558	1.4	61,558	2.2	所得割	331,210	29.6	-	山振	×	積立金		87,521	85,956			
ゴルフ場利用税交付金	2,816	0.1	2,816	0.1	法人均等割	19,571	1.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	126,877	11.4	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	39,382	0.9	39,382	1.4	固定資産税	564,403	50.5	-	近畿	×	実質単年度収支		94,459	160,970			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	561,960	50.3	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	2,244	0.1	2,244	0.1	軽自動車税	23,435	2.1	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	74	233,174	3,151			
地方交付税	1,644,861	38.4	1,489,712	52.1	市町村たばこ税	41,469	3.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,489,712	34.8	1,489,712	52.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	8	24,680	3,085			
特別交付税	132,129	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	1	3,101	3,101			
震災復興特別交付税	23,020	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,995,557	70.0	2,840,408	99.3	目的税	225	0.0	-			合 計	75	236,275	3,150			
交通安全対策特別交付金	2,188	0.1	2,188	0.1	法定目的税	225	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	40,658	1.0	-	-	入湯税	225	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	5,900
使用料	86,328	2.0	910	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	4,710
手数料	12,218	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	16.07.01	4,310
国庫支出金	252,564	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.07.01	2,260
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.07.01	1,810
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	10	16.07.01	1,610
都道府県支出金	365,319	8.5	-	-	合 計	1,117,668	100.0	-			伝染病	×	その他				
財産収入	19,445	0.5	17,816	0.6													
寄附金	3,292	0.1	-	-													
繰入金	53,869	1.3	-	-													
繰越金	130,988	3.1	-	-													
繰上収入	65,252	1.5	99	0.0													
地方債	250,694	5.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	202,994	4.7	-	-													
歳入合計	4,278,372	100.0	2,861,421	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,062,216	1,129,704				
人件費	683,735	17.5	649,396	646,969	21.1	議会費	66,298	1.7	-	66,298	基準財政需要額	2,551,928	2,521,067				
うち職員給	426,216	10.9	395,341	-	-	総務費	712,475	18.3	22,045	654,138	標準税収入額等	1,350,147	1,438,352				
扶助費	391,623	10.0	134,626	134,626	4.4	民生費	1,011,901	26.0	5,965	648,944	標準財政規模	3,042,853	3,032,165				
公債費	270,593	6.9	270,593	270,593	8.8	衛生費	161,677	4.1	2,995	147,333	財政力指数	0.43	0.43				
元金	234,223	6.0	234,223	234,223	7.6	労働費	21,808	0.6	922	988	実質収支比率(%)	11.4	11.2				
元利	36,370	0.9	36,370	36,370	1.2	農林水産業費	885,085	22.7	257,945	575,123	公債費負担比率(%)	8.0	8.3				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	5,111	0.1	-	5,111	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,345,951	34.5	1,054,615	1,052,188	34.3	土木費	300,812	7.7	209,759	208,753	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	586,159	15.0	381,946	378,264	12.3	消防費	184,006	4.7	4,196	183,983	実質公債費比率(%)	10.4	11.2				
維持補修費	70,018	1.8	70,018	70,018	2.3	教育費	277,779	7.1	2,028	236,095	将来負担比率(%)	-	-				
補助費等	703,733	18.1	635,943	549,759	17.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,902,759	2,585,238				
うち一部事務組合負担金	206,891	5.3	206,891	204,857	6.7	公債費	270,593	6.9	-	270,593	現在高	83,827	113,793				
繰出金	594,019	15.2	556,551	468,503	15.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	433,004	431,759				
積立金	91,810	2.4	87,781	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,430,306	2,413,835				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,897,545	100.0	505,855	2,997,359	(債務負担行為額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	594,019	国会	実質収支	63,708	物件等購入	-	-				
投資的経費	505,855	13.0	210,505	2,518,732千円	82.2%	2,518,732千円	201,200	国民健康	再差引収支	-31,202	保証・補償	-	-				
うち人件費	-	-	-	-	88.0%	-	34,661	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,514	その他	441,404	661,166				
普通建設事業費	505,855	13.0	210,505	82.2%	88.0%	-	-	保険状況	被保険者数(人)	3,515	実質的なもの	-	-				
うち補助	346,976	8.9	60,207	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	111	収益事業収入	-	-				
うち単独	150,563	3.9	146,482	歳入一般財源等	3,378,186千円	145,092	145,092	国民健康保険	国庫支出金	84	土地開発基金現在高	103,182	103,182				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,378,186千円	213,066	213,066	その他	保険給付費	196	徴収率(%)	99.0	97.4				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,378,186千円	213,066	213,066				現・計	99.2	97.7				
歳出合計	3,897,545	100.0	2,997,359	3,378,186千円	3,378,186千円	213,066	213,066				純固定資産税	98.8	97.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,345人 23,310人 -8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	21,285人	21,112人	第1次	1,062 10.0	1,466 12.2	10	4493	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	21,532人	21,532人	第2次	2,207 20.9	2,545 21.1	群馬県	みなかみ町		
					増減率	-1.1%	-2.0%	第3次	7,301 69.1	8,008 66.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出の状況			
地方税	3,765,527	25.9	3,679,890	39.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	14,525,870	14,293,934	
地方譲与税	204,080	1.4	204,080	2.2	普通税	3,544,816	94.1	-	旧工特	×	歳出総額	13,631,076	13,352,430	
利子割交付金	3,963	0.0	3,963	0.0	法定普通税	3,544,816	94.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	894,794	941,504	
配当割交付金	3,421	0.0	3,421	0.0	市町村民税	814,998	21.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	346,741	134,482	
株式等譲渡所得割交付金	1,051	0.0	1,051	0.0	個人均等割	31,310	0.8	-	山振	×	実質収支	548,053	807,022	
地方消費税交付金	204,342	1.4	204,342	2.2	所得割	630,954	16.8	-	過疎	×	単年度収支	-258,969	167,360	
ゴルフ場利用税交付金	22,390	0.2	22,390	0.2	法人均等割	77,794	2.1	-	首都	×	積立金	934	1,432	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	74,940	2.0	-	近畿	×	繰上償還金	342,721	-	
自動車取得税交付金	65,310	0.4	65,310	0.7	固定資産税	2,540,920	67.5	-	中部	×	積立金取崩し額	116,800	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,488,036	66.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-32,114	168,792	
地方特例交付金	4,257	0.0	4,257	0.0	軽自動車税	57,256	1.5	-	指数表選定	×	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
地方交付税	5,364,819	36.9	5,030,159	54.5	市町村たばこ税	131,642	3.5	-	財源超過	×	一般職員	220	749,100	3,405
普通交付税	5,030,159	34.6	5,030,159	54.5	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	334,628	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	20	57,180	2,859
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	21	70,419	3,353
(一般財源計)	9,639,160	66.4	9,218,863	99.8	目的税	220,711	5.9	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,818	0.0	4,818	0.1	法定目的税	220,711	5.9	-	伝染病	×	合計	241	819,519	3,400
分担金・負担金	87,212	0.6	-	-	入湯税	135,074	3.6	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	197,939	1.4	291	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	21.10.30	4,760
手数料	85,889	0.6	-	-	都市計画税	85,637	2.3	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	21.10.30	4,709
国庫支出金	697,194	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	21.10.30	4,335
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	22.05.01	2,660
都道府県支出金	1,014,739	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.05.01	2,090
財産収入	87,059	0.6	7,650	0.1	合計	3,765,527	100.0	-	老人福祉	×	議会議員	16	22.05.01	1,900
寄附金	9,366	0.1	-	-	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)									
繰入金	288,652	2.0	-	-	基準財政収入額	3,130,145			非常勤公務災害	×	標準財政需要額	7,014,932	3,258,592	
繰越金	491,504	3.4	-	-	基準財政需要額	7,014,932			退職手当	×	標準税収入額等	4,036,215	7,087,420	
繰上金	491,504	3.4	-	-	標準税収入額等	4,036,215			事務機共同	×	標準財政規模	9,845,452	9,788,811	
諸収入	231,138	1.6	1,685	0.0	財政力指数	0.46			税務事務	×	財政力指数	0.46	0.47	
地方債	1,691,200	11.6	-	-	実質収支比率(%)	5.6			老人福祉	×	実質収支比率(%)	5.6	8.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	23.0			伝染病	×	公債費負担比率(%)	23.0	20.6	
うち臨時財政対策債	779,000	5.4	-	-	健全化判断比率	-			老人福祉	×	健全化判断比率	-	-	
歳入合計	14,525,870	100.0	9,233,307	100.0	連結実質赤字比率(%)	-			老人福祉	×	連結実質赤字比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					将来負担比率(%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	将来負担比率(%)	将来負担比率(%)	将来負担比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	2,291,969	16.8	2,214,647	2,197,206	21.9	議会費	106,735	0.8	-	106,735	14.8	14.8	14.8	14.8
うち職員給	1,497,268	11.0	1,452,624	-	-	総務費	1,717,187	12.6	93,125	1,482,123	14.4	14.4	14.4	14.4
扶助費	1,037,315	7.6	285,968	285,968	2.9	民生費	2,507,671	18.4	42,297	1,510,238	14.4	14.4	14.4	14.4
公債費	2,601,133	19.1	2,559,277	2,216,556	22.1	衛生費	1,006,912	7.4	117,932	853,226	14.4	14.4	14.4	14.4
元金	2,372,176	17.4	2,330,320	1,987,599	19.9	労働費	76,089	0.6	-	114	14.4	14.4	14.4	14.4
元利子	228,957	1.7	228,957	228,957	2.3	農林水産業費	1,133,772	8.3	612,168	476,503	14.4	14.4	14.4	14.4
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	477,776	3.5	78,623	404,402	14.4	14.4	14.4	14.4
(義務的経費計)	5,930,417	43.5	5,059,892	4,699,730	46.9	土木費	1,822,963	13.4	918,016	1,019,774	14.4	14.4	14.4	14.4
物件費	1,789,613	13.1	1,257,119	1,254,592	12.5	消防費	501,325	3.7	81,153	419,738	14.4	14.4	14.4	14.4
維持補修費	293,813	2.2	213,392	213,392	2.1	教育費	1,615,854	11.9	260,605	1,346,388	14.4	14.4	14.4	14.4
補助費等	1,748,184	12.8	1,644,991	1,423,132	14.2	災害復旧費	63,659	0.5	-	30,357	14.4	14.4	14.4	14.4
うち一部事務組合負担金	885,970	6.5	879,714	875,642	8.7	公債費	2,601,133	19.1	-	2,559,277	14.4	14.4	14.4	14.4
繰出金	1,345,982	9.9	1,201,992	1,086,569	10.9	諸支出費	-	-	-	-	14.4	14.4	14.4	14.4
積立金	228,760	1.7	200,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	14.4	14.4	14.4	14.4
投資・出資金・貸付金	26,729	0.2	10,729	10,729	0.1	歳出合計	13,631,076	100.0	2,203,919	10,208,875	14.4	14.4	14.4	14.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,442,982			443,565	14.4	14.4	14.4	14.4
投資的経費	2,267,578	16.6	620,759	8,688,144千円		公営事業等への繰出	433,845			403,223	14.4	14.4	14.4	14.4
うち人件費	49,430	0.4	49,034	-	-	下水道	97,000			4,000	14.4	14.4	14.4	14.4
普通建設事業費	2,203,919	16.2	590,402	86.8%	94.1%	上水道	21,304			7,265	14.4	14.4	14.4	14.4
うち補助	1,173,068	8.6	128,016	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	-			102	14.4	14.4	14.4	14.4
うち単独	1,011,209	7.4	447,144	歳入一般財源等		工業用水道	185,219			103	14.4	14.4	14.4	14.4
災害復旧事業費	63,659	0.5	30,357	11,103,669千円		国民健康保険	705,614			251	14.4	14.4	14.4	14.4
失業対策事業費	-	-	-			その他	-			-	14.4	14.4	14.4	14.4
歳出合計	13,631,076	100.0	10,208,875			合計	13,631,076			2,203,919	14.4	14.4	14.4	14.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,536人 38,168人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	25.81 km ² 1,454人	25.3.31	37,198人	36,592人	区 分	22年国調	17年国調	10	4647				
		増 減 率		1.2% -0.5%	24.3.31	36,767人	36,767人	第1次	542 3.0	741 3.9	群馬県	玉村町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
地方税	4,608,228	39.8	4,518,809	70.7	普 通 税	4,518,809	98.1	46,529	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	11,568,550	10,452,336			
地方譲与税	128,851	1.1	128,851	2.0	法 定 普 通 税	4,518,809	98.1	46,529	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	11,036,516	9,944,009			
利子割交付金	9,887	0.1	9,887	0.2	市 町 村 民 税	2,129,856	46.2	46,529	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	532,034	508,327			
配当割交付金	8,628	0.1	8,628	0.1	個 人 均 等 割	54,968	1.2	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	84,106	43,462			
株式等譲渡所得割交付金	2,687	0.0	2,687	0.0	所 得 割	1,693,098	36.7	-	山 振 ×		実 質 収 支	447,928	464,865			
地方消費税交付金	330,915	2.9	330,915	5.2	法 人 均 等 割	95,943	2.1	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-16,937	-120,120			
ゴルフ場利用税交付金	33,064	0.3	33,064	0.5	法 人 税 割	285,847	6.2	46,529	近 畿 ×		積 立 金	2,735	258,690			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,110,315	45.8	-	中 部 ×		繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	41,289	0.4	41,289	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	2,101,812	45.6	-	財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 額	250,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	75,705	1.6	-	指 数 表 選 定 ×		実 質 単 年 度 収 支	-264,202	138,570			
地方特例交付金	24,006	0.2	24,006	0.4	市 町 村 た ば こ 税	202,933	4.4	-	財 源 超 過 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	2,037,102	17.6	1,284,535	20.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	202	652,258	3,229				
普通交付税	1,284,535	11.1	1,284,535	20.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	187,241	1.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	2	6,766	3,383				
震災復興特別交付税	565,326	4.9	-	-	目 的 税	89,419	1.9	-	教 育 公 務 員	16	51,452	3,216				
(一般財源計)	7,224,657	62.5	6,382,671	99.8	法 定 目 的 税	89,419	1.9	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,244	0.1	7,244	0.1	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	218	703,710	3,228				
分担金・負担金	7,397	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使用料	208,420	1.8	2,124	0.0	都 市 計 画 税	89,419	1.9	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.02.01	7,250
手数料	69,034	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	15.07.01	6,120
国庫支出金	1,379,022	11.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	15.07.01	5,740
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	3,240
都道府県支出金	731,988	6.3	-	-	合 計	4,608,228	100.0	46,529	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,660
財産収入	24,025	0.2	2,483	0.0					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	9.04.01	2,420
寄附金	3,529	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰越金	268,328	2.3	-	-												
繰上収入	426,513	3.7	72	0.0												
地方債	801,000	6.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	673,900	5.8	-	-												
歳入合計	11,568,550	100.0	6,394,594	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)			
人件費	1,793,825	16.3	1,631,081	1,630,342	23.1	議 会 費	118,041	1.1	-	118,041	基 準 財 政 収 入 額	3,819,819	3,797,271			
うち職員給	1,144,092	10.4	989,827	-	-	総 務 費	1,524,837	13.8	186,445	1,272,532	基 準 財 政 需 要 額	5,102,603	5,069,214			
扶助費	1,530,270	13.9	484,011	484,011	6.8	民 生 費	3,259,282	29.5	102,781	1,831,918	標 準 税 収 入 額 等	4,920,984	4,855,786			
公債費	883,197	8.0	867,555	867,555	12.3	衛 生 費	2,114,674	19.2	1,270,383	1,356,604	標 準 財 政 規 模	6,879,473	6,835,018			
元金	742,614	6.7	728,258	728,258	10.3	労 働 費	42,780	0.4	-	11,685	財 政 力 指 数	0.75	0.78			
元利子	140,583	1.3	139,297	139,297	2.0	農 林 水 産 業 費	141,925	1.3	39,463	104,993	実 質 収 支 比 率(%)	6.5	6.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	285,235	2.6	50,115	154,256	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.2	11.8			
(義務的経費計)	4,207,292	38.1	2,982,647	2,981,908	42.2	土 木 費	1,002,811	9.1	415,469	827,006	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	2,361,051	21.4	1,812,552	1,757,215	24.9	消 防 費	381,603	3.5	32,470	370,603	実 質 収 支 比 率(%)	6.5	6.8			
維持補修費	175,139	1.6	130,990	130,990	1.9	教 育 費	1,282,131	11.6	123,597	1,046,258	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.2	11.8			
補助費等	836,511	7.6	792,836	646,975	9.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
うち一部事務組合負担金	5,385	0.0	5,385	5,385	0.1	公 債 費	883,197	8.0	-	867,555	実 質 収 支 比 率(%)	6.5	6.8			
繰出金	1,055,729	9.6	945,526	785,605	11.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.2	11.8			
積立金	166,571	1.5	16,075	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	3,140,452	3,147,717			
投資・出資金・貸付金	13,500	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	11,036,516	100.0	2,220,723	7,961,451	財 調 減 債 特 定 目 的	398,516	398,176			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	978,925	981,962			
投資的経費	2,220,723	20.1	1,280,825	6,302,693千円	89.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	309,000	国民健康保険	199,644	547,085	地 方 債 現 在 高	9,644,950	9,586,564			
うち人件費	53,754	0.5	53,754	-	-	合 計	1,055,729	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	152,046	106,875	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98,8	94.7			
普通建設事業費	2,220,723	20.1	1,280,825	6,302,693千円	89.2%	下 水 道	-	実 質 収 支	152,046	106,875	現 在 高	98.4	94.0			
うち補助	1,415,954	12.8	611,290	6,302,693千円	89.2%	上 水 道	-	再 差 引 収 支	106,875	5,415	地 方 債 現 在 高	98.4	94.0			
うち単独	795,986	7.2	663,852	6,302,693千円	89.2%	工 業 用 水 道	-	加 入 世 帯 数(世 帯)	5,415	10,109	地 方 債 現 在 高	98.7	94.0			
災害復旧事業費	-	-	-	6,302,693千円	89.2%	交 通	-	被 保 険 者 数(人)	10,109	90	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.4	94.0			
失業対策事業費	-	-	-	6,302,693千円	89.2%	其 他	-	保 険 税(料)収 入 額	90	87	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.4	94.0			
歳出合計	11,036,516	100.0	7,961,451	6,302,693千円	89.2%			被 保 険 者 1 人 当 り	10,109	231	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	99.1	95.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,706人 15,865人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	41.84 km ² 375人	25.3.31	15,701人	15,583人	区 分	22年国調	17年国調	10	5210						
		増 減 率		-0.1%	24.3.31	15,721人	15,721人	第1次	1,523 18.8	1,878 21.9	群馬県	板倉町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,509 31.0	2,710 31.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	4,064 50.2	3,984 46.5	歳 入 総 額		6,000,533	6,712,994				
地方税	1,940,241	32.3	1,940,241	53.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳 出 総 額		5,384,614	6,014,131				
地方譲与税	97,894	1.6	97,894	2.7	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引		615,919	698,863				
利子割交付金	3,809	0.1	3,809	0.1	普 通 税	1,940,241	100.0	19,080	旧 新 産 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		31,997	28,880				
配当割交付金	3,322	0.1	3,322	0.1	法 定 普 通 税	1,940,241	100.0	19,080	旧 工 特 ×		実 質 収 支		583,922	669,983				
株式等譲渡所得割交付金	1,034	0.0	1,034	0.0	市 町 村 民 税	827,431	42.6	19,080	低 開 発 ×		単 年 度 収 支		-86,061	-123,121				
地方消費税交付金	132,653	2.2	132,653	3.6	個 人 均 等 割	22,512	1.2	-	旧 産 炭 ×		積 立 金		350,420	530,341				
ゴルフ場利用税交付金	14,319	0.2	14,319	0.4	所 得 割	655,737	33.8	-	山 振 ×		繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	31,925	1.6	19,080	過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		14,330	-				
自動車取得税交付金	31,357	0.5	31,357	0.9	法 人 税 割	117,257	6.0	-	首 都 ×		実 質 単 年 度 収 支		250,029	407,220				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	995,239	51.3	-	近 畿 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	7,587	0.1	7,587	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	925,765	47.7	-	中 部 ×		一 般 職 員	128	398,080	3,110				
地方交付税	1,538,070	25.6	1,407,697	38.6	軽 自 動 車 税	37,557	1.9	-	財 政 健 全 化 等 ×		うち 消 防 職 員	-	-	-				
普通交付税	1,407,697	23.5	1,407,697	38.6	市 町 村 た ば こ 税	80,014	4.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		うち 技 能 労 務 員	3	7,956	2,652				
特別交付税	130,280	2.2	-	-	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		教 育 公 務 員	1	3,705	3,705				
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	3,770,286	62.8	3,639,913	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		等 合 計	129	401,785	3,115				
交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	2,400	0.1	目 的 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
分担金・負担金	23,717	0.4	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,565
使用料	63,128	1.1	2,394	0.1	入 湯 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.01.01	5,144
手数料	33,109	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	21.01.01	4,744
国庫支出金	375,638	6.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	3,230
国庫提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,450
都道府県支出金	321,403	5.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	18.04.01	2,220
財産収入	12,068	0.2	1,406	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他					
寄附金	3,008	0.1	-	-	合 計	1,940,241	100.0	19,080			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
繰越金	296,492	4.9	-	-	合 計	1,940,241	100.0	19,080			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,565
繰上収入	698,863	11.6	-	-	合 計	1,940,241	100.0	19,080			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.01.01	5,144
諸収入	53,921	0.9	235	0.0	合 計	1,940,241	100.0	19,080			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	21.01.01	4,744
地方債	346,500	5.8	-	-	合 計	1,940,241	100.0	19,080			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	3,230
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,940,241	100.0	19,080			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,450
うち臨時財政対策債	293,800	4.9	-	-	合 計	1,940,241	100.0	19,080			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	18.04.01	2,220
歳入合計	6,000,533	100.0	3,646,348	100.0	合 計	1,940,241	100.0	19,080			伝 染 病	×	そ の 他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,691,113	1,754,489				
人件費	1,117,389	20.8	1,077,839	1,061,720	26.9	議 会 費	85,951	1.6	-	-	基 準 財 政 需 要 額		3,098,810	3,226,503				
うち職員給	722,823	13.4	684,505	-	-	総 務 費	1,152,236	21.4	22,332	1,097,170	標 準 税 収 入 額 等		2,167,568	2,241,678				
扶助費	675,324	12.5	208,603	207,901	5.3	民 生 費	1,568,109	29.1	7,346	973,983	標 準 財 政 規 模		3,869,169	4,028,496				
公債費	487,583	9.1	487,583	487,583	12.4	衛 生 費	463,172	8.6	30,946	400,461	財 政 力 指 数		0.54	0.55				
元金	432,924	8.0	432,924	432,924	11.0	衛 生 費	463,172	8.6	30,946	400,461	実 質 収 支 比 率 (%)		15.1	16.6				
元利子	54,659	1.0	54,659	54,659	1.4	農 林 水 産 業 費	5,999	0.1	-	247	公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.7	11.9				
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	179,064	3.3	33,040	140,141	健 全 化 判 断 比 率		-	-				
(義務的経費計)	2,280,296	42.3	1,774,025	1,757,204	44.6	商 工 費	68,476	1.3	-	60,243	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-				
物件費	838,463	15.6	702,659	678,315	17.2	土 木 費	573,894	10.7	288,439	395,712	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-				
維持補修費	22,426	0.4	3,689	3,689	0.1	消 防 費	275,038	5.1	-	275,011	実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.2	11.1				
補助費等	641,527	11.9	608,313	548,055	13.9	教 育 費	525,092	9.8	67,165	472,858	将 来 負 担 比 率 (%)		-	-				
うち一部事務組合負担金	340,477	6.3	340,477	333,897	8.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金		1,691,470	1,355,380				
繰出金	631,001	11.7	571,162	456,327	11.6	公 債 費	487,583	9.1	-	487,583	財 調 減 債		531,875	736,229				
積立金	501,514	9.3	500,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的		1,344,412	1,266,364				
投資・出資金・貸付金	20,119	0.4	20,119	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		3,952,423	4,038,847				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,384,614	100.0	449,268	4,389,360	積 立 金		1,691,470	1,355,380				
投資的経費	449,268	8.3	209,393	209,393	8.3	合 計	685,330	12.8	115,507	115,507	財 調 減 債		531,875	736,229				
うち人件費	14,687	0.3	14,687	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	134,263	19.6	10,059	10,059	特 定 目 的		1,344,412	1,266,364				
普通建設事業費	449,268	8.3	209,393	209,393	8.3	病 院	54,329	7.9	2,649	2,649	地 方 債 現 在 高		3,952,423	4,038,847				
うち補助	138,861	2.6	14,879	14,879	2.6	上 水 道	-	-	5,299	5,299	積 立 金		1,691,470	1,355,380				
うち単独	300,575	5.6	193,482	193,482	5.6	工 業 用 水 道	-	-	107	107	現 在 高		531,875	736,229				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	185,097	27.1	83	83	特 定 目 的		1,344,412	1,266,364				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	311,641	5.8	240	240	地 方 債 現 在 高		3,952,423	4,038,847				
歳出合計	5,384,614	100.0	4,389,360	5,005,279	87.4%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,443,590	64.0%	311,641	311,641	積 立 金		1,691,470	1,355,380				
						経 常 収 支 比 率	87.4%	94.4%			現 在 高		531,875	736,229				
						(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					特 定 目 的		1,344,412	1,266,364				
						歳入一般財源等	5,005,279	87.4%			地 方 債 現 在 高		3,952,423	4,038,847				
						歳入一般財源等	5,005,279	87.4%			積 立 金		1,691,470	1,355,380				
						歳入一般財源等	5,005,279	87.4%			特 定 目 的		1,344,412	1,266,364				
						歳入一般財源等	5,005,279	87.4%			地 方 債 現 在 高		3,952,423	4,038,847				
						歳入一般財源等												

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,209人 11,326人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					25.3.31	11,383人	11,271人	区 分	22年国調	17年国調	10	5228			
					24.3.31	11,387人	11,387人	第1次	431 7.6	678 11.3	群馬県	明和町	地方交付税種地	2-3	
					増減率	-0.0%	-1.0%	第2次	2,046 36.3	2,383 39.8	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,165 56.1	2,896 48.4	歳入総額		4,450,146	4,578,938	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		4,089,225	4,178,116	
地方税	1,867,685	42.0	1,867,685	73.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況			歳入歳出差引		360,921	400,822
地方譲与税	64,585	1.5	64,585	2.5	普通税	1,867,685	100.0	26,805	旧新産	×	実質収支		293,363	357,367	
利子割交付金	2,890	0.1	2,890	0.1	法定普通税	1,867,685	100.0	26,805	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		67,558	43,455	
配当割交付金	2,516	0.1	2,516	0.1	市町村民税	694,090	37.2	26,805	低開発	×	実質収支		293,363	357,367	
株式等譲渡所得割交付金	781	0.0	781	0.0	個人均等割	16,739	0.9	-	旧産炭	×	単年度収支		-64,004	153,265	
地方消費税交付金	111,245	2.5	111,245	4.4	所得割	482,625	25.8	-	山振	×	積立金		202,557	123,560	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,597	1.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	164,129	8.8	26,805	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
自動車取得税交付金	20,726	0.5	20,726	0.8	固定資産税	1,081,465	57.9	-	近畿	×	実質単年度収支		138,553	276,825	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,081,465	57.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金	7,415	0.2	7,415	0.3	軽自動車税	24,843	1.3	-	財政健全化等	×	一般職員	86	268,664	3,124	
地方交付税	594,652	13.4	470,753	18.4	市町村たばこ税	67,287	3.6	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	470,753	10.6	470,753	18.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-	
特別交付税	123,899	2.8	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	6	18,697	3,116	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,672,495	60.1	2,548,596	99.9	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	92	287,361	3,123	
交通安全対策特別交付金	2,263	0.1	2,263	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
分担金・負担金	15,996	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	基準財政収入額	1,474,413	1,458,140		
使用料	89,177	2.0	984	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	基準財政需要額	1,945,166	2,080,805		
手数料	20,219	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	標準税収入額等	1,904,436	1,870,007		
国庫支出金	269,422	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	標準財政規模	2,946,140	2,910,446		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,867,685	100.0	26,805				財政力指数	0.75	0.74	
都道府県支出金	267,060	6.0	-	-							実質収支比率(%)	10.0	12.3		
財産収入	25,266	0.6	192	0.0							公債費負担比率(%)	8.8	8.4		
寄附金	13,337	0.3	-	-							健全化判断比率	-	-		
繰入金	12,236	0.3	-	-							連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰越金	400,822	9.0	-	-							実質公債費比率(%)	9.1	9.5		
繰上収入	95,153	2.1	245	0.0							将来負担比率(%)	-	22.9		
地方債	566,700	12.7	-	-							積立金	2,545,409	2,342,852		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							現在高	679,378	491,543		
うち臨時財政対策債	566,700	12.7	-	-							特定目的	791,672	696,046		
歳入合計	4,450,146	100.0	2,552,280	100.0							地方債現在高	4,737,886	4,440,939		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	827,993	20.2	786,220	785,933	25.2	議会費	81,641	2.0	-	81,641	標準財政収入額	1,904,436	1,870,007		
うち職員給	517,582	12.7	482,426	-	-	総務費	968,724	23.7	29,831	930,603	標準財政規模	2,946,140	2,910,446		
扶助費	459,489	11.2	150,014	149,432	4.8	民生費	971,671	23.8	7,294	581,602	財政力指数	0.75	0.74		
公債費	329,188	8.1	325,605	325,605	10.4	衛生費	400,834	9.8	27,201	363,676	実質収支比率(%)	10.0	12.3		
元金	269,753	6.6	269,753	269,753	8.6	労働費	21,386	0.5	-	2,725	公債費負担比率(%)	8.8	8.4		
利息	59,435	1.5	55,852	55,852	1.8	農林水産業費	107,659	2.6	22,231	75,436	健全化判断比率	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	16,271	0.4	-	15,134	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,616,670	39.5	1,261,839	1,260,970	40.4	土木費	435,251	10.6	170,404	323,497	実質公債費比率(%)	9.1	9.5		
物件費	748,041	18.3	583,569	583,067	18.7	消防費	208,239	5.1	-	208,239	将来負担比率(%)	-	22.9		
維持補修費	36,082	0.9	31,820	31,820	1.0	教育費	548,361	13.4	10,918	450,806	積立金	2,545,409	2,342,852		
補助費等	410,622	10.0	389,305	374,750	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	679,378	491,543		
うち一部事務組合負担金	253,630	6.2	247,805	244,168	7.8	公債費	329,188	8.1	-	325,605	特定目的	791,672	696,046		
繰出金	453,660	11.1	414,310	391,128	12.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,737,886	4,440,939		
積立金	491,018	12.0	487,457	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	17,580	21,910		
投資・出資金・貸付金	65,253	1.6	44,593	-	-	歳出合計	4,089,225	100.0	267,879	3,358,964	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	521,609	国会	実質収支	153,696	保証・補償	-	-		
投資的経費	267,879	6.6	146,071	2,641,735千円	-	公営事業等への繰出	141,000	国民健康保険	再差引収支	109,272	その他	262,168	132,072		
うち人件費	11,329	0.3	11,329	84.7%	103.5%	經常収支比率	37,733	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,757	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	267,879	6.6	146,071	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	30,216	被保険者数(人)	3,308	99	収益事業収入	-	-		
うち補助	136,138	3.3	14,330	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88	土地開発基金現在高	221,255	221,192		
うち単独	131,741	3.2	131,741	3,719,885千円	-	国民健康保険	79,233	業況	保険給付費	233	徴収率(%)	99.1	97.0		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	233,427				合計	99.1	97.0		
失業対策事業費	-	-	-		-						市町村民税	98.8	96.3		
歳出合計	4,089,225	100.0	3,358,964		-						純固定資産税	99.2	97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,473人 11,620人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
								区分	22年国調	17年国調										
					25.3.31	11,871人	11,548人	第1次	338 6.1	479 8.0	10	5236	地方交付税種地	2-3						
					24.3.31	11,576人	11,576人	第2次	2,412 43.2	2,707 45.0	群馬県	千代田町								
					増減率	2.5%	-0.2%	第3次	2,832 50.7	2,807 46.7										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況											
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等
地方税	2,191,510	45.6	2,106,374	73.2	普通税	2,106,374	96.1	33,069	×	×	×	×	×	×	88	-	1	9	-	×
地方譲与税	65,564	1.4	65,564	2.3	法定普通税	2,106,374	96.1	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
利子割交付金	2,719	0.1	2,719	0.1	市町村民税	744,670	34.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
配当割交付金	2,374	0.0	2,374	0.1	個人均等割	16,504	0.8	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
株式等譲渡所得割交付金	740	0.0	740	0.0	所得割	473,230	21.6	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
地方消費税交付金	115,600	2.4	115,600	4.0	法人均等割	52,428	2.4	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	202,508	9.2	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,242,399	56.7	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
自動車取得税交付金	21,035	0.4	21,035	0.7	うち純固定資産税	1,229,349	56.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,766	1.3	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
地方特例交付金	7,323	0.2	7,323	0.3	市町村たばこ税	91,539	4.2	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
地方交付税	678,190	14.1	532,598	18.5	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
普通交付税	532,598	11.1	532,598	18.5	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
特別交付税	145,574	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	目的税	85,136	3.9	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
(一般財源計)	3,085,055	64.2	2,854,327	99.2	法定目的税	85,136	3.9	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
交通安全対策特別交付金	2,327	0.0	2,327	0.1	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
分担金・負担金	9,402	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
使用料	86,423	1.8	1,228	0.0	都市計画税	85,136	3.9	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
手数料	6,550	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
国庫支出金	258,063	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
都道府県支出金	253,758	5.3	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
財産収入	2,592	0.1	898	0.0	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
寄附金	844	0.0	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
繰入金	288,722	6.0	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
繰越金	273,758	5.7	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
繰上り	176,862	3.7	17,873	0.6	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
地方債	358,238	7.5	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
うち臨時財政対策債	286,938	6.0	-	-	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
歳入合計	4,802,594	100.0	2,876,653	100.0	合 計	2,191,510	100.0	33,069	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	807,365	17.9	747,604	747,276	23.6	議会費	87,423	1.9	-	87,423	基準財政収入額	1,691,521	1,651,181	1,691,521	1,651,181					
うち職員給	498,382	11.0	448,391	-	-	総務費	922,125	20.4	58,719	830,943	基準財政需要額	2,224,119	2,228,683	2,224,119	2,228,683					
扶助費	481,234	10.6	151,909	151,369	4.8	民生費	1,285,781	28.4	45,270	814,653	標準税収入額等	2,193,172	2,123,355	2,193,172	2,123,355					
公債費	391,971	8.7	329,262	329,262	10.4	衛生費	423,754	9.4	16,203	401,247	標準財政規模	3,012,708	2,996,677	3,012,708	2,996,677					
元金	347,960	7.7	285,251	285,251	9.0	労働費	9,881	0.2	-	155	財政力指数	0.75	0.77	0.75	0.77					
元利子	44,011	1.0	44,011	44,011	1.4	農林水産業費	151,444	3.3	63,488	116,688	実質収支比率(%)	7.5	9.1	7.5	9.1					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	129,209	2.9	210	128,845	公債費負担比率(%)	8.5	8.6	8.5	8.6					
(義務的経費計)	1,680,570	37.2	1,228,775	1,227,907	38.8	土木費	360,859	8.0	95,011	274,727	健全化判断比率	-	-	-	-					
物件費	817,147	18.1	634,504	610,005	19.3	消防費	236,732	5.2	26,082	213,632	実質赤字比率(%)	-	-	-	-					
維持補修費	55,890	1.2	53,284	53,284	1.7	教育費	522,584	11.6	48,329	401,926	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-					
補助費等	755,855	16.7	742,735	633,405	20.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	5.9	5.9	5.9	5.9					
うち一部事務組合負担金	438,175	9.7	438,175	431,643	13.6	公債費	391,971	8.7	-	329,262	将来負担比率(%)	-	-	-	-					
繰出金	548,516	12.1	505,277	270,556	8.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,340,252	1,297,695	1,340,252	1,297,695					
積立金	288,378	6.4	287,000	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	387,133	414,935	387,133	414,935					
投資・出資金・貸付金	22,095	0.5	12,615	-	-	歳出合計	4,521,763	100.0	353,312	3,599,501	特定目的	725,273	684,906	725,273	684,906					
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	合 計	582,581	国会	54,725	54,725	地方債現在高	3,729,910	3,719,632	3,729,910	3,719,632					
投資的経費	353,312	7.8	135,311	2,795,157千円	経常経費充当一般財源等計	2,795,157千円	61.0	国民健康保険	41,457	41,457	(債務負担行為額)	-	-	-	-					
うち人件費	13,759	0.3	13,759	13,759	経常収支比率	88.4%	97.2%	国民健康保険	191,679	191,679	物件等購入保証・補償	-	-	-	-					
普通建設事業費	353,312	7.8	135,311	135,311	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.4%	97.2%	国民健康保険	252,912	252,912	その他	11,440	13,463	11,440	13,463					
うち補助	107,330	2.4	27,463	27,463	歳入一般財源等	3,880,332千円	80.0	国民健康保険	191,679	191,679	実質的なもの	-	-	-	-					
うち単独	244,086	5.4	105,952	105,952	合 計	3,880,332千円	80.0	国民健康保険	252,912	252,912	収益事業収入	-	-	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	合 計	3,880,332千円	80.0	国民健康保険	252,912	252,912	土地開発基金現在高	200,000	200,000	200,000	200,000					
失業対策事業費	-	-	-	-	合 計	3,880,332千円	80.0	国民健康保険	252,912	252,912	徴収率(%)	98.7	94.3	98.6	94.0					
歳出合計	4,521,763	100.0	3,599,501	3,880,332千円	合 計	3,880,332千円	80.0	国民健康保険	252,912	252,912	現・計	98.2	92.7	98.1	92.1					
					合 計	3,880,332千円	80.0	国民健康保険	252,912	252,912	純固定資産税	98.9	94.7	98.7	94.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	40,257人 41,466人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	40,681人	34,768人	区 分	22年国調	17年国調	10	5244	地方交付税種地	1-4		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	34,692人	34,692人	第1次	167 0.8	189 0.8	群馬県	大泉町				
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	17.93 km ²	2,245人	17.3%	0.2%	第2次	10,187 51.4	11,196 50.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	9,453 47.7	10,926 48.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入総額		11,564,616	12,702,480		
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引		320,344	393,104	歳出総額		11,244,272	12,309,376	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普通税		旧新産		歳入歳出差引		49,049	5,129	歳入歳出		271,295	387,975	
普 通 税	6,229,450	94.1	54,932	法定普通税		旧工特		翌年度に繰越すべき財源		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
法 定 普 通 税	6,229,450	94.1	54,932	市町村民税		低開発		実質収支		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
市 町 村 民 税	2,384,567	36.0	54,932	個人均等割		旧産炭		単年度収支		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
個 人 均 等 割	59,226	0.9	-	所得割		山振		積立金		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
所 得 割	1,851,272	28.0	-	法人均等割		過疎		繰上償還金		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
法 人 均 等 割	136,531	2.1	-	法人税割		首都		積立金取崩し額		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
法 人 税 割	337,538	5.1	54,932	固定資産税		近畿		実質単年度収支		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
固 定 資 産 税	3,445,686	52.1	-	うち純固定資産税		中		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
う ち 純 固 定 資 産 税	3,441,127	52.0	-	軽自動車税		財政健全化等		積立金取崩し額		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
軽 自 動 車 税	73,661	1.1	-	市町村たばこ税		指数表選定		実質単年度収支		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
市 町 村 た ば こ 税	325,536	4.9	-	鉱産税		財源超過		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
鉱 産 税	-	-	-	特別土地保有税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	法定外普通税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
法 定 外 普 通 税	-	-	-	目的税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
目 的 税	390,436	5.9	-	法定目的税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
法 定 目 的 税	390,436	5.9	-	入湯税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
入 湯 税	-	-	-	事業所税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
事 業 所 税	-	-	-	都市計画税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
都 市 計 画 税	390,436	5.9	-	水利地益税等		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
水 利 地 益 税 等	-	-	-	法定外目的税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧法による税		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計		6,619,886		100.0		54,932		歳入歳出		271,295	387,975	
合 計	6,619,886	100.0	54,932	-		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
歳 入 合 計	11,564,616	100.0	7,019,970	100.0		-		歳入歳出		271,295	387,975	歳入歳出		271,295	387,975	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,337,034	5,443,505			
人 件 費	2,127,913	18.9	1,968,864	1,952,574	26.8	議 会 費	176,079	1.6	693	176,079	基 準 財 政 需 要 額	5,400,660	5,422,894			
う ち 職 員 給 付 費	1,373,719	12.2	1,224,726	-	-	総 務 費	1,759,573	15.6	83,142	1,636,178	標 準 税 収 入 額 等	6,926,717	6,993,474			
扶 助 費	1,894,685	16.9	594,237	591,706	8.1	民 生 費	3,427,347	30.5	7,948	1,917,475	標 準 財 政 規 模	7,254,809	7,239,803			
公 債 費	818,858	7.3	762,407	762,407	10.5	衛 生 費	1,364,948	12.1	156,170	1,187,006	財 政 力 指 数	1.00	1.05			
内 元 利 子 利 子 利 子	699,909	6.2	657,675	657,675	9.0	農 林 水 産 業 費	210,369	1.9	-	115,977	実 質 収 支 比 率(%)	3.7	5.4			
一 時 借 入 金 利 子	118,949	1.1	104,732	104,732	1.4	商 工 費	580,320	5.2	26	75,030	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.8	9.1			
(義 務 的 経 費 計)	4,841,456	43.1	3,325,508	3,306,687	45.4	土 木 費	848,567	7.5	216,901	711,230	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物 件 費	2,109,125	18.8	1,659,413	1,641,223	22.5	消 防 費	681,587	6.1	5,911	676,302	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	27,664	0.2	22,640	22,640	0.3	教 育 費	1,326,114	11.8	185,159	1,062,816	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
補 助 費 等	1,714,584	15.2	1,641,874	1,587,504	21.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	2.2	2.9			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	558,914	5.0	558,914	558,914	7.7	公 債 費	818,858	7.3	-	762,407	将 来 負 担 比 率(%)	15.8	18.9			
繰 出 金	1,153,702	10.3	1,039,546	856,198	11.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,554,795	1,737,969			
積 立 金	218,488	1.9	216,016	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債	130,526	130,441			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	520,901	4.6	10,440	-	-	歳 出 合 計	11,244,272	100.0	658,352	8,367,642	特 定 目 的	574,636	572,323			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,176,792	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	116,171	116,171	地 方 債 現 在 高	8,152,079	8,476,288			
投 資 的 経 費	658,352	5.9	452,205	7,414,252千円	-	合 計	1,176,792	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	116,171	116,171	(債 務 負 担 行 為 額)	1,257	-			
う ち 人 件 費	23,243	0.2	23,243	経 常 収 支 比 率	-	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 其 他	345,444	実 質 収 支	66,841	66,841	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な 物 品	1,364,640	1,750,008			
普 通 建 設 事 業 費	658,352	5.9	452,205	101.8%	105.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	20,090	再 差 引 収 支	6,612	6,612	収 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 補 助 費	192,393	1.7	53,971	(減 収 補 填 償(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	工 業 用 水 道	3,000	加 入 世 帯 数(世 帯)	11,962	11,962	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
う ち 単 独 費	465,959	4.1	398,234	歳 入 一 般 財 源 等	-	国 民 健 康 保 険	225,353	被 保 険 者 数(人)	96	96	徴 収 率(%)	97.8	92.0			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	8,687,986千円	-	其 他	582,905	保 険 給 付 費	84	84	合 計	97.7	92.0			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	8,687,986千円	-	其 他	582,905	保 険 給 付 費	204	204	市 町 村 民 税	96.7	88.0			
歳 出 合 計	11,244,272	100.0	8,367,642	8,687,986千円	-	其 他	582,905	保 険 給 付 費	204	204	純 固 定 資 産 税	98.4	94.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	27,023人 27,372人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積	積 度	31.12 km ² 868人	25.3.31	27,454人	27,062人	区 分	22年国調	17年国調	10	5252									
		人 口 密 度			24.3.31	27,188人	27,188人	第1次	670 5.1	739 5.3	群馬県	邑楽町	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,441 41.7	6,251 44.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	6,940 53.2	7,042 50.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
地方税	3,716,151	42.2	3,603,850	71.1	普通税			収入済額	3,603,850	97.0	40,913	歳入総額		8,816,130	9,262,038						
地方譲与税	148,868	1.7	148,868	2.9	法定普通税			構成比	3,603,850	97.0	40,913	歳出総額		8,355,550	8,756,019						
利子割交付金	6,985	0.1	6,985	0.1	市町村民税			超過課税分	1,519,381	40.9	40,913	歳入歳出差引		460,580	506,019						
配当割交付金	6,070	0.1	6,070	0.1	個人均等割			指定団体等 の指定状況	39,713	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源		73,254	16,928						
株式等譲渡所得割交付金	1,880	0.0	1,880	0.0	所得割				1,156,485	31.1	-	実質収支		387,326	489,091						
地方消費税交付金	245,746	2.8	245,746	4.8	法人均等割			71,416	1.9	-	単年度収支		-101,765	6,691							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			251,767	6.8	40,913	40,913	積立金		245,666	242,415						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,830,125	49.2	-	-	繰上償還金		-	-						
自動車取得税交付金	47,695	0.5	47,695	0.9	うち純固定資産税			1,828,214	49.2	-	-	積立金取崩し額		90,000	32,290						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			60,836	1.6	-	-	実質単年度収支		53,901	216,816						
地方特例交付金	17,213	0.2	17,213	0.3	市町村たばこ税			193,508	5.2	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方交付税	1,112,310	12.6	981,193	19.4	鉦産税			-	-	-	-	一 般 職 員 等		156	487,812	3,127					
普通交付税	981,193	11.1	981,193	19.4	特別土地保有税			-	-	-	-	うち消防職員		-	-	-					
特別交付税	131,115	1.5	-	-	法定外普通税			-	-	-	-	うち技能労務員		3	10,797	3,599					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税			112,301	3.0	-	-	教育公務員		21	59,739	2,845					
(一般財源計)	5,302,918	60.2	5,059,500	99.8	法定目的税			112,301	3.0	-	-	臨時職員		-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,691	0.1	4,691	0.1	入湯税			-	-	-	-	合 計		177	547,551	3,094					
分担金・負担金	191,759	2.2	-	-	事業所税			-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使用料	115,153	1.3	4,249	0.1	都市計画税			112,301	3.0	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	5,744	
手数料	13,592	0.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	4,939	
国庫支出金	805,760	9.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	退職手当		-	火葬場	-	教育長	1	25.04.01	4,684	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	事務機共同		×	常備消防	-	議会議長	1	10.04.01	3,280	
都道府県支出金	490,329	5.6	-	-	合 計			3,716,151	100.0	40,913	40,913	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,500	
財産収入	2,917	0.0	126	0.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	12	10.04.01	2,270	
寄附金	2,243	0.0	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病		×	その他	-	-	-	-	-	-
繰入金	362,786	4.1	-	-	基準財政収入額			3,118,218				議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	5,744	
繰越金	506,019	5.7	-	-	基準財政需要額			4,099,411				非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	4,939	
諸収入	71,863	0.8	357	0.0	標準税収入額等			4,008,379				退職手当		-	火葬場	-	教育長	1	25.04.01	4,684	
地方債	946,100	10.7	-	-	標準財政規模			5,528,912				事務機共同		×	常備消防	-	議会議長	1	10.04.01	3,280	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財政力指数			0.76				税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,500	
うち臨時財政対策債	539,000	6.1	-	-	公債費負担比率(%)			9.5				老人福祉		×	中学校	×	議会議員	12	10.04.01	2,270	
歳入合計	8,816,130	100.0	5,068,923	100.0	健全化判断比率			-				伝染病		×	その他	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額			構成比			区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金		財 調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
人件費	1,476,519	17.7	1,330,618	1,328,413	23.7	議会費	108,420	1.3	-	108,420	現在高	調 債	1,945,217	1,789,551							
うち職員給料	951,053	11.4	814,211	-	-	総務費	1,474,913	17.7	5,768	1,386,152	特定目的	債 償	593,251	536,651							
扶助費	1,146,259	13.7	362,083	355,479	6.3	民生費	2,214,106	26.5	4,536	1,237,398	地方債現在高	特 定 目 的	1,589,719	1,484,638							
公債費	623,025	7.5	621,246	621,246	11.1	衛生費	803,647	9.6	44,830	754,324	地方債現在高	物 件 等 購 入	6,642,182	6,233,527							
元金	537,445	6.4	535,666	535,666	9.6	労働費	30,827	0.4	-	11,052	(債務負担行為額)	保 証 ・ 補 償	-	-							
利子	85,580	1.0	85,580	85,580	1.5	農林水産業費	215,434	2.6	96,115	117,797	その他	そ の 他	3,462	4,134							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	113,619	1.4	-	81,881	実質的なもの	実 質 的 な も の	-	-							
(義務的経費計)	3,245,803	38.8	2,313,947	2,305,138	41.1	土木費	1,078,959	12.9	768,358	496,351	収益事業収入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
物件費	1,168,173	14.0	907,290	876,109	15.6	消防費	485,092	5.8	70,665	414,427	土地開発基金現在高	徴 収 率 (%)	300,000	300,000							
維持補修費	65,063	0.8	60,425	60,425	1.1	教育費	1,207,508	14.5	300,213	882,459	合計	市 町 村 民 税	98.1	90.2							
補助費等	1,064,282	12.7	1,030,603	1,003,873	17.9	災害復旧費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税	98.0	91.4							
うち一部事務組合負担金	678,077	8.1	678,077	668,877	11.9	公債費	623,025	7.5	-	621,246	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	98.0	88.4							
繰出金	793,629	9.5	713,062	566,923	10.1	諸支出費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	97.7	90.5							
積立金	675,265	8.1	672,451	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	97.8	91.2							
投資・出資金・貸付金	52,850	0.6	26,718	-	-	歳出合計	8,355,550	100.0	1,290,485	6,111,507	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	97.5	89.3							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	866,257				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
投資的経費	1,290,485	15.4	387,011	4,812,468千円		国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
うち人件費	51,374	0.6	51,374	-	-	国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
普通建設事業費	1,290,485	15.4	387,011	85.8%	94.9%	国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
うち補助	736,767	8.8	192,330	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
うち単独	524,272	6.3	165,235	歳入一般財源等	6,572,087千円	国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									
歳出合計	8,355,550	100.0	6,111,507	6,572,087千円		国民健康保険	170,303				歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。